

令和6年度

羽咋市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

令和6年度決算に基づく羽咋市
財政健全化判断比率等審査意見書

羽咋市監査委員

目 次

令和6年度羽咋市一般会計及び特別会計決算審査意見	1
令和6年度基金運用状況審査意見	46
令和6年度羽咋市公営企業会計決算審査意見	63
令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 ...	98

発羽監第41号
令和7年8月8日

羽咋市長 岸 博一 様

羽咋市監査委員 永 島 剛 太 郎

羽咋市監査委員 櫻 井 英 一

決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度羽咋市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに令和6年度基金運用状況を示す書類を審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度羽咋市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	全 会 計	2
2	一 般 会 計	5
(1)	歳 入	5
(2)	歳 出	19
3	特 別 会 計	32
(1)	国民健康保険特別会計	33
(2)	後期高齢者医療特別会計	35
(3)	介護保険特別会計	37
(4)	千里浜財産区特別会計	39
4	財産に関する調書	40
5	むすび	42
令和6年度基金運用状況審査意見		46
(審査資料)		48

[凡 例]

- (1) 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- (2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下二位を四捨五入し、小数点以下一位まで表示する。従って、比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 文中に用いる伸び率とは、対前年度増減比率である。
- (4) 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 各表中の符号の用い方は、次のとおりである。

単位未満	「0」千円及び「0.0」%
該当なし	「－」又は空欄

令和 6 年度羽咋市一般会計及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 羽咋市一般会計
令和 6 年度 羽咋市国民健康保険特別会計
令和 6 年度 羽咋市後期高齢者医療特別会計
令和 6 年度 羽咋市介護保険特別会計
令和 6 年度 羽咋市千里浜財産区特別会計

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から同年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査は、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、また、これらの書類の計数を関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、予算執行及び会計処理はおおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 全会計(一般会計及び4 特別会計)

(1) 決算の規模

一般会計・特別会計決算額

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	R6 年度	R5 年度	増減率	R6 年度	R5 年度	増減率
一般会計	18,090,708	15,060,090	20.1	17,631,636	14,572,730	21.0
特別会計	5,674,182	5,712,868	△ 0.7	5,569,854	5,536,577	0.6
合 計	23,764,890	20,772,958	14.4	23,201,490	20,109,307	15.4

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額23,764,890千円、歳出総額23,201,490千円で、前年度と比べて歳入で2,991,932千円(14.4%)、歳出で3,092,183千円(15.4%)それぞれ増加している。

一般会計と特別会計との繰出・繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度	R5 年度	増減額	増減率
一般会計から特別会計への繰出し	679,799	666,751	13,048	2.0
特別会計から一般会計へ繰入れ	3,785	3,863	△78	△2.0

一般会計から各特別会計への繰出金は、679,799千円(前年度比2.0%増)である。一方、特別会計から一般会計への繰入金は、千里浜財産区特別会計からの3,785千円(前年度比2.0%減)である。

一般会計・特別会計純計決算額

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	R6 年度	R5 年度	増減率	R6 年度	R5 年度	増減率
一般会計	18,086,923	15,056,227	20.1	16,951,837	13,905,979	21.9
特別会計	4,994,383	5,046,117	△ 1.0	5,566,069	5,532,714	0.6
合 計	23,081,306	20,102,344	14.8	22,517,906	19,438,693	15.8

一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入23,081,306千円、歳出22,517,906千円で、前年度と比べて歳入で2,978,962千円(14.8%)、歳出で3,079,213千円(15.8%)それぞれ増加している。

(2) 決算収支の状況

一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入決算額 A	18,090,708	5,674,182	23,764,890
歳出決算額 B	17,631,636	5,569,854	23,201,490
形式収支 (A－B) C	459,072	104,328	563,400
翌年度へ繰越すべき財源 D	415,171	0	415,171
実質収支 (C－D) E	43,901	104,328	148,229
前年度実質収支 F	154,699	176,291	330,990
単年度収支 (E－F)	△ 110,798	△71,963	△182,761

一般会計及び4特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は、563,400千円で、前年度と比べて100,251千円(15.11%)減少している。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源415,171千円を控除した実質収支は、148,229千円(前年度比182,761千円、55.2%減)の黒字である。

なお、翌年度繰越額は、一般会計6,895,160千円で、前年度と比べて5,526,159千円(403.7%)増加している。不用額は201,479千円(一般会計135,365千円、特別会計66,114千円)で、前年度と比べて152,900千円(一般会計49,993千円、特別会計102,907千円)減少している。

(3) 財務分析

主な財政指標等の推移

区 分	R6 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度	R2 年度
財政力指数・3年平均	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43
経常収支比率(%)	91.1	89.9	90.5	86.6	92.9
実質収支比率(%)	0.61	2.22	2.96	2.10	1.42

ア 財政力指数

財政力指数は、前年度と同数である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、前年度と比べて1.2ポイント悪化している。これは地方特例交付金等の増加と、人件費や委託料の大幅な増加が主因である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、前年度と比べて1.61ポイント減少している。

(4) 将来にわたる財政負担

ア 市 債

市債残高の状況(年度末現在高)

(単位：千円)

区 分	R6 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度	R2 年度
普 通 債	9,656,535	9,002,660	8,276,492	7,922,636	7,961,242
総 務	383,381	413,786	494,781	774,222	884,708
民 生	323,525	253,653	187,181	179,380	167,831
衛 生	1,112,001	992,290	872,635	922,457	849,632
労 働	31,445	16,456	11,267	4,600	4,600
農林水産	509,942	393,606	359,300	345,837	329,025
商 工	846,217	891,344	966,463	1,059,172	1,011,120
土 木	4,097,189	3,779,420	2,895,958	2,021,799	1,793,164
消 防	240,949	165,583	180,047	202,854	216,127
教 育	2,027,816	1,975,475	2,180,336	2,289,540	2,601,635
過疎地域持続的 発展特別事業債	84,070	121,047	128,524	122,775	103,400
災 害 復 旧	1,554,951	196,379	47,170	30,738	35,081
そ の 他	2,840,469	3,414,618	4,002,444	4,294,599	4,401,106
減税補填債	4,304	9,851	17,550	27,525	39,978
減収補てん債	23,938	25,427	25,427	25,427	0
臨時財政対策債	2,812,227	3,379,340	3,959,467	4,241,647	4,361,128
合 計	14,051,955	12,613,657	12,326,106	12,247,973	12,397,429

市債残高は14,051,955千円で、前年度と比べて1,438,298千円(11.4%)増加している。

イ 債務負担行為

債務負担行為残高の推移(年度末現在高)

(単位：千円)

区 分	R6 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度	R2 年度
債務負担行為残高	4,502,108	2,268,182	2,036,948	2,409,168	2,471,896

債務負担行為残高は4,502,108千円で、前年度と比べて2,233,926千円(98.5%)増加している。

一般会計のみであり、主に災害公営住宅整備事業についての債務負担行為である。

2 一般会計

一般会計決算状況

(単位：千円・%)

区 分		R6 年度	R5 年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	A	24,662,161	16,127,089	8,535,072	52.9
歳 入 決 算 額	B	18,090,708	15,060,090	3,030,618	20.1
歳 出 決 算 額	C	17,631,636	14,572,730	3,058,906	21.0
形 式 収 支 (B－C)	D	459,072	487,360	△ 28,288	△ 5.8
翌年度繰越財源	E	415,171	332,661	82,510	24.8
実 質 収 支 (D－E)	F	43,901	154,699	△ 110,798	△ 71.6
前年度実質収支	G	154,699	209,836	△ 55,137	△ 26.3
単年度収支 (F－G)	H	△ 110,798	△ 55,137	△ 55,661	101.0
予算執行率	歳 入 B／A	73.4	93.4	△ 20.0	△ 21.4
	歳 出 C／A	71.5	90.4	△ 18.9	△ 20.9

予算現額24,662,161千円に対し、歳入決算額18,090,708千円(執行率73.4%)、歳出決算額17,631,636千円(執行率71.5%)で、差引形式収支は、459,072千円となり、翌年度繰越財源415,171千円を差し引いた実質収支は、43,901千円の黒字である。

実質収支から前年度実質収支154,699千円を差引いた単年度収支は110,798千円の赤字で、これに、歳出決算額による積立金238,969千円及び地方債繰上償還額259,468千円を加えた実質単年度収支は、387,639千円の黒字決算である。

(1) 歳 入

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度	R5 年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	24,662,161	16,127,089	8,535,072	52.9
調定額	22,568,029	15,470,661	7,097,368	45.9
収入済額	18,090,708	15,060,090	3,030,618	20.1
不納欠損額	8,838	6,512	2,326	35.7
収入未済額	4,468,483	404,058	4,064,425	1005.9

予算現額は24,662,161千円で、前年度と比べて8,535,072千円(52.9%)増加している。

調定額は22,568,029千円で、前年度と比べて7,097,368千円(45.9%)増加している。

収入済額は18,090,708千円で、前年度と比べて3,030,618千円(20.1%)増加している。

不納欠損額は8,838千円で、前年度と比べて2,326千円(35.7%)増加している。

収入未済額は4,468,483千円で、前年度と比べて4,064,425千円(1005.9%)増加している。

イ 歳入款別の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市税	2,601,790	2,670,025	2,607,857	8,838	53,330	100.2	97.7
2 地方譲与税	128,617	128,617	128,617	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	1,124	1,124	1,124	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	15,726	15,726	15,726	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	23,848	23,848	23,848	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	55,750	55,750	55,750	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	535,232	535,232	535,232	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	14,795	14,796	14,796	0	0	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	19,728	19,728	19,728	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	95,450	95,450	95,450	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	5,224,929	5,224,929	5,224,929	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,078	2,078	2,078	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	86,259	85,278	8,782	0	76,496	10.2	10.3
14 使用料及び手数料	102,320	105,255	104,176	0	1,078	101.8	99.0
15 国庫支出金	5,928,976	5,878,522	2,651,490	0	3,227,032	44.7	45.1
16 県支出金	2,722,054	2,717,041	1,607,233	0	1,109,808	59.0	59.2
17 財産収入	182,462	182,632	182,632	0	0	100.1	100.0
18 寄附金	631,139	639,304	639,305	0	0	101.3	100.0
19 繰入金	519,571	519,571	519,571	0	0	100.0	100.0
20 繰越金	487,360	487,360	487,360	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	381,353	398,563	397,824	0	739	104.3	99.8
22 市債	4,901,600	2,767,200	2,767,200	0	0	56.5	100.0
合 計	24,662,161	22,568,029	18,090,708	8,838	4,468,483	73.4	80.2

不納欠損額は、市税で8,838千円、前年度と比べて2,326千円（35.7%）増加している。

予算現額に対する収入済額の比率は、73.4%（前年度93.4%）、調定額に対する収入済額の比率は、80.2%（前年度97.3%）である。

収入未済額は4,468,483千円で、前年度と比べて4,064,425千円（1005.9%）増加している。これは、国庫支出金、県支出金に係る事業の明許繰越が、大幅に増加したためである。主なものは、国庫支出金3,227,032千円、県支出金1,109,808千円、分担金及び負担金76,496千円である。

ウ 歳入款別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		R6 年度		R5 年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	2,607,857	14.4	2,643,392	17.6	△ 35,535	△ 1.3
2	地方譲与税	128,617	0.7	127,188	0.8	1,429	1.1
3	利子割交付金	1,124	0.0	849	0.0	275	32.4
4	配当割交付金	15,726	0.1	11,984	0.1	3,742	31.2
5	株式等譲渡所得割交付金	23,848	0.1	13,933	0.1	9,915	71.2
6	法人事業税交付金	55,750	0.3	49,085	0.3	6,665	13.6
7	地方消費税交付金	535,232	3.0	520,317	3.5	14,915	2.9
8	ゴルフ場利用税交付金	14,796	0.1	15,197	0.1	△ 401	△ 2.6
9	環境性能割交付金	19,728	0.1	19,259	0.1	469	2.4
10	地方特例交付金	95,450	0.5	14,629	0.1	80,821	552.5
11	地方交付税	5,224,929	28.9	4,523,845	30.0	701,084	15.5
12	交通安全対策特別交付金	2,078	0.0	2,283	0.0	△ 205	△ 9.0
13	分担金及び負担金	8,782	0.0	32,283	0.2	△ 23,501	△ 72.8
14	使用料及び手数料	104,176	0.6	106,907	0.7	△ 2,731	△ 2.6
15	国庫支出金	2,651,490	14.7	2,355,245	15.6	296,245	12.6
16	県支出金	1,607,233	8.9	876,369	5.8	730,864	83.4
17	財産収入	182,632	1.0	147,859	1.0	34,773	23.5
18	寄附金	639,305	3.5	645,965	4.3	△ 6,660	△ 1.0
19	繰入金	519,571	2.9	603,807	4.0	△ 84,236	△ 14.0
20	繰越金	487,360	2.7	252,500	1.7	234,860	93.0
21	諸収入	397,824	2.2	284,637	1.9	113,187	39.8
22	市債	2,767,200	15.3	1,812,557	12.0	954,643	52.7
合 計		18,090,708	100.0	15,060,090	100.0	3,030,618	20.1

歳入決算額の款別の構成比では、地方交付税が全体の28.9%を占め、次いで市債15.3%、国庫支出金14.7%、市税14.4%、県支出金8.9%の順となっており、これら5科目で全体の82.2%を占めている。

前年度決算額と比べて増加した主なものは、地方特例交付金 80,821 千円 (552.5%)、繰越金 234,860 千円 (93.0%)、県支出金 730,864 千円 (83.4%)、株式等譲渡所得割交付金 9,915 千円 (71.2%)、市債 954,643 千円 (52.7%) で、減少した主なものは、分担金及び負担金が 23,501 千円 (72.8%)、繰入金が 84,236 千円 (14.0%) である。

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	R6年度		R5年度		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
自 主 財 源	4,979,374	27.5	4,717,350	31.3	262,024
依 存 財 源	13,111,334	72.5	10,342,740	68.7	2,768,594
一 般 財 源	10,189,970	56.3	9,072,826	60.2	1,117,144
特 定 財 源	7,900,738	43.7	5,987,264	39.8	1,913,474
経常的收入	8,910,474	49.3	8,663,188	57.5	247,286
臨時的收入	9,180,234	50.7	6,396,902	42.5	2,783,332
合 計	18,090,708	100.0	15,060,090	100.0	3,030,618

自主財源は、前年度と比べて262,024千円(5.6%)、依存財源は、前年度と比べて2,768,594千円(26.8%)増加している。歳入決算額に占める自主財源の構成比は、27.5%で、前年度と比べて3.8ポイント減少している。

一般財源は、前年度と比べて1,117,144千円(12.3%)、特定財源は、前年度と比べて1,913,474千円(32.0%)増加している。歳入決算額に占める一般財源の構成比は、56.3%で、前年度と比べて3.9ポイント減少している。

経常的收入は、前年度と比べて247,286千円(2.8%)、臨時的收入は、前年度と比べて2,783,332千円(43.5%)増加している。歳入決算額に占める経常的收入の構成比は、49.3%で、前年度と比べて8.2ポイント減少している。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
2,601,790	2,670,025	2,607,857	8,838	53,330	100.2	97.7

目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分		R6年度		R5年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比 率
普 通 税	市 民 税	1,039,348	39.9	1,084,051	41.0	△ 44,703	△ 4.1
	内 訳						
	個 人	846,331	32.5	863,720	32.7	△ 17,389	△ 2.0
	法 人	193,017	7.4	220,331	8.3	△ 27,314	△ 12.4
	固定資産税	1,168,844	44.8	1,161,880	44.0	6,964	0.6
	軽自動車税	74,626	2.9	73,214	2.8	1,412	1.9
	市たばこ税	160,230	6.1	157,188	5.9	3,042	1.9
目 的 税	入 湯 税	7,591	0.3	8,413	0.3	△ 822	△ 9.8
	都市計画税	157,218	6.0	158,646	6.0	△ 1,428	△ 0.9
合 計		2,607,857	100.0	2,643,392	100.0	△ 35,535	△ 1.3

収入済額は2,607,857千円で、前年度と比べて35,535千円(1.3%)減少している。これは主に、市民税が44,703千円(4.1%)減少し、固定資産税が6,964千円(0.6%)増加したことによる。

市税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					R6 年度	R5 年度	R4 年度
現年課税分	2,604,009	2,581,323	0	22,686	99.13	98.94	99.25
滞納繰越分	66,016	26,534	8,838	30,644	40.19	21.39	21.51
合 計	2,670,025	2,607,857	8,838	53,330	97.67	97.36	97.58

市税の調定額に対する収納率は、97.67%で、前年度と比べて0.31ポイント上昇している。

不納欠損額は8,838千円(前年度比2,874千円増)で、その内訳は、市民税726千円、固定資産税6,854千円、軽自動車税115千円、都市計画税1,143千円である。

収入未済額は53,330千円(前年度比12,409千円減)で、その内訳は、市民税11,891千円、固定資産税24,755千円、軽自動車税1,782千円、都市計画税14,902千円である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
128,617	128,617	128,617	0	100.0	100.0

地方譲与税は、国が徴収した国税から一定基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は128,617千円で、前年度と比べて1,429千円(1.1%)増加している。収入の内訳は、自動車重量譲与税89,603千円、地方揮発油譲与税29,279千円、森林環境譲与税9,735千円である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
1,124	1,124	1,124	0	100.0	100.0

利子割交付金は、利子課税(20.315%)のうち5%分が県税として徴収され、その一部(59.4%)が個人県民税の収納額の割合で按分され、県から交付される。

収入済額は1,124千円で、前年度と比べて275千円(32.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
15,726	15,726	15,726	0	100.0	100.0

配当割交付金は、配当所得課税(20.315%)のうち5%分が県税として徴収され、その一部(59.4%)が個人県民税の収納額の割合で按分され、県から交付される。

収入済額は15,726千円で、前年度と比べて3,742千円(31.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
23,848	23,848	23,848	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得課税(20.315%)のうち5%分が県税として徴収され、その一部(59.4%)が個人県民税の収納額の割合で按分され、県から交付される。

収入済額は23,848千円で、前年度と比べて9,915千円(71.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
55,750	55,750	55,750	0	100.0	100.0

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町に対し、従業者数の割合で交付される。

収入済額は55,750千円で、前年度と比べて6,665千円(13.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
535,232	535,232	535,232	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の県収入額の2分の1の額が、人口及び従業者数の割合で交付される。

収入済額は535,232千円で、前年度と比べて14,915千円(2.9%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
14,795	14,795	14,795	0	100.0	100.0

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在地に交付される。

収入済額は14,795千円で、前年度と比べて402千円(2.6%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
19,728	19,728	19,728	0	100.0	100.0

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割が、市道の延長及び面積によって交付される。

収入済額は19,728千円で、前年度と比べて469千円(2.4%)増加している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
95,450	95,450	95,450	0	100.0	100.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

収入済額は 95,450 千円で、前年度と比べて 80,821 千円(552.5%)増加している。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
5,224,929	5,224,929	5,224,929	0	100.0	100.0

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税などの各税の一定割合が、人口等の基礎数値により交付される。

収入済額は 5,224,929 千円で、前年度と比べて 701,084 千円(15.5%)増加している。これは、令和 6 年能登半島地震に係る需要額の増等により、特別交付税が 566,853 千円増額したためである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
2,078	2,078	2,078	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口、道路延長の割合により交通安全対策事業に充てるため国から交付される。

収入済額は 2,078 千円で、前年度と比べて 205 千円(9.0%)減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
86,259	85,278	8,782	0	76,496	10.2	10.3

目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度		R5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比 率
農林水産業費分担金	3,223	36.7	5,424	16.8	△ 2,201	△ 40.6
民生費負担金	4,363	49.7	24,675	76.4	△ 20,312	△ 82.3
衛生費負担金	145	1.6	503	1.6	△ 358	△ 71.2
土木費負担金	526	6.0	734	2.3	△ 208	△ 28.3
教育費負担金	525	6.0	514	1.6	11	2.1
農林水産業費負担金	0	0	433	1.3	△ 433	-
合 計	8,782	100.0	32,283	100.0	△ 23,501	△ 72.8

分担金及び負担金の収入済額は、8,782千円で、前年度と比べて23,501千円(72.8%)減少している。これは主に民生費負担金の児童福祉費負担金(保育料)完全無償化により20,726千円減少したことによる。

収入未済額は76,496千円で、農林水産業費分担金の基盤整備事業費分担金(明許繰越)1,258千円、同(事故繰越)4,855千円や農林水産業費負担金66,130千円等である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
102,320	105,255	104,176	0	1,078	101.8	99.0

目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度		R5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比 率
総務使用料	3,479	3.4	7,143	6.7	△ 3,664	△ 51.3
衛生使用料	4,085	3.9	3,193	3.0	892	27.9
農林水産業使用料	552	0.5	541	0.5	11	2.0
土木使用料	46,239	44.4	44,825	41.9	1,414	3.2
教育使用料	4,292	4.1	4,051	3.8	241	5.9
商工使用料	2,173	2.1	2,191	2.0	△ 18	△ 0.8
使用料計	60,820	58.4	61,944	57.9	△ 1,124	△ 1.8
総務手数料	8,957	8.6	9,487	8.9	△ 530	△ 5.6
衛生手数料	34,399	33.0	35,476	33.2	△ 1,077	△ 3.0
手数料計	43,356	41.6	44,963	42.1	△ 1,607	△ 3.6
合 計	104,176	100.0	106,907	100.0	△ 2,731	△ 2.6

使用料及び手数料の収入済額は、104,176千円で、前年度と比べて2,731千円(2.6%)減少している。これは主に、総務使用料が3,664千円、衛生手数料が1,077千円減少したことによる。

使用料の主なものは、定住促進住宅使用料等29,670千円、道路占用料9,319千円、駐車場使用料3,471千円である。

手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料33,889千円、戸籍住民基本台帳等手数料8,044千円である。

収入未済額1,078千円は、住宅使用料によるものであり(公営住宅使用料21千円、定住促進住宅使用料1,057千円)、前年度と比べて224千円(公営住宅使用料△21千円、定住促進住宅使用料245千円増)増加している。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
5,928,976	5,878,522	2,651,490	3,227,032	44.7	45.1

目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度		R5 年度		対前年度比較
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額
民生費国庫負担金	772,323	29.1	694,973	29.5	77,350
衛生費国庫負担金	18,206	0.7	52,919	2.2	△ 34,713
災害復旧費国庫負担金	101,080	3.8	1,445	0.1	99,635
国庫負担金計	891,609	33.6	749,337	31.8	142,272
民生費国庫補助金	65,401	2.4	82,350	3.5	△ 16,949
衛生費国庫補助金	855,483	32.3	94,067	4.0	761,416
土木費国庫補助金	330,460	12.5	902,194	38.3	△ 571,734
教育費国庫補助金	1,438	0.1	29,007	1.2	△ 27,569
総務費国庫補助金	433,344	16.3	494,283	21.0	△ 60,939
防災費国庫補助金	57,898	2.2	-	-	皆増
国庫補助金計	1,744,024	65.8	1,601,901	68.0	142,123
総務費委託金	11,020	0.4	253	0.0	10,767
民生費委託金	4,837	0.2	3,754	0.2	1,083
委託金計	15,857	0.6	4,007	0.2	11,850
合 計	2,651,490	100.0	2,355,245	100.0	296,245

国庫支出金の収入済額は、2,651,490千円で、前年度と比べて296,245千円（12.6%）増加している。増減の主なものは、衛生費国庫補助金761,416千円の増額、土木費国庫補助金571,734千円の減額である。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金215,965千円、子どものための教育・保育給付費負担金202,150千円、児童手当負担金168,305千円である。

国庫補助金の主なものは、災害等廃棄物処理事業費補助金847,391千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金288,070千円、都市構造再編集中支援事業費補助金（繰越含）93,573千円である。

委託金の主なものは、衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金10,691千円である。

第 16 款 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
2,722,054	2,717,041	1,607,233	1,109,808	59.0	59.2

目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度		R5 年度		対前年度比較
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額
総務費県負担金	1,754	0.1	1,739	0.2	15
民生費県負担金	284,664	17.7	261,486	29.8	23,178
衛生費県負担金	132,774	8.2	128,446	14.7	4,328
消防費県負担金	2,600	0.2	0	0	皆増
県負担金計	421,792	26.2	391,671	44.7	30,121
総務費県補助金	310,740	19.3	1,825	0.2	308,915
民生費県補助金	87,947	5.5	102,974	11.8	△ 15,027
衛生費県補助金	15,210	0.9	13,362	1.5	1,848
農林水産業費県補助金	275,145	17.2	163,019	18.6	112,126
商工費県補助金	2,850	0.2	600	0.1	2,250
土木費県補助金	2,986	0.2	3,331	0.4	△ 345
教育費県補助金	6,885	0.4	5,694	0.6	1,191
公債費県補助金	640	0.0	760	0.1	△ 120
消防費県補助金	23,522	1.5	1,906	0.2	21,616
防災費県補助金	8,474	0.5	1,230	0.1	7,244
県補助金計	734,399	45.7	294,701	33.6	439,698
総務費委託金	36,480	2.3	41,758	4.8	△ 5,278
衛生費委託金	3,180	0.2	3,325	0.4	△ 145
土木費委託金	10,063	0.6	3,678	0.4	6,385
教育費委託金	3,515	0.2	300	0.0	3,215
民生費委託金	395,054	24.6	138,186	15.8	256,868
農林水産業費委託金	2,750	0.2	2,750	0.3	-
県委託金計	451,042	28.1	189,997	21.7	261,045
合 計	1,607,233	100.0	876,369	100.0	730,864

県支出金の収入済額は、1,607,233千円で、前年度と比べて730,864千円(83.4%)増加している。増額の主なものは、令和6年能登半島地震による災害救助費ほか民生費委託金が256,868千円(185.9%)増加したことによる。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金107,982千円、子どものための教育・保育給付費負担金（過年度分含）93,936千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金74,324千

円である。

県補助金の主なものは、令和6年能登半島地震復興基金交付金（枠配分含）309,227千円、多面的機能支払制度事業補助金110,850千円、経営体育成支援事業費補助金53,282千円である。

県委託金の主なものは、災害救助費委託金377,000千円、県民税徴収委託金33,091千円である。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
182,462	182,632	182,632	0	100.1	100.0

財産収入の収入済額は、182,632千円で、前年度と比べて34,773千円(23.5%)増加している。これは主に、不動産売払収入が9,822千円(8.4%)増加したことによる。

収入済額の主なものは、分譲地売払代金124,753千円、土地売払代金（地域整備課分含）2,073千円、基金積立金利子21,729千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
631,139	639,304	639,305	0	101.3	100.0

寄付金の収入済額は639,305千円で、前年度と比べて6,660千円(1.0%)減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金556,814千円である。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
519,571	519,571	519,571	0	100.0	100.0

繰入金の収入済額は519,571千円で、前年度と比べて84,236千円(14.0%)減少している。

収入済額の主なものは、まちづくり基金繰入金410,500千円、退職手当基金繰入金45,000千円、漁業振興基金繰入金9,008千円、教育振興基金繰入金18,000千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
487,360	487,360	487,360	0	100.0	100.0

繰越金の収入済額は487,360千円で、前年度と比べて234,860千円(93.0%)増加している。

第 2 1 款 諸収入

(単位：千円・％)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
381,353	398,563	397,824	739	104.3	99.8

目別収入状況

(単位：千円・％)

区 分	R6 年度		R5 年度		対前年度比較
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額
延滞金	5,281	1.3	2,038	0.7	3,243
市預金利子	389	0.1	25	0.0	364
貸付金元利収入	71,000	17.8	105,000	36.9	△ 34,000
民生費受託事業収入	20,562	5.2	7,869	2.8	12,693
雑入	289,120	72.7	169,256	59.5	119,864
弁償金	2	0.0	3	0.0	△ 1
過年度収入	11,470	2.9	446	0.2	11,024
合 計	397,824	100.0	284,637	100.0	113,187

諸収入の収入済額は397,824千円で、前年度と比べて113,187千円（39.8％）増加している。

収入済額の主なものは、地域総合整備資金貸付金元金収入71,000千円、後期高齢者医療広域連合保健事業委託金17,016千円、保育所運営費管外受託費3,546千円である。

第 2 2 款 市 債

(単位：千円・％)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
4,901,600	2,767,200	2,767,200	0	56.5	100.0

市債の収入済額は2,767,200千円で、前年度と比べて954,643千円（52.7％）増加している。

収入済額の主なものは、駅周辺整備事業債（繰越含）147,600千円、市道改良舗装事業債（繰越含）174,900千円、農業生産基盤整備事業債（繰越含）122,500千円、火葬場建設事業債83,300千円、災害対策債（繰越含）1,089,500千円である。

市債の発行額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	R6 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度	R2 年度
市 債 発 行 額	2,767,200	1,812,557	1,639,407	1,660,950	1,362,327

(2) 歳 出

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度	R5 年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	24,662,161	16,127,089	8,535,072	52.9
支 出 済 額	17,631,636	14,572,730	3,058,906	21.0
翌年度繰越額	6,895,160	1,369,001	5,526,159	403.7
不 用 額	135,365	185,358	△ 49,993	△ 27.0

予算現額は24,662,161千円で、前年度と比べて8,535,072千円(52.9%)増加している。

支出済額は17,631,636千円で、前年度と比べて3,058,906千円(21.0%)増加している。

翌年度繰越額は6,895,160千円で、前年度と比べて5,526,159千円(403.7%)増加している。

イ 歳出款別の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
1 議 会 費	138,059	136,234	0	1,825	98.7
2 総 務 費	3,189,218	3,042,966	124,810	21,442	95.4
3 民 生 費	3,698,270	3,408,172	275,928	14,170	92.2
4 衛 生 費	6,868,627	3,825,486	3,026,518	16,623	55.7
5 労 働 費	30,856	30,502	0	354	98.9
6 農林水産業費	1,998,713	544,262	1,446,237	8,214	27.2
7 商 工 費	458,395	451,681	2,700	4,014	98.5
8 土 木 費	2,804,027	2,021,627	768,547	13,853	72.1
9 消 防 費	869,739	846,497	19,754	3,488	97.3
10 教 育 費	1,261,699	1,216,262	8,463	36,974	96.4
11 災害復旧費	1,893,380	664,607	1,220,903	7,871	35.1
12 公 債 費	1,371,858	1,371,715	0	143	100.0
13 諸支出金	72,970	71,625	1,300	45	98.2
14 予 備 費	6,349	0	0	6,349	0.0
合 計	24,662,161	17,631,636	6,895,160	135,365	71.5

予算現額に対する執行率は71.5%で、前年度と比べて18.9ポイント減少している。

翌年度繰越額6,895,160千円の内、繰越明許費は6,824,719千円で、主なものは、4款衛生費の公費解体事業費2,725,000千円、11款災害復旧費の能登半島地震公共道路災害復旧事業費852,764千円であり、令和6年能登半島地震による事業遅延のための事故繰越しは70,441千円で、主なものは、6款農林水産業費の農村地域防災減災事業費27,800千円、8款土木費の都市づくり推進事業費25,928千円である。

ウ 歳出款別決算の状況

(単位：千円)

区 分	R6 年度		R5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	136,234	0.8	137,696	0.9	△ 1,462	△ 1.1
2 総 務 費	3,042,966	17.2	1,829,030	12.6	1,213,936	66.4
3 民 生 費	3,408,172	19.3	3,240,522	22.3	167,650	5.2
4 衛 生 費	3,825,486	21.7	1,994,336	13.7	1,831,150	91.8
5 労 働 費	30,502	0.2	20,662	0.1	9,840	47.6
6 農林水産業費	544,262	3.1	495,857	3.4	48,405	9.8
7 商 工 費	451,681	2.5	418,046	2.9	33,635	8.0
8 土 木 費	2,021,627	11.5	3,022,483	20.7	△ 1,000,856	△ 33.1
9 消 防 費	846,497	4.8	598,246	4.1	248,251	41.5
10 教 育 費	1,216,262	6.9	1,069,837	7.3	146,425	13.7
11 災害復旧費	664,607	3.8	145,825	1.0	518,782	355.8
12 公 債 費	1,371,715	7.8	1,558,525	10.7	△ 186,810	△ 12.0
13 諸 支 出 金	71,625	0.4	41,666	0.3	29,959	71.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	17,631,636	100.0	14,572,730	100.0	3,058,905	21.0

款別での構成比率が高いものは、衛生費21.7%、次いで民生費19.3%、総務費17.2%、土木費11.5%、公債費7.8%の順となっている。

前年度決算額と比べて増加した主なものは、衛生費が1,831,150千円(91.8%)、総務費が1,213,936千円(66.4%)、災害復旧費が518,782千円(355.8%)で、減少した主なものは、土木費が1,000,856千円(33.1%)、公債費が186,810千円(12.0%)である。

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		R6 年度		R5 年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費(小計)		5,285,679	30.0	5,275,127	36.2	10,552	0.2
内 訳	人件費	1,670,264	9.5	1,462,045	10.0	208,219	12.2
	うち職員給	899,632	5.1	843,996	5.8	55,636	6.6
	扶助費	2,245,772	12.7	2,256,695	15.5	△ 10,923	△ 0.5
	公債費	1,369,643	7.7	1,556,387	10.7	△ 186,744	△ 12.0
経常的経費(小計)		7,622,470	43.2	4,883,462	33.5	2,739,008	56.1
内 訳	物件費	3,847,557	21.8	1,903,548	13.1	1,944,009	102.1
	維持補修費	307,226	1.7	137,459	0.9	169,767	123.5
	補助費等	3,467,687	19.7	2,842,455	19.5	625,232	22.0
投資的経費(小計)		2,379,110	13.5	2,736,107	18.8	△ 356,997	△ 13.0
内 訳	普通建設事業費	1,756,657	10.0	2,641,532	18.1	△ 884,875	△ 33.5
	災害復旧事業費	622,453	3.5	94,575	0.6	527,878	558.2
その他経費(小計)		2,343,882	13.3	1,678,034	11.5	665,848	39.7
内 訳	積立金	1,287,304	7.3	637,686	4.4	649,618	101.9
	投資出資貸付金	5,300	0.0	2,300	0.0	3,000	130.4
	繰出金	1,051,278	6.0	1,038,048	7.1	13,230	1.3
合 計		17,631,141	100.0	14,572,730	100.0	3,058,411	21.0

歳出を性質別にみると、義務的経費は、前年度と比べて10,552千円(0.2%)増加、経常的経費は、2,739,008千円(56.1%)増加、投資的経費は、356,997千円(13.0%)減少している。

構成比率では、経常的経費が9.7ポイント、その他経費が1.8ポイント増加、義務的経費が6.2ポイント、投資的経費が5.3ポイント減少している。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
議会費	138,059	136,234	0	1,825	137,696	△ 1,462	△ 1.1

支出済額は136,234千円で、前年度と比べて1,462千円(1.1%)減少している。

支出の主なものは、議員報酬費102,971千円、職員人件費20,836千円、議会運営管理事業費5,821千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	2,859,463	2,722,494	120,370	16,599	1,565,120	1,157,374	73.9
徴税費	150,488	149,132	0	1,356	144,982	4,150	2.9
戸籍住民基本台帳費	130,563	123,757	4,440	2,366	88,647	35,110	39.6
選挙費	30,453	29,953	0	500	13,162	16,791	127.6
統計調査費	3,409	3,393	0	16	2,701	692	25.6
監査委員費	14,842	14,237	0	605	14,418	△ 181	△ 1.3
合計	3,189,218	3,042,966	124,810	21,442	1,829,030	1,213,936	66.4

支出済額は3,042,966千円で、前年度と比べて1,213,936千円(66.4%)増加している。

(ア) 総務管理費

支出済額は2,722,494千円で、前年度と比べて1,157,374千円(73.9%)増加している。

これは主に、まちづくり基金積立事業費、ふるさと納税推進事業費の増加による。

支出の主なものは、まちづくり基金積立事業費678,151千円、職員人件費407,637千円、ふるさと納税推進事業費277,267千円である。

なお、被災・物価高騰生活支援商品券給付事業費57,600千円、定住促進宅地造成事業費47,770千円、地域総合整備資金貸付金事業費15,000千円を明許繰越している。

(イ) 徴税費

支出済額は149,132千円で、前年度と比べて4,150千円(2.9%)増加している。これは主に、エルタックスシステム活用事業費、軽自動車税賦課事業費の増加による。

支出の主なものは、職員人件費92,715千円、固定資産税賦課事業費23,720千円である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は123,757千円で、前年度と比べて35,110千円(39.6%)増加している。これは主に、戸籍住民基本台帳管理事業費の増加による。

支出の主なものは、職員人件費44,333千円、戸籍住民基本台帳管理事業費33,555千円である。なお、戸籍住民基本台帳管理事業費4,440千円を明許繰越している。

(エ) 選挙費

支出済額は29,953千円で、前年度と比べて16,791千円(127.6%)増加している。

支出の主なものは、衆議院議員総選挙執行事業費11,798千円、市長選挙執行事業費9,675千円である。

(オ) 統計調査費

支出済額は3,393千円で、前年度と比べて692千円(25.6%)増加している。

支出の主なものは、農林業センサス事業費2,070千円である。

(カ) 監査委員費

支出済額は14,237千円で、前年度と比べて181千円(1.3%)減少している。

支出の主なものは、職員人件費13,344千円である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	1,398,559	1,391,659	1,251	5,649	1,488,850	△ 97,191	△ 6.5
児童福祉費	1,785,209	1,504,445	274,677	6,087	1,515,262	△ 10,817	△ 0.7
生活保護費	124,738	123,692	0	1,046	126,572	△ 2,880	△ 2.3
国民年金費	4,842	4,255	0	587	4,985	△ 730	△ 14.7
災害救助費	384,922	384,121	0	801	104,853	279,268	266.3
合 計	3,698,270	3,408,172	275,928	14,170	3,240,522	167,650	5.2

支出済額は3,408,172千円で、前年度と比べて167,650千円(5.2%)増加している。

(ア) 社会福祉費

支出済額は1,391,659千円で、前年度と比べて97,191千円(6.5%)減少している。これは主に、障害福祉計画推進事業費の減少による。

支出の主なものは、障害者自立支援給付事業費435,525千円、介護保険特別会計繰出金413,671千円、定額減税調整給付金支給事業費142,163千円である。

なお、価格高騰重点支援給付金支給事業費1,251千円を明許繰越している。

(イ) 児童福祉費

支出済額は1,504,445千円で、前年度と比べて10,817千円(0.7%)減少している。これは主に、こども生活支援地域商品券給付事業費、公設民営保育所運営事業費の減少による。

支出の主なものは、認定こども園運営事業費367,382千円、公設民営保育所運営事業費245,467千円、児童手当支給事業費232,732千円である。

なお、放課後児童健全育成事業費11,012千円、公設公営保育所運営事業費126,265千円、認定こども園支援事業費137,399千円を明許繰越している。

(ウ) 生活保護費

支出済額は123,692千円で、前年度と比べて2,880千円(2.3%)減少している。

支出の主なものは、生活保護事業費95,241千円である。

(エ) 国民年金費

支出済額は4,255千円で、前年度と比べて730千円(14.7%)減少している。

支出の主なものは、職員人件費3,905千円である。

(オ) 災害救助費

支出済額は384,121千円で、前年度と比べて279,268千円(266.3%)増加している。

支出の主なものは、住宅応急修理事業費188,140千円、応急住宅供与事業費112,124千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,362,079	1,161,452	196,000	4,627	1,277,801	△ 116,349	△ 9.1
環境安全費	5,500,781	2,658,507	2,830,518	11,756	710,316	1,948,191	274.3
自然保護費	5,767	5,527	0	240	6,219	△ 692	△ 11.1
合 計	6,868,627	3,825,486	3,026,518	16,623	1,994,336	1,831,150	91.8

支出済額は3,825,486千円で、前年度と比べて1,831,150千円(91.8%)増加している。

(ア) 保健衛生費

支出済額は1,161,452千円で、前年度と比べて116,349千円(9.1%)減少している。これは主に、公立羽咋病院事業負担金の減少による。

支出の主なものは、後期高齢者療養給付費負担事業費387,302千円、公立羽咋病院事業負担金203,691千円、国民健康保険特別会計運営支援事業費144,009千円、後期高齢者医療繰出金事業費122,120千円である。

なお、公立羽咋病院事業負担金196,000千円を明許繰越している。

(イ) 環境安全費

支出済額は2,658,507千円で、前年度と比べて1,948,191千円(274.3%)増加している。これは主に、公費解体事業費、広域圏事務組合衛生費分担事業費の増加による。

支出の主なものは、公費解体事業費1,935,413千円、広域圏事務組合衛生費分担事業費535,525千円、一般廃棄物収集事業費93,138千円である。

なお、個人浄化槽設置整備補助事業費16,000千円、公費解体事業費2,725,000千円、広域圏事務組合衛生費分担事業費14,458千円、地域防災緊急整備事業費75,060千円を明許繰越している。

(ウ) 自然保護費

支出済額は5,527千円で、前年度と比べて692千円(11.1%)減少している。

支出の主なものは、広域圏事務組合商工費分担事業費5,281千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
労働諸費	30,856	30,502	0	354	20,662	9,840	47.6

支出済額は30,502千円で、前年度と比べて9,840千円(47.6%)増加している。これは主に勤労者総合福祉センター維持管理事業費が増加したことによる。

支出の主なものは、勤労者総合福祉センター維持管理事業費19,847千円、シルバー人材センター活動運営支援事業費9,569千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
農業費	1,955,738	502,015	1,446,237	7,487	450,437	51,578	11.5
林業費	33,516	32,801	0	715	30,122	2,679	8.9
水産業費	9,459	9,447	0	12	15,298	△ 5,851	△ 38.2
合 計	1,998,713	544,263	1,446,237	8,214	495,857	48,406	9.8

支出済額は544,263千円で、前年度と比べて48,406千円(9.8%)増加している。

(ア) 農業費

支出済額は502,015千円で、前年度と比べて51,578千円(11.5%)増加している。これは主に、耕地整備推進事務事業費、多面的機能支払事業費の増加による。

支出の主なものは、多面的機能支払事業費147,927千円、農業機構再取得等支援事業費52,707千円、産地パワーアップ事業（繰越含）51,416千円である。

なお、融資主体型補助事業費28,935千円、産地パワーアップ事業費46,000千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費1,029,031千円、農業機械再取得等支援事業費220,123千円、県営ほ場整備事業費11,547千円、農村地域防災減災事業費20,309千円、農村総合整備事業費40,018千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費5,762千円を明許繰越し、県営ほ場整備事業費14,599千円、農村地域防災減災事業費27,800千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費2,113千円が、令和6年能登半島地震による事業遅延により事故繰越しとなった。

(イ) 林業費

支出済額は32,801千円で、前年度と比べて2,679千円(8.9%)増加している。これは主に、林道維持管理事業費の増加による。

支出の主なものは、森林環境譲与税積立事業費9,741千円、森林環境整備事業費4,360千円である。

(ウ) 水産業費

支出済額は9,447千円で、前年度と比べて5,851千円(38.2%)減少している。これは主に、漁業振興基金事業費の減少による。

支出の主なものは、漁業振興基金事業費9,342千円である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
商工費	458,395	451,681	2,700	4,014	418,046	33,635	8.0

支出済額は451,681千円で、前年度と比べて33,635千円(8.0%)増加している。これは主に、中小企業振興支援事業費、起業家支援事業費が減少したが、未来につなげる羽咋なりわい再建支援事業費、駅周辺賑わい創出事業費の増加による。

支出の主なものは、企業立地推進事業費95,201千円、地域商品券等発行支援事業費80,902千円、千里浜インター付近商用地開発事業費（繰越含）54,445千円である。

なお、未来につなげる羽咋なりわい再建支援事業費2,700千円を明許繰越している。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	153,658	139,339	13,783	536	126,661	12,678	10.0
道路橋梁費	850,774	553,114	295,268	2,393	487,704	65,410	13.4
河川費	20,470	16,777	3,190	503	22,824	△ 6,047	△ 26.5
港湾海岸費	2,185	1,971	0	214	4,979	△ 3,008	△ 60.4
都市計画費	618,039	520,828	92,406	4,804	1,550,425	△1,029,596	△ 66.4
住宅費	576,101	206,993	363,900	5,208	245,769	△ 38,776	△ 15.8
下水道費	580,000	580,000	0	0	580,000	0	-
砂防費	2,800	2,605	0	195	4,122	△ 1,517	△ 36.8
合 計	2,804,027	2,021,627	768,547	13,853	3,022,483	△1,000,856	△ 33.1

支出済額は2,021,627千円で、前年度と比べて3,022,483千円(33.1%)減少している。

(ア) 土木管理費

支出済額は139,339千円で、前年度と比べて12,678千円(10.0%)増加している。これは主に、住まいづくり支援事業費の増加による。

支出の主なものは、住まいづくり支援事業費85,940千円である。

なお、危険ブロック塀撤去費補助金事業費323千円、空き家再生等推進事業費13,460千円を明許繰越している。

(イ) 道路橋梁費

支出済額は553,114千円で、前年度と比べて65,410千円(13.4%)増加している。これは主に、道路整備推進事業費、社会資本整備総合交付金事業費（繰越含）の増加による。

支出の主なものは、社会資本整備総合交付金事業費（繰越含）106,627千円、道整備交付金事業費（繰越含）80,900千円である。

なお、道路改良舗装事業費21,982千円、道路整備推進事業費4,029千円、道整備交付金事業費85,297千円、社会資本整備総合交付金事業費132,299千円、道路メンテナンス事業費51,661千円を明許繰越している。

(ウ) 河川費

支出済額は16,777千円で、前年度と比べて6,047千円(26.5%)減少している。

支出の主なものは、河川維持管理事業費14,038千円である。

なお、河川維持管理事業費3,190千円を明許繰越している。

(エ) 港湾海岸費

支出済額は1,971千円で、前年度と比べて3,008千円(60.4%)減少している。

支出の主なものは、海浜維持管理事業費1,752千円である。

(オ) 都市計画費

支出済額は520,828千円で、前年度と比べて1,029,596千円(66.4%)減少している。これは主に、都市づくり推進事業費（繰越含）の減少による。

支出の主なものは、都市づくり推進事業費（繰越及び事故繰越含）305,256千円である。

なお、都市づくり推進事業費53,500千円、ラクナはくい運営事業費12,978千円を明許繰越し、令和6年能登半島地震による事業の遅れにより、都市づくり推進事業費25,928千円が事故繰越しとなった。

(カ) 住宅費

支出済額は206,993千円で、前年度と比べて38,776千円(15.8%)減少している。これは主に、定住促進住宅管理事業費の減少による。

支出の主なものは、定住促進宅地造成事業費（繰越含）142,130千円である。

なお、定住促進宅地造成事業費21,670千円、災害公営住宅整備事業費342,230千円を明許繰越している。

(キ) 下水道費

支出済額は580,000千円で、前年度と同額である。

支出は、下水道事業会計への繰出金であり、公共下水道事業負担金467,324千円、特定

環境保全公共下水道事業負担金102,234千円、浄化槽事業負担金10,442千円である。

(ク) 砂防費

支出済額は2,605千円で、前年度と比べて1,517千円(36.8%)減少している。

支出の主なものは、がけ地防災工事費補助事業費1,450千円である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
消防費	869,739	846,497	19,754	3,488	598,246	248,251	41.5

支出済額は846,497千円で、前年度と比べて248,251千円(41.5%)増加している。これは、災害対策費の増加による。

支出の主なものは、広域圏事務組合消防費分担事業費330,851千円、被災者生活再建支援事業費194,909千円、被災宅地等復旧支援事業費143,477千円である。

なお、消防施設管理整備事業費11,198千円、復興計画策定事業費8,556千円を明許繰越している。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	148,911	145,762	0	3,149	151,725	△ 5,963	△ 3.9
小学校費	187,313	182,584	0	4,730	203,292	△20,708	△10.2
中学校費	88,987	85,368	0	3,619	75,069	10,299	13.7
学校給食費	159,072	158,547	0	525	153,027	5,520	3.6
社会教育費	441,216	417,291	840	23,085	349,695	67,596	19.3
体育費	236,200	226,711	7,623	1,866	137,028	89,683	65.4
合 計	1,261,699	1,216,263	8,463	36,974	1,069,837	146,426	13.7

支出済額は1,216,263千円で、前年度と比べて146,426千円(13.7%)増加している。

(ア) 教育総務費

支出済額は145,762千円で、前年度と比べて5,963千円(3.9%)減少している。これは主に、教育振興基金積立事業費の減少による。

支出の主なものは、職員人件費44,841千円、教育振興基金積立事業費41,856千円、外国語教育推進事業費16,634千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は182,584千円で、前年度と比べて20,708千円(10.2%)減少している。これは

主に、小学校施設整備事業費の減少による。

支出の主なものは、小学校施設維持管理事業費79,172千円、小学校就学援助事業費42,004千円、小学校通学援助事業費11,795千円、小学校施設整備事業費2,805千円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は85,368千円で、前年度と比べて10,299千円(13.7%)増加している。これは主に、中学校通学援助事業の増加による。

支出の主なものは、中学校施設維持管理事業費36,816千円、中学校通学援助事業費17,977千円である。

(エ) 学校給食費

支出済額は158,547千円で、前年度と比べて5,520千円(3.6%)増加している。

支出の主なものは、学校給食管理事業費86,868千円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は417,291千円で、前年度と比べて67,596千円(19.3%)増加している。これは主に、余喜地域振興拠点整備事業費、歴史民俗資料館施設運営事業費の増加による。

支出の主なものは、コスモアイル羽咋管理運営事業費68,897千円、歴史民俗資料館施設運営事業費47,444千円、余喜地域振興拠点整備事業費（繰越含）38,524千円である。

なお、寺家遺跡保存整備事業費840千円を明許繰越している。

(カ) 体育費

支出済額は226,711千円で、前年度と比べて89,683千円(65.4%)増加している。これは主に、体育施設整備事業費、ユーフォリア千里浜管理運営事業費の増加による。

支出の主なものは、ユーフォリア千里浜管理運営事業費120,533千円、体育施設維持管理事業費49,720千円である。

なお、体育施設維持管理事業費6,138千円、ユーフォリア千里浜管理運営事業費1,485千円、を明許繰越している。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済 額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
雪害復旧対策費	124,747	124,501	0	247	60,635	63,866	105.3
農林水産業施設災害復旧費	398,569	144,653	253,915	1	12,748	131,905	1034.7
公共土木施設災害復旧費	1,182,400	271,269	907,864	3,267	57,560	213,709	371.3
教育施設災害復旧費	17,956	17,495	0	461	9,755	7,740	79.3
その他公共施設災害復旧費	146,861	83,842	59,124	3,895	5,127	78,715	1535.3
市単漁港施設災害復旧費	22,847	22,847	0	0	0	22,847	皆増
合 計	1,893,380	664,607	1,220,903	7,871	145,825	518,782	355.8

支出済額は664,607千円で、前年度と比べて518,782千円(355.8%)増加している。

(ア) 雪害復旧対策費

支出済額は、124,501千円で、前年度と比べて63,866千円(105.3%)増加している。これは主に、除雪推進事業費の増加による。

支出の主なものは、除雪推進事業費76,085千円である。

(イ) 農林水産業施設災害復旧費

支出済額は144,653千円で、前年度と比べて131,905千円(1034.7%)増加している。これは主に、能登半島地震農林災害復旧事業費の増加による。

支出の主なものは、能登半島地震農林災害復旧事業費（繰越含）144,653千円である。

なお、能登半島地震農林災害復旧事業費253,915千円を明許繰越している。

(ウ) 公共土木施設災害復旧費

支出済額は271,269千円で、前年度と比べて213,709千円(371.3%)増加している。

支出の主なものは、能登半島地震市単道路災害復旧事業費140,273千円である。

なお、能登半島地震公共道路災害復旧事業費852,764千円、能登半島地震市単道路災害復旧事業費55,100千円を明許繰越している。

(エ) 教育施設災害復旧費

支出済額は17,495千円で、前年度と比べて7,740千円（79.3%）増加している。

支出の主なものは、能登半島地震災害復旧費（教育施設 繰越含）13,007千円である。

(オ) その他公共施設災害復旧費

支出済額は83,842千円で、前年度と比べて78,715千円（1535.3%）増加している。

支出の主なものは、能登半島地震消防施設災害復旧費（繰越含）13,998千円である。

なお、能登半島地震災害復旧費（総務）24,200千円、能登半島地震公園施設災害復旧事業費34,924千円を明許繰越している。

(カ) 市単漁港施設災害復旧費

支出済額は22,847千円で、前年度と比べて皆増している。

支出の主なものは、能登半島地震市単漁港施設災害復旧事業費22,847千円である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
公債費	1,371,858	1,371,715	0	143	1,558,525	△ 186,810	△ 12.0

支出済額は1,371,715千円で、前年度と比べて186,810千円(12.0%)減少している。

支出の主なものは、長期債償還事業費(元金) 1,328,901千円、長期債償還事業費(利子)42,512千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	R6 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
諸費	66,704	66,660	0	44	32,309	34,351	106.3
水道事業 会計負担金	6,266	4,965	1,300	1	9,358	△ 4,393	△ 46.9
合 計	72,970	71,625	1,300	45	41,667	29,958	71.9

支出済額は71,625千円で、前年度と比べて29,958千円(71.9%)増加している。

(ア) 諸費

支出済額は、66,660千円で、前年度と比べて34,351千円(106.3%)増加している。

支出の主なものは、災害救助費委託金返還金25,816千円、生活保護費国県支出金返納金17,301千円である。

(イ) 水道事業会計負担金

支出済額は4,965千円で、前年度と比べて4,393千円(46.9%)減少している。これは、水道事業負担金の減少による。

なお、水道事業会計負担金1,300千円を明許繰越している。

3 特別会計

会計別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
国民健康保険	2,212,300	2,250,194	2,211,742	38,453	0	38,453
後期高齢者医療	449,330	449,797	449,065	732	0	732
介護保険	2,960,789	2,961,338	2,896,208	65,131	0	65,131
千里浜財産区	13,550	12,852	12,840	12	0	12
合 計	5,635,969	5,674,182	5,569,854	104,328	0	104,328

前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	R6年度	R5年度	増減率	R6年度	R5年度	増減率
国民健康保険	2,250,194	2,298,139	△2.1	2,211,742	2,282,923	△3.1
後期高齢者医療	449,797	439,838	2.3	449,065	439,187	2.2
介護保険	2,961,338	2,960,611	0.0	2,896,208	2,800,200	3.4
千里浜財産区	12,852	14,281	△ 10.0	12,840	14,268	△ 10.0
合 計	5,674,182	5,712,868	△ 0.7	5,569,854	5,536,577	0.6

4 会計の決算額の合計は、歳入5,674,182千円、歳出5,569,854千円で、歳入歳出差引残額は、104,328千円である。

前年度と比べて、歳入で38,686千円(△0.7%)減少し、歳出で33,277千円(0.6%)増加している。

歳入から歳出を差引いた形式収支は104,328千円で、翌年度へ繰越すべき財源がないため、実質収支は、同額である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 残 額
2,212,300	2,250,194	2,211,742	38,453

決算額は、歳入 2,250,194 千円、歳出 2,211,742 千円で、差引残額 38,453 千円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C) / (A)	収 入 率 (C) / (B)
2,212,300	2,281,359	2,250,194	211	30,954	101.7	98.6

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R6年度		R5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	334,367	14.9	350,960	15.3	△ 16,594	△ 4.7
県支出金	1,724,316	76.6	1,759,585	76.6	△ 35,269	△ 2.0
財産収入	1,010	0.0	984	0.0	26	2.6
繰入金	154,944	6.9	167,080	7.2	△ 12,136	△ 7.3
繰越金	15,216	0.7	5,870	0.3	9,346	159.2
諸収入	13,721	0.6	13,535	0.6	186	1.4
国庫支出金	6,621	0.3	125	0.0	6,496	5196.8
合 計	2,250,195	100.0	2,298,139	100.0	△ 47,945	△ 2.1

収入済額は、2,250,195千円で、前年度と比べて47,945千円(2.1%)減少している。これは主に、県支出金の減少による。

収入の主なものは、県支出金1,724,316千円(構成比76.6%)、国民健康保険税334,367千円(構成比14.9%)、繰入金154,944千円(構成比6.9%)である。

国民健康保険税の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R6年度	現年課税分	336,076	324,651	0	11,425	96.6
	滞納繰越分	29,452	9,716	211	19,526	33.0
	合 計	365,528	334,367	211	30,951	91.5
R5年度	現年課税分	356,598	343,350	0	13,247	96.3
	滞納繰越分	24,913	7,610	802	16,501	30.5
	合 計	381,511	350,960	802	29,748	92.0

国民健康保険税の収入済額は、334,367千円で、前年度と比べて16,593千円(4.7%)減少している。

不納欠損額は、211千円で、前年度に比べて591千円(73.7%)減少している。

収納率は、91.5%で、前年度と比べて0.5ポイント減少している。

イ 歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
2,212,300	2,211,742	558	100.0

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R6年度		R5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	31,509	1.4	29,678	1.3	1,831	6.2
保険給付費	1,645,456	74.5	1,712,654	75.0	△67,198	△3.9
国民健康保険事業費納付金	493,504	22.3	491,742	21.5	1,762	0.4
保健事業費	17,705	0.8	21,010	0.9	△ 3,305	△ 15.7
基金積立金	1,010	0.0	984	0.0	26	2.6
諸支出金	22,558	1.0	26,855	1.2	△ 4,297	△ 16.0
合 計	2,211,742	100.0	2,282,923	100.0	△ 71,181	△ 3.1

支出済額は、2,211,742千円で、前年度と比べて71,181千円(3.1%)減少している。これは主に、保険給付費の減少による。

支出の主なものは、保険給付費1,645,456千円(構成比74.5%)、国民健康保険事業費納付金493,504千円(構成比22.3%)である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 残 額
449,330	449,797	449,065	732

決算額は、歳入 449,797 千円、歳出 449,065 千円であり、差引残額 732 千円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
449,330	451,518	449,797	153	1,568	100.1	99.6

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R6年度		R5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	323,730	72.0	310,127	70.5	13,603	4.4
繰入金	122,120	27.2	110,755	25.2	11,365	10.3
繰越金	651	0.1	738	0.2	△ 87	△ 11.8
諸収入	3,296	0.7	18,218	4.1	△14,922	△ 81.9
合 計	449,797	100.0	439,838	100.0	9,959	2.3

収入済額は、449,797千円で、前年度と比べて9,959千円(2.3%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料の増加による。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料323,730千円(構成比72.0%)、一般会計からの繰入金122,120千円(構成比27.2%)である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R6年度	現年課税分	323,404	322,688	0	716	99.8
	滞納繰越分	2,048	1,042	153	853	50.9
	合 計	325,452	323,730	153	1,569	99.5
R5年度	現年課税分	311,107	309,589	0	1,518	99.5
	滞納繰越分	1,061	538	0	523	50.7
	合 計	312,168	310,127	0	2,041	99.3

保険料の収入済額は、323,730千円で、前年度と比べて13,603千円(4.4%)増加している。収納率は99.5%で、前年度と比べて0.2%増加している。

イ 歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
449,330	449,065	265	99.9

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R6年度		R5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,841	0.9	2,702	0.6	1,139	42.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	441,941	98.4	416,106	94.7	25,835	6.2
諸支出金	3,283	0.7	1,267	0.3	2,016	159.2
保健事業費	0	0	19,113	4.4	△ 19,113	-
合 計	449,065	100.0	439,187	100.0	9,878	2.2

支出済額は、449,065千円で、前年度と比べて9,879千円(2.2%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金の増加による。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金441,941千円(構成比98.4%)である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 残 額
2,960,789	2,961,338	2,896,208	65,130

決算額は、歳入 2,961,338 千円、歳出 2,896,208 千円で、差引残額 65,130 千円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
2,960,789	2,966,107	2,961,338	755	4,014	100.0	99.8

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R6年度		R5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	556,988	18.8	566,488	19.1	△ 9,500	△ 1.7
国庫支出金	735,595	24.8	753,897	25.5	△ 18,302	△ 2.4
支払基金交付金	689,593	23.3	761,148	25.7	△ 71,555	△ 9.4
県支出金	403,882	13.7	402,910	13.6	972	0.2
財産収入	1,001	0.0	910	0.0	91	10.0
繰入金	413,671	14.0	410,181	13.9	3,490	0.9
繰越金	160,411	5.4	64,117	2.2	96,294	150.2
諸収入	197	0.0	960	0.0	△ 763	△79.5
合 計	2,961,338	100.0	2,960,611	100.0	727	0.0

収入済額は2,961,338千円で、前年度と比べて727千円(0.03%)増加している。これは主に、介護保険料、支払基金交付金、国庫支出金が減少したが、繰越金の増加による。

収入の主なものは、国庫支出金735,595千円(構成比24.8%)、支払基金交付金689,593千円(構成比23.3%)及び介護保険料556,988千円(構成比18.8%)である。

介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R6年度	現年課税分	557,296	555,711	0	1,585	99.7
	滞納繰越分	4,461	1,276	755	2,430	28.6
	合 計	561,757	556,988	755	4,014	99.2
R5年度	現年課税分	567,303	565,259	0	2,044	99.6
	滞納繰越分	4,506	1,229	790	2,487	27.3
	合 計	571,810	566,488	790	4,532	99.1

介護保険料の収入済額は、556,988千円で、前年度と比べて9,500千円(1.7%)減少している。

不納欠損額は、755千円で、前年度と比べて35千円(4.4%)減少している。

収納率は、99.2%で、前年度と比べて0.1ポイント増加している。

イ 歳出

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,960,789	2,896,208	64,581	97.8

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R6年度		R5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総務費	46,431	1.6	44,787	1.6	1,644	3.7
保険給付費	2,620,155	90.5	2,585,069	92.4	35,086	1.4
基金積立金	1,001	0.0	910	0.0	91	10.0
地域支援事業費	124,242	4.3	107,644	3.8	16,598	15.4
諸支出金	104,378	3.6	61,790	2.2	42,588	68.9
合 計	2,896,207	100.0	2,800,200	100.0	96,007	3.4

支出済額は、2,896,207千円で、前年度と比べて96,007千円(3.4%)増加している。これは、保険給付費、諸支出金の増加による。

支出の主なものは、保険給付費2,620,155千円(構成比90.5%)である。

(4) 千里浜財産区特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 残 額
13,550	12,852	12,840	12

決算額は、歳入 12,852 千円、歳出 12,840 千円で、差引残額 12 千円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
13,550	12,852	12,852	0	0	94.8	100.0

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R6年度		R5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
財産収入	5,460	42.5	5,280	37.0	180	3.4
繰入金	7,370	57.3	8,940	62.6	△ 1,570	△ 17.6
繰越金	13	0.1	51	0.3	△ 38	△ 74.5
諸収入	10	0.1	10	0.1	0	0.0
合 計	12,852	100.0	14,281	100.0	△ 1,429	△ 10.0

収入済額は、12,852千円で、前年度と比べて1,429千円(10.0%)減少している。これは、繰入金の減少による。

収入の主なものは、繰入金7,370千円(構成比57.3%)、財産収入5,460千円(構成比42.5%)である。

イ 歳出

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
13,550	12,840	710	94.8

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R6年度		R5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,294	72.4	10,601	74.3	△1,307	△12.3
財産管理費	800	6.2	800	5.6	0	0.0
諸支出金	2,746	21.4	2,867	20.1	△ 121	△ 4.2
合 計	12,840	100.0	14,268	100.0	△ 1,428	△ 10.0

支出済額は、12,840千円で、前年度と比べて1,428千円(10.0%)減少している。これは主に、総務費の減少による。

支出の主なものは、総務費9,294千円(構成比72.4%)、諸支出金2,746千円(構成比21.4%)である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産現在高

区 分	R6年度末現在高	R5年度末現在高	年度中の増減
土 地 (㎡)	2, 116, 671. 34	2, 118, 283. 15	△1, 611. 81
建 物 (㎡)	131, 349. 75	131, 252. 79	96. 96
立 木 (㎡)	54, 796. 00	53, 661. 00	1, 135. 00
有価証券 (千円)	5, 342	5, 342	0
出資による権利 (千円)	416, 156	422, 471	△6, 315

ア 土地

本年度末現在高は、2, 116, 671. 34㎡で、前年度と比べて1, 611. 81㎡(0. 076%)減少している。これは、復興公営住宅用地の取得及び千里浜ヒルズ分譲地等の売却による。

イ 建物

本年度末現在高は、131, 349. 75㎡で、前年度と比べて96. 96㎡(0. 074%)増加している。これは、消防団第3分団車庫の増加による。

ウ 立木

本年度末現在高は、54, 796. 00㎡で、前年度と比べて1, 135. 00㎡(2. 1%)増加している。

エ 有価証券

本年度末現在高は、前年度と同額の5, 342千円である。

オ 出資による権利

本年度末現在高は、416, 156千円で、前年度と比べて6, 315千円(1. 5%)減少している。

(2) 物 品(1品50万円以上)

本年度末現在高は、299品で、前年度と比べて4品増加している。

(3) 基金

基金現在高

(単位：千円)

区 分	R6 年度末現在高	R5 年度末現在高	年度中の増減
財政調整基金	1,424,887	1,185,918	238,969
減債基金	1,279,408	1,035,885	243,523
まちづくり基金	1,776,536	1,539,289	237,247
退職手当基金	185,020	229,240	△44,220
社会福祉事業振興基金	73,892	70,976	2,916
教育振興基金	128,547	104,691	23,856
土地開発基金	398,308	396,958	1,350
漁業振興基金	150,921	159,882	△ 8,960
ふるさと・水と土保全基金	6,168	6,147	21
地域福祉基金	26,730	26,639	91
農業水利施設管理基金	0	0	0
服部福祉基金	100,000	100,000	0
折口文学基金	863	860	3
定住促進住宅基金	127,117	127,999	△ 882
墓地公苑管理基金	45,815	44,940	875
市民憲章推進基金	49,038	48,997	41
森林環境譲与税基金	6,928	1,547	5,381
子ども基金	116,690	74,436	42,254
平教育振興基金	30,024	40,002	△ 9,978
小計(一般会計分)	5,926,892	5,194,406	732,487
国民健康保険基金	287,046	296,971	△ 9,925
介護保険給付費準備基金	295,369	294,368	1,001
千里浜財産区基金	670,834	675,458	△ 4,624
小計(特別会計分)	1,253,249	1,266,796	△ 13,547
合 計	7,180,141	6,461,203	718,938

基金の本年度末現在高は、7,180,141千円で、前年度と比べて718,938千円(11.1%)増加している。

増加している主な基金は、減債基金が243,523千円(23.5%)、財政調整基金が238,969千円(20.2%)増加している。減少している主な基金は、退職手当基金が44,220千円(19.3%)、平教育振興基金が9,978千円(24.9%)、漁業振興基金が8,960千円(5.6%)減少している。

5 むすび

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入 23,764,890 千円、歳出 23,201,490 千円、収支差引額 563,400 千円である。前年度と比べて歳入で 2,991,932 千円 (14.4%)、歳出で 3,092,183 千円 (15.4%)、それぞれ増加している。翌年度へ繰り越すべき財源 415,171 千円を控除した実質収支は、43,901 千円の黒字である。一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額については、前年度と比べて歳入で 2,978,962 千円 (14.8%)、歳出で 3,079,213 千円 (15.8%)それぞれ増加している。

一般会計では、歳入決算額18,090,708千円、歳出決算額17,631,636千円、前年度と比べて歳入で3,030,618千円 (20.1%)、歳出で3,058,906千円 (21.0%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額は459,072千円で、翌年度へ繰り越すべき財源415,171千円を差引いた実質収支は、43,901千円の黒字である。前年度実質収支154,699千円を差引いた単年度収支は、110,798千円の赤字で、財政調整基金積立金238,969千円及び地方債繰上償還額259,468千円を加えた実質単年度収支は、387,639千円の黒字決算である。

一般会計の決算状況を前年度と比べると、歳入では、市債、県支出金、地方交付税等が増加し、繰入金、市税、分担金及び負担金等が減少している。また、歳出では、衛生費、総務費、災害復旧費等が増加し、土木費、公債費等が減少している。

義務的経費の決算額は、人件費が増加し、公債費は減少している。構成比率は、前年度と比べて 6.2 ポイント減少し、30.0%である。経常的経費の決算額は、物件費、維持補修費、補助費等ともに増加している。構成比率は、前年度と比べて 9.7 ポイント増加し、43.2%である。投資的経費の決算額は、災害復旧事業費が減少し、普通建設事業費は増加している。構成比率は、前年度と比べて 5.3 ポイント減少し、13.5%である。その他経費の決算額は、積立金、投資出資貸付金ともに増加している。構成比率は、前年度と比べて 1.8 ポイント増加し、13.3%である。

特別会計 4 会計の決算総額は、歳入5,674,182千円、歳出5,569,854千円で、前年度と比べて歳入で38,686千円(△0.7%)減少し、歳出で33,277千円(0.6%)増加している。歳入から歳出を差引いた形式収支は、104,328千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は、同額である。

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入2,250,194千円、歳出2,211,742千円である。

歳入のうち、一般会計繰入金は154,944千円で、前年度と比べて12,136千円(7.3%)減少している。国民健康保険税収入済額は、334,367千円で、前年度と比べて16,594千円(4.7%)減少している。収納額の減少は、国民健康保険被保険者数の減少によるものである。歳出は、保険給付費67,198千円 (3.9%) の減少により、前年度と比べて71,181千円(3.1%)減少している。保険給付費の減少は、国民健康保険被保険者数の減少によるもので

ある。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入449,797千円、歳出449,065千円である。

歳入のうち、一般会計繰入金は、122,120千円で、前年度と比べて11,365千円（10.3%）、保険料の収入済額は、323,730千円で、前年度と比べて13,603千円（4.4%）それぞれ増加している。歳出では、広域連合に対する納付金が441,941千円で、前年度と比べて25,835千円（6.2%）増加している。

介護保険特別会計の決算額は、歳入2,961,338千円、歳出2,896,208千円である。

歳入のうち、支払基金交付金は、689,593千円で、前年度と比べて71,555千円（9.4%）、国庫支出金は、735,595千円で、前年度と比べて18,302千円（2.4%）それぞれ減少している。歳出では、保険給付費が、2,620,155千円で、前年度と比べて35,086千円（1.4%）増加している。これは、令和6年能登半島地震の災害減免によるものである。

千里浜財産区特別会計の決算額は、歳入12,852千円、歳出12,840千円であり、一般会計繰入金はない。

歳入では、繰入金が、7,370千円で、前年度と比べて1,570千円（17.6%）減少、歳出では、総務費が、9,294千円で、前年度と比べて1,307千円（12.3%）減少している。これは、令和6年能登半島地震による修繕費の減少によるものである。

本年度の予算を「すまいと暮らしの再建、未来につなげる予算」とし、被災された方々が1日も早く元の日常生活に戻れるよう被災された方の気持ちに寄り添いながら、生活の再建に全力で取り組むとともに被災した社会基盤などの復旧を進めていくための災害関連予算を反映した事業に取り組んできた。また、「輝く羽咋」の実現に向けた取組を加速させるため、第6次総合計画や総合戦略にある各施策を推進し、未来につなげるための魅力あるまちづくりを目指し各種施策を実施してきた。

令和6年能登半島地震からの災害復旧・復興に関しては、「すまいと暮らしの再建」を掲げ、被災者生活再建支援事業や住宅応急修理事業、公費解体事業など、総額3,568,460千円規模の被災者支援に取り組んでいる。また、道路や上下水道など社会基盤の復旧にも10億円以上を計上している。これらの事業を国や県と緊密に連携しながら着実に推進するとともに、復旧の進捗状況や各種支援制度について市民へ正確かつ丁寧に情報発信し、誰もが安心して生活を再建できる環境を整えることを強く要望する。

令和6年度から翌年度へ繰越された事業費は、一般会計で6,895,160千円であり、前年度より5,526,159千円（403.8%）増加している。そのうち4,593,435千円（83.1%）が令和6年能登半島地震の復旧、復興に関連する予算である。繰越の要因として工事業者の人員不足や入札不調などの外的要因が考えられるが、予算執行の遅れが復旧、復興に影響が出ないよう、事業の早期着手を望むものである。

「輝く羽咋」の実現に向けた取り組みについては、「ひとを惹きつける魅力あるまちづくり」として令和6年7月にオープンした LAKUNA はくいでは、令和6年度末には来館者が27万人を超え、市のランドマーク的存在となっている。しかし、その運営には年間71,697千円の指定管理料が投じられており、初年度は国の交付金を活用した、LAKUNA はくい開業記念事業（19,800千円）や駅周辺賑わい創出事業（30,324千円）等のイベントが行われたが、今後はこうした特別な財源に頼らない、施設の魅力と収益性による自立した運営が大きな課題である。また、「誰もが暮らし続けられる安全安心なまちづくり」としては、保育料と学校給食の完全無償化や、AI デマンド交通を導入した「地域公共交通事業」などを実施している。さらに、「デジタル技術を活用したスマートシティの実現」に向けては、小中学校へのデジタル教科書の導入や市公式 LINE の機能拡充などを進めている。これらの事業は、市の魅力向上や市民の暮らしの安定に寄与するものと期待されるが、投入した税金がどのように活かされ、市民の暮らしにどう結びついているのか、具体的なデータをもって丁寧に説明していくことが、市民の理解を得る上で不可欠であり、その効果を継続的に検証し、市民に成果が実感できるような的確な情報発信に努めていただきたい。

本年度の決算は、令和6年能登半島地震への対応が財政運営の根幹をなす異例の年度となった。歳出では、被災家屋の公費解体やインフラ復旧事業等により衛生費が前年度比91.8%増、災害復旧費が355.8%増となるなど、歳出総額は17,631,636千円（前年度比21.0%増）に達した。このような状況下で、財政調整基金からの繰入を行わず、地方債繰上償還（259,468千円）を実施したことなどにより、実質単年度収支は387,639千円の黒字を達成したが、単年度収支では110,798千円の赤字となっており、財源確保のために、まちづくり基金から410,500千円、退職手当基金から45,000千円を取り崩すなど、基金全体で544,091千円が活用された。また、将来の財政負担は、災害復旧のために大幅に増加している。市の借金である市債の年度末残高は、前年度から1,438,298千円（11.4%）増加し、14,051,955千円となった。この主な要因は、災害対策債（1,089,500千円）をはじめとする災害復旧関連の借入であり、これに加えて羽咋駅周辺整備事業などの市単独事業債も発行されている。さらに、被災者向け公営住宅の整備等に係る債務負担行為の設定額も前年度から2,233,926千円（98.5%）増の4,502,108千円に達しており、今後、これらの元利償還金が財政を圧迫することが懸念される。引き続き計画的な繰り上げ償還を行い、将来の公債費負担の軽減に努めていただきたい。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べて1.2ポイント悪化し91.1%となった。これは、人件費に加え、大規模な災害対応に伴う委託料等の物件費が102.1%急増したことなどが主な要因である。長期にわたる復興事業と財政健全化を両立させるため、経常経費の抑制に向け、委託料や負担金・補助金等の抜本的な見直しを断行し、事業の民営化なども積極的に検討すべきである。特に、各種補助金については、復興の段階や市民

生活への影響を考慮しつつも、事業の目的や効果を厳格に評価し、真に必要性の高いものに限定することが不可欠である。あわせて、全ての事業の効果について定期的に詳細な検証を行い、優先順位の低い事業は速やかに見直すことを要請する。

このような財政状況の中、市の基金運用には重大な問題がある。市は、20 年物国債を売却した際に 30,405 千円の売却損を発生させた。市は、国や税理士法人に確認し、この損失をまちづくり基金の残高から直接減額するという会計処理を行っている。市は、この売却と同時に 30 年物国債へ乗り換えたことで年間の受取利息が 1,800 千円増加し、満期時には約 42,240 千円の償還差益が見込まれるため、長期的に見れば損失は十分に補填できると説明している。

しかし、この判断には複数の問題がある。まず、将来の利益は未実現であり、確定した損失と会計上相殺することはできない。また、この取引は、債券価格の変動リスクを回避するため「満期償還期限までの保有が原則」と定めた市の運用基準に反しており、組織のガバナンスにおける重大な欠陥だと考えられる。基金の元本を直接減額する処理は、他の自治体の通例からも外れた、極めて異例かつリスクの高い手法である。そもそも公金の運用は、地方自治法で「確実かつ効率的に」行うよう定められており、効率性よりも元本割れのリスクを避ける「確実性」が優先されるべきである。

市は今回の損失発生の原因と経緯を徹底的に究明し、実効性のある再発防止策を構築することが急務である。債券の途中売却の条件を厳格化するなど運用基準を見直し、複数の部署による多角的な内部チェック体制を抜本的に再構築することで、市民の貴重な財産を適切に管理する責務を果たさなければならない。

自主財源の確保については、ふるさと納税制度のさらなる推進が極めて重要である。令和 7 年度からふるさと納税受託者が変更されることを機に、令和 9 年度までに単年度寄附受入額 10 億円という挑戦的な目標の達成に向けて、これまでの取組をさらに進化させる必要がある。市の魅力を最大限に伝える返礼品の開発や、戦略的な広報活動の強化はもちろんのこと、新たな受託者と緊密に連携し、目標達成への道筋を具体的に示し、着実に実行することを強く求める。

令和 6 年度決算は、令和 6 年能登半島地震という未曾有の災害への対応が財政運営の根幹をなす、極めて異例なものとなった。復旧・復興事業の着実な推進が最重要課題であることは論を俟たないが、その裏で市債残高は大幅に増加し、財政の硬直化を示す経常収支比率も悪化している。市におかれては、これらの厳しい財政状況を真正面から受け止め、市民への説明責任を果たすと共に、将来世代に過度な負担を先送りしないという強い意志のもと、歳出の抜本的な見直しを具体的な行動をもって努めていただきたい。

令和6年度基金運用状況審査意見

1 審査の対象(地方自治法第241条第5項)

令和6年度 服部福祉基金

令和6年度 羽咋市土地開発基金

令和6年度 平教育振興基金

2 審査の期間

令和7年7月4日から同年8月8日まで

3 審査の方法

審査は、各基金運用状況に関する調書の計数を関係諸帳簿等と照合するとともに、基金の設置目的に従い適正に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿等と照合した結果、その計数は正確であり、基金の設置目的に従って適正に運用されていた。

5 運用状況の概要

(1) 服部福祉基金

(単位：千円)

区 分	R6年度末 現 在 高	R5年度末 現 在 高	増減	運用益
債 券	100,000	100,000	0	2,100

服部福祉基金は、羽咋市の福祉の振興を図ることを目的とする基金である。

本基金1億円の原資から発生した運用益2,100千円は、母子家庭入学奨励金1,800千円、ひとり親家庭等医療費助成事業200千円、母子寡婦福祉協会補助金100千円に活用されている。

(2) 羽咋市土地開発基金

(単位：㎡・千円)

区 分	R6年度末 現 在 高	R5年度末 現 在 高	増減
土 地	27.91	27.91	0
建 物	0.00	0.00	0
基 金 (現金)	398,308	396,958	1,350

羽咋市土地開発基金は、公有地を先行取得し、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

土地の本年度末現在高は27.91㎡で、前年度と同じである。

また、基金(現金)の本年度末現在高は、398,308千円で、前年度と比べて1,350千円(0.3%)増加している。これは、基金の運用益によるものである。

(3) 平教育振興基金

(単位：千円)

基金額	利子等	運用額	R6年度末現在高
40,002	22	10,000	30,024

運用額10,000千円は、不確実な社会を生き抜く「レジリエンス」養成を目的とした学習支援に活用されている。

審査資料・目次

(1)	歳入歳出決算比較表	48
(2)	主な財政指標の推移	49
(3)	歳入歳出決算総括表	50
(4)	一般会計 歳入目別執行状況	52
(5)	一般会計 歳出目別執行状況	54
(6)	各会計歳入年度別比較表	56
(7)	各会計歳出年度別比較表	58
(8)	市税収入の状況	60
(9)	市税決算額の推移	60
(10)	財政用語の説明	62

(審査資料)

(1) 歳入歳出決算比較表

歳入

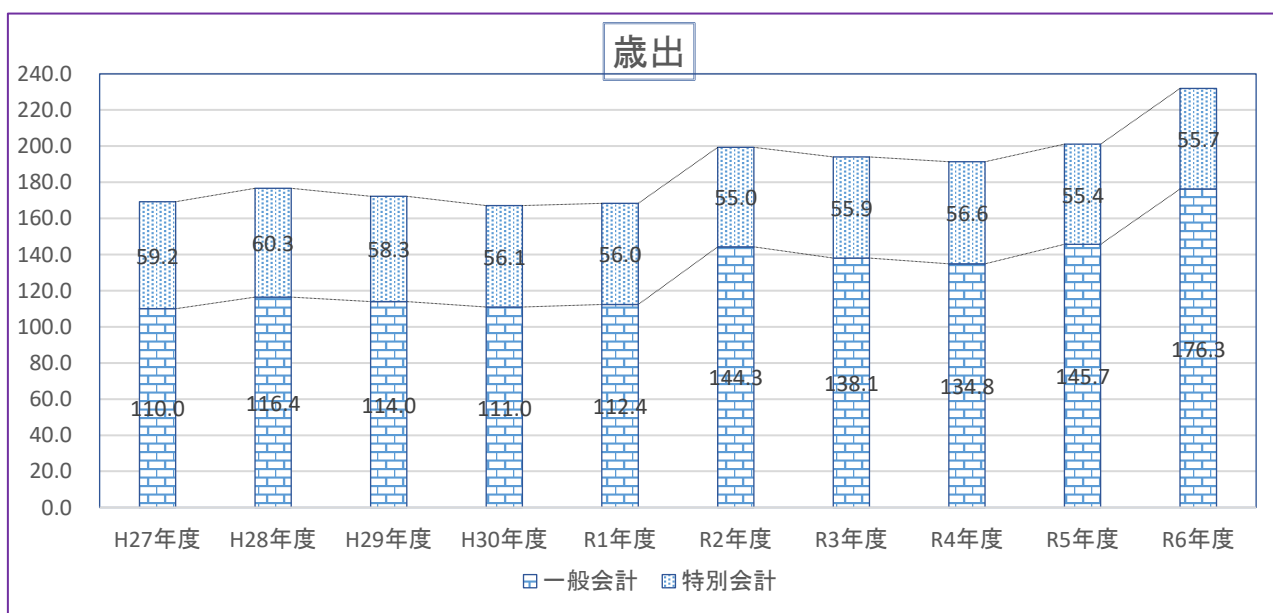
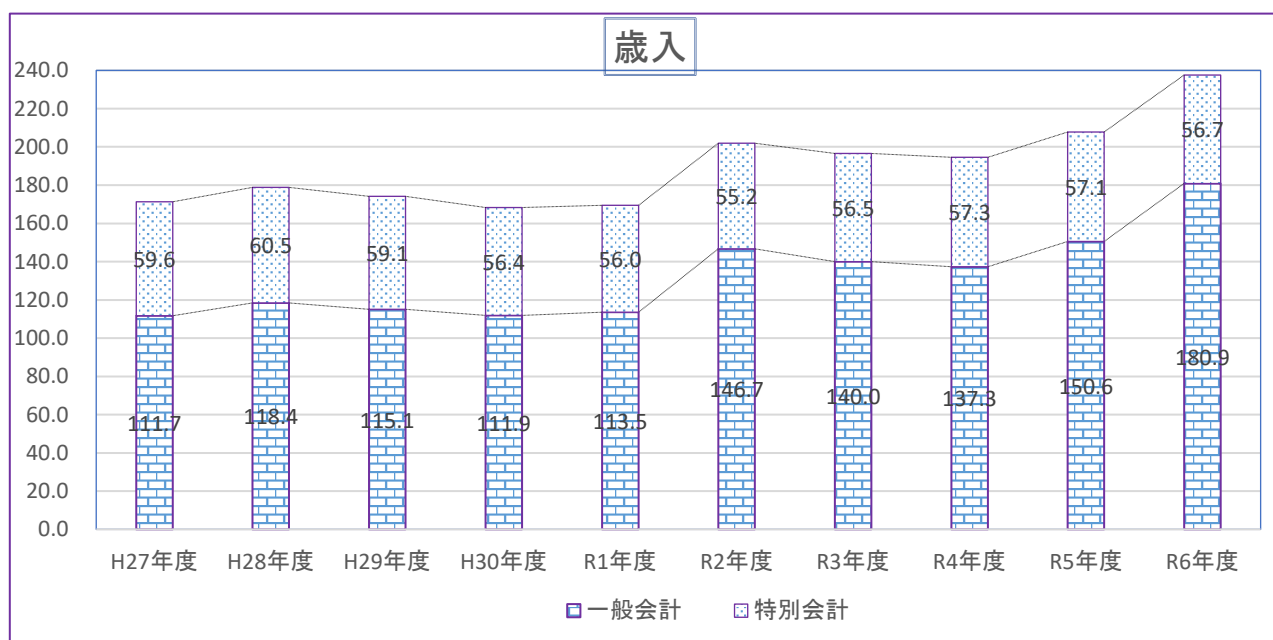
(単位:億円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計	111.7	118.4	115.1	111.9	113.5	146.7	140.0	137.3	150.6	180.9
特別会計	59.6	60.5	59.1	56.4	56.0	55.2	56.5	57.3	57.1	56.7
合 計	171.3	178.9	174.2	168.3	169.5	201.9	196.5	194.6	207.7	237.6

歳出

(単位:億円)

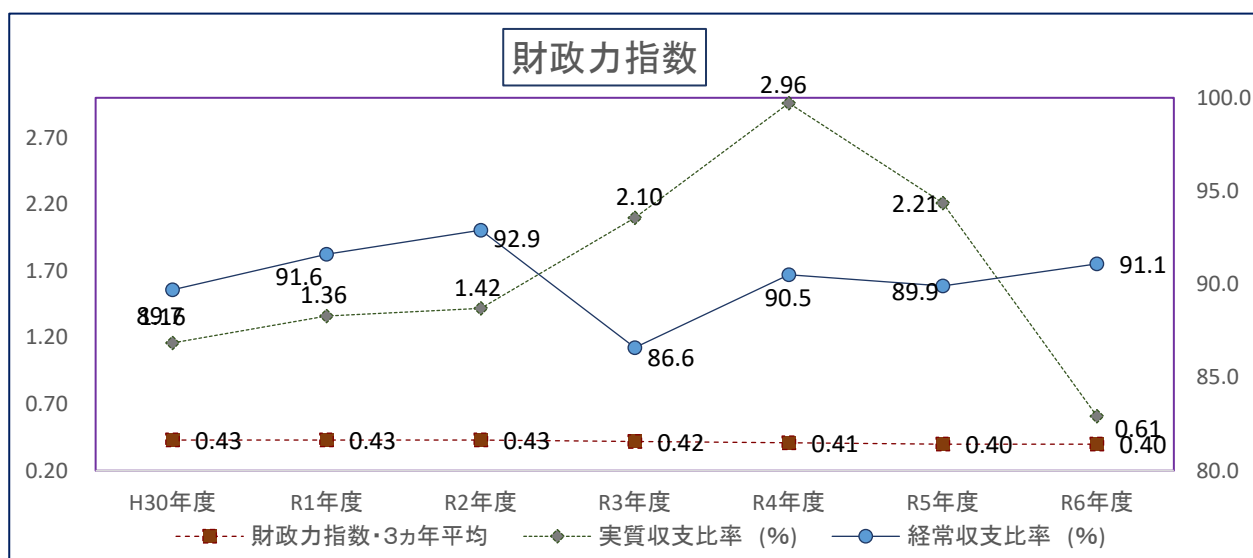
区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計	110.0	116.4	114.0	111.0	112.4	144.3	138.1	134.8	145.7	176.3
特別会計	59.2	60.3	58.3	56.1	56.0	55.0	55.9	56.6	55.4	55.7
合 計	169.2	176.7	172.3	167.1	168.4	199.3	194.0	191.4	201.1	232.0



(2) 主な財政指標等の推移

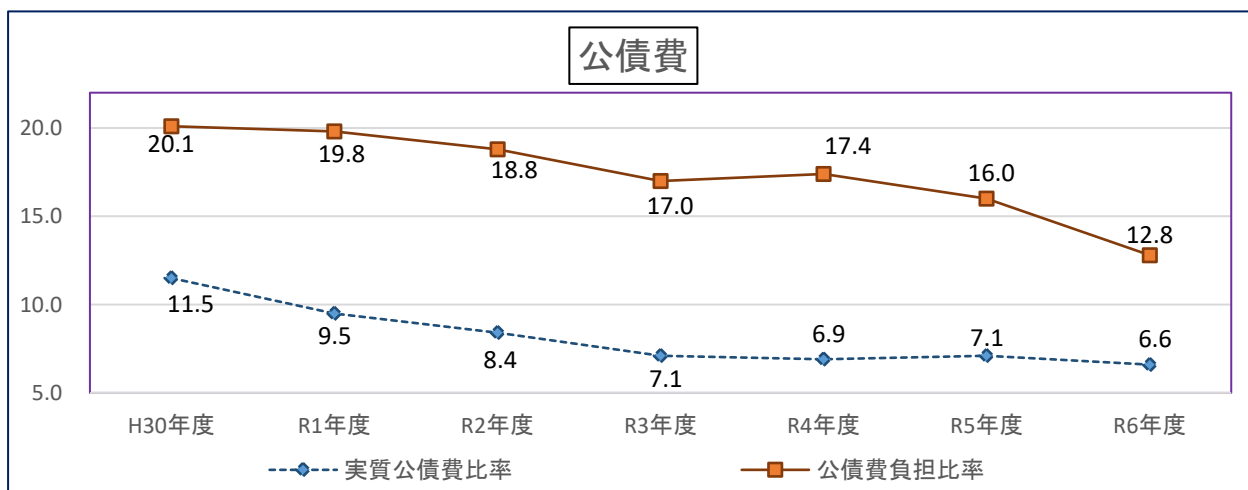
区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基準財政収入額（百万円）	2,438	2,495	2,614	2,493	2,538	2,559	2,597
基準財政需要額（百万円）	5,686	5,739	6,139	6,361	6,359	6,279	6,479
標準税収入額（百万円）	3,084	3,155	3,278	3,115	3,167	3,191	3,245
標準財政規模（百万円）	6,670	6,680	7,071	7,361	7,083	6,980	7,147

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経常収支比率（%）	89.7	91.6	92.9	86.6	90.5	89.9	91.1
財政力指数・3ヵ年平均	0.43	0.43	0.43	0.42	0.41	0.40	0.40
実質収支比率（%）	1.16	1.36	1.42	2.10	2.96	2.21	0.61



単位: %

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実質公債費比率	11.5	9.5	8.4	7.1	6.9	7.1	6.6
公債費負担比率	20.1	19.8	18.8	17.0	17.4	16.0	12.8



(3) 歳入歳出決算総括表

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	24,662,160,630	22,568,029,095	18,090,707,907	△ 6,571,452,723	73.4	80.2
特 別 会 計	5,635,969,000	5,711,837,032	5,674,181,889	38,212,889	100.7	99.3
国民健康保険	2,212,300,000	2,281,358,735	2,250,194,457	37,894,457	101.7	98.6
後期高齢者医療	449,330,000	451,518,420	449,797,021	467,021	100.1	99.6
介護保険	2,960,789,000	2,966,107,423	2,961,338,357	549,357	100.0	99.8
千里浜財産区	13,550,000	12,852,454	12,852,054	△ 697,946	94.8	100.0
合 計	30,298,129,630	28,279,866,127	23,764,889,796	△ 6,533,239,834	78.4	84.0

(単位:円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額
支出済額	予 算 執行率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割 合	不 用 額	
17,631,635,997	71.5	6,895,159,622	28.0	135,365,011	459,071,910
5,569,854,444	98.8	0	0.0	66,114,556	104,327,445
2,211,741,538	100.0	0	0.0	558,462	38,452,919
449,065,372	99.9	0	0.0	264,628	731,649
2,896,207,561	97.8	0	0.0	64,581,439	65,130,796
12,839,973	94.8	0	0.0	710,027	12,081
23,201,490,441	76.6	6,895,159,622	22.8	201,479,567	563,399,355

(4) 一般会計 歳入目別執行状況

(単位：円・%)

款	項	目	科目	予算現額	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	収入率 対予算
01	市税			2,601,790,000	2,670,025,426	2,607,857,259	8,838,128	53,330,039	97.7	100.2
	01	01	市民税個人分	847,400,000	857,483,103	846,330,987	725,999	10,426,117	98.7	99.9
		02	市民税法人分	192,400,000	194,482,550	193,017,300	0	1,465,250	99.2	100.3
	02	01	固定資産税	1,161,200,000	1,198,437,358	1,166,828,408	6,854,248	24,754,702	97.4	100.5
		02	国有資産等所在市交付金及び納付金	2,000,000	2,015,900	2,015,900	0	0	100.0	100.8
		01	環境性能割	4,400,000	4,463,100	4,463,100	0	0	100.0	101.4
		02	種別割	69,990,000	71,640,788	70,162,416	0	1,478,372	97.9	100.2
		03	軽自動車税	0	418,726	0	115,400	303,326	0.0	-
	04	01	市たばこ税	160,200,000	160,229,938	160,229,938	0	0	100.0	100.0
	05	01	入湯税	7,500,000	7,591,200	7,591,200	0	0	100.0	101.2
	06	01	都市計画税	156,700,000	173,262,763	157,218,010	1,142,481	14,902,272	90.7	100.3
02	地方譲与税			128,617,000	128,617,000	128,617,000	0	0	100.0	100.0
	01	01	地方揮発油譲与税	29,279,000	29,279,000	29,279,000	0	0	100.0	100.0
	02	01	自動車重量譲与税	89,603,000	89,603,000	89,603,000	0	0	100.0	100.0
	03	01	森林環境譲与税	9,735,000	9,735,000	9,735,000	0	0	100.0	100.0
03	01	01	利子割交付金	1,124,000	1,124,000	1,124,000	0	0	100.0	100.0
04	01	01	配当割交付金	15,726,000	15,726,000	15,726,000	0	0	100.0	100.0
05	01	01	株式等譲渡所得割交付金	23,848,000	23,848,000	23,848,000	0	0	100.0	100.0
06	01	01	法人事業税交付金	55,750,000	55,750,000	55,750,000	0	0	100.0	100.0
07	01	01	地方消費税交付金	535,232,000	535,232,000	535,232,000	0	0	100.0	100.0
08	01	01	ゴルフ場利用税交付金	14,795,000	14,795,931	14,795,931	0	0	100.0	100.0
09	環境性能割交付金			19,728,000	19,728,000	19,728,000	0	0	100.0	100.0
	01	01	環境性能割交付金	19,728,000	19,728,000	19,728,000	0	0	100.0	100.0
	02	01	自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	-	-
10	01	01	減収補てん特例交付金	95,450,000	95,450,000	95,450,000	0	0	100.0	100.0
11	01	01	地方交付税	5,224,929,000	5,224,929,000	5,224,929,000	0	0	100.0	100.0
12	01	01	交通安全対策特別交付金	2,078,000	2,078,000	2,078,000	0	0	100.0	100.0
13	分担金及び負担金			86,258,450	85,278,195	8,782,490	0	76,495,705	10.3	10.2
	01	01	農林水産業費分担金	13,302,050	13,336,800	3,223,495	0	10,113,305	24.2	24.2
		02	災害復旧費分担金	224,000	224,400	0	0	224,400	0.0	0.0
		01	民生費負担金	3,894,000	4,363,443	4,363,443	0	0	100.0	112.1
		02	衛生費負担金	144,000	144,692	144,692	0	0	100.0	100.5
	02	03	土木費負担金	2,075,400	554,000	526,000	0	28,000	94.9	25.3
		04	教育費負担金	489,000	524,860	524,860	0	0	100.0	107.3
		05	農林水産業費負担金	66,130,000	66,130,000	0	0	66,130,000	0.0	0.0
14	使用料及び手数料			102,320,000	105,255,073	104,176,396	0	1,078,677	99.0	101.8
		01	01 総務使用料	3,440,000	3,479,280	3,479,280	0	0	100.0	101.1
		02	衛生使用料	3,948,000	4,084,999	4,084,999	0	0	100.0	103.5
		03	農林水産業使用料	526,000	552,140	552,140	0	0	100.0	105.0
		04	土木使用料	46,045,000	47,316,888	46,238,888	0	1,078,000	97.7	100.4
		05	教育使用料	3,428,000	4,292,996	4,292,319	0	677	100.0	125.2
		07	商工使用料	2,026,000	2,172,520	2,172,520	0	0	100.0	107.2
	02	01	総務手数料	8,882,000	8,957,350	8,957,350	0	0	100.0	100.8
		02	衛生手数料	34,025,000	34,398,900	34,398,900	0	0	100.0	101.1
15	国庫支出金			5,928,976,000	5,878,522,094	2,651,490,314	0	3,227,031,780	45.1	44.7
		01	01 民生費国庫負担金	771,584,000	772,323,190	772,323,190	0	0	100.0	100.1
		02	衛生費国庫負担金	18,044,000	18,205,712	18,205,712	0	0	100.0	100.9
		04	災害復旧費費国庫負担金	1,016,120,000	973,144,400	101,079,600	0	872,064,800	10.4	9.9
		01	民生費国庫補助金	157,687,000	156,936,000	65,401,000	0	91,535,000	41.7	41.5
		02	衛生費国庫補助金	2,348,156,000	2,343,422,000	855,483,000	0	1,487,939,000	36.5	36.4
		03	土木費国庫補助金	752,804,000	752,804,000	330,459,500	0	422,344,500	43.9	43.9
		04	教育費国庫補助金	1,858,000	1,858,000	1,438,000	0	420,000	77.4	77.4
		05	総務費国庫補助金	476,544,000	473,641,869	433,344,539	0	40,297,330	91.5	90.9
		09	防災費国庫補助金	37,380,000	37,380,000	0	0	37,380,000	0.0	0.0
		10	災害復旧費国庫補助金	332,949,000	332,949,764	57,898,614	0	275,051,150	17.4	17.4
	03	01	総務費委託金	11,000,000	11,019,692	11,019,692	0	0	100.0	100.2
		02	民生費委託金	4,850,000	4,837,467	4,837,467	0	0	100.0	99.7
16	県支出金			2,722,054,000	2,717,040,611	1,607,232,611	0	1,109,808,000	59.2	59.0
		01	01 総務費県負担金	1,736,000	1,754,000	1,754,000	0	0	100.0	101.0
		02	民生費県負担金	285,197,000	284,663,795	284,663,795	0	0	100.0	99.8
		03	衛生費県負担金	132,554,000	132,774,486	132,774,486	0	0	100.0	100.2
		04	消防費県負担金	2,600,000	2,600,000	2,600,000	0	0	100.0	100.0

16	02	01	総務費県補助金	310,742,000	310,740,471	310,740,471	0	0	100.0	100.0
		02	民生費県補助金	86,563,000	87,947,000	87,947,000	0	0	100.0	101.6
		03	衛生費県補助金	15,455,000	15,209,640	15,209,640	0	0	100.0	98.4
		04	農林水産業費県補助金	1,384,710,000	1,384,953,175	275,145,175	0	1,109,808,000	19.9	19.9
		05	商工費県補助金	2,850,000	2,850,000	2,850,000	0	0	100.0	100.0
		06	土木費県補助金	2,985,000	2,985,500	2,985,500	0	0	100.0	100.0
		07	教育費県補助金	6,885,000	6,885,000	6,885,000	0	0	100.0	100.0
		08	公債費県補助金	640,000	640,000	640,000	0	0	100.0	100.0
		10	消防費県補助金	29,697,000	23,521,500	23,521,500	0	0	100.0	79.2
		11	防災費県補助金	8,188,000	8,474,400	8,474,400	0	0	100.0	103.5
		03	01	総務費委託金	36,392,000	36,480,125	36,480,125	0	0	100.0
	02		衛生費委託金	3,180,000	3,180,100	3,180,100	0	0	100.0	100.0
	03		土木費委託金	10,362,000	10,063,000	10,063,000	0	0	100.0	97.1
	04		教育費委託金	3,515,000	3,515,000	3,515,000	0	0	100.0	100.0
	05		民生費委託金	395,053,000	395,053,419	395,053,419	0	0	100.0	100.0
	06	農林水産業費委託金	2,750,000	2,750,000	2,750,000	0	0	100.0	100.0	
17 財産収入				182,462,000	182,631,990	182,631,990	0	0	100.0	100.1
	01	01	財産貸付収入	10,367,000	10,505,290	10,505,290	0	0	100.0	101.3
		02	利子及び配当金	303,000	253,650	253,650	0	0	100.0	83.7
		03	基金運用収入	21,728,000	21,729,241	21,729,241	0	0	100.0	100.0
	02	01	物品売払収入	4,921,000	5,001,000	5,001,000	0	0	100.0	101.6
		02	不動産売払収入	126,826,000	126,825,670	126,825,670	0	0	100.0	100.0
		04	出資金返還金	11,117,000	11,117,139	11,117,139	0	0	100.0	100.0
		05	株式売払収入	7,200,000	7,200,000	7,200,000	0	0	100.0	100.0
						631,139,000	639,304,474	639,304,474	0	0
18 寄附金				631,139,000	639,304,474	639,304,474	0	0	100.0	101.3
	01	01	総務費寄附金	615,897,000	624,064,116	624,064,116	0	0	100.0	101.3
		02	民生費寄附金	675,000	674,100	674,100	0	0	100.0	99.9
		03	教育費寄附金	2,501,000	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0	100.0
		06	農林水産業費寄附金	940,000	940,000	940,000	0	0	100.0	100.0
		07	災害復旧対策費寄附金	11,126,000	11,126,258	11,126,258	0	0	100.0	100.0
		19 繰入金				519,571,000	519,570,741	519,570,741	0	0
	01	01	まちづくり基金繰入金	410,500,000	410,500,000	410,500,000	0	0	100.0	100.0
		02	退職手当基金繰入金	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0	0	100.0	100.0
		03	社会福祉事業振興基金繰入金	19,000,000	19,000,000	19,000,000	0	0	100.0	100.0
		07	漁業振興基金繰入金	9,008,000	9,008,442	9,008,442	0	0	100.0	100.0
		08	教育振興基金繰入金	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	0	100.0	100.0
		09	市民憲章推進基金繰入金	600,000	600,000	600,000	0	0	100.0	100.0
		18	森林環境譲与税基金繰入金	4,360,000	4,359,299	4,359,299	0	0	100.0	100.0
		19	子ども基金繰入金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	0	100.0	100.0
		20	定住促進住宅基金繰入金	1,318,000	1,318,000	1,318,000	0	0	100.0	100.0
		02	01	千里浜財産区繰入金	3,785,000	3,785,000	3,785,000	0	0	100.0
	20	01	繰越金	487,360,180	487,359,952	487,359,952	0	0	100.0	100.0
21 諸収入				381,353,000	398,562,608	397,823,749	0	738,859	99.8	104.3
	01	01	延滞金	5,200,000	5,280,705	5,280,705	0	0	100.0	101.6
		02	市預金利子	389,000	389,188	389,188	0	0	100.0	100.0
		03	貸付金元利収入	71,000,000	71,000,000	71,000,000	0	0	100.0	100.0
		04	民生費受託事業収入	20,498,000	20,561,880	20,561,880	0	0	100.0	100.3
	05	01	雑入	282,342,000	289,388,518	289,120,300	0	268,218	99.9	102.4
		02	弁償金	2,000	1,600	1,600	0	0	100.0	皆増
		04	過年度収入	1,922,000	11,940,717	11,470,076	0	470,641	96.1	596.8
		22 市債				4,901,600,000	2,767,200,000	2,767,200,000	0	0
	01	01	総務債	86,400,000	48,500,000	48,500,000	0	0	100.0	56.1
		02	農林水産業債	253,400,000	167,000,000	167,000,000	0	0	100.0	65.9
		03	土木債	787,000,000	544,700,000	544,700,000	0	0	100.0	69.2
		04	消防債	57,500,000	48,800,000	48,800,000	0	0	100.0	84.9
		05	教育債	253,400,000	233,200,000	233,200,000	0	0	100.0	92.0
		06	衛生費	432,900,000	210,400,000	210,400,000	0	0	100.0	48.6
		07	商工債	47,400,000	47,400,000	47,400,000	0	0	100.0	100.0
		08	民生債	214,200,000	39,400,000	39,400,000	0	0	100.0	18.4
		09	災害復旧債	2,706,100,000	1,364,500,000	1,364,500,000	0	0	100.0	50.4
		11	過疎地域持続的発展特別事業債	47,800,000	47,800,000	47,800,000	0	0	100.0	100.0
		12	労働債	15,500,000	15,500,000	15,500,000	0	0	100.0	100.0
		歳入合計				24,662,160,630	22,568,029,095	18,090,707,907	8,838,128	4,468,483,060

(5) 一般会計 歳出目別執行状況

(単位:円・%)

款	項	目	科目名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
01	01	01	議会費	138,059,000	136,234,011	98.7	0	1,824,989
02	総務費			3,189,218,000	3,042,966,037	95.4	124,810,000	21,441,963
	01	総務管理費		2,859,463,000	2,722,494,483	95.2	120,370,000	16,598,517
		01	一般管理費	634,067,000	631,437,837	99.6	0	2,629,163
		02	秘書費	4,380,000	3,357,102	76.6	0	1,022,898
		03	人事管理費	67,142,000	66,249,699	98.7	0	892,301
		04	広報費	6,445,000	6,124,120	95.0	0	320,880
		05	財政管理費	1,170,091,000	1,169,902,705	100.0	0	188,295
		06	会計管理費	5,143,000	4,914,775	95.6	0	228,225
		07	財産管理費	6,321,000	5,723,263	90.5	0	597,737
		08	企画費	159,744,000	96,060,490	60.1	62,770,000	913,510
		09	土地利用対策費	49,000	49,000	100.0	0	0
		10	自動車管理費	3,073,000	2,421,980	78.8	0	651,020
		11	姉妹都市友好親善費	1,209,000	680,181	56.3	0	528,819
		12	市民相談費	459,000	455,500	99.2	0	3,500
		13	駅東口管理費	4,834,000	4,632,349	95.8	0	201,651
		15	情報管理費	143,656,000	142,317,766	99.1	0	1,338,234
		16	地方創生推進費	622,975,000	559,982,754	89.9	57,600,000	5,392,246
		17	市民活動支援センター費	11,156,000	10,871,618	97.5	0	284,382
		18	復興支援費	18,719,000	17,313,344	92.5	0	1,405,656
	02	徴税費		150,488,000	149,131,570	99.1	0	1,356,430
		01	税務総務費	93,428,000	92,903,904	99.4	0	524,096
		02	賦課徴収費	57,060,000	56,227,666	98.5	0	832,334
	03	01	戸籍住民基本台帳費	130,563,000	123,757,069	94.8	4,440,000	2,365,931
	04	選挙費		30,453,000	29,952,852	98.4	0	500,148
		01	選挙管理委員会費	8,612,000	8,120,790	94.3	0	491,210
		03	市議会議員選挙費	360,000	358,710	99.6	0	1,290
		08	衆議院議員選挙費	11,801,000	11,798,290	100.0	0	2,710
		10	市長選挙費	9,680,000	9,675,062	99.9	0	4,938
	05	統計調査費		3,409,000	3,393,300	99.5	0	15,700
		01	統計調査総務費	39,000	27,300	70.0	0	11,700
		02	諸統計費	3,370,000	3,366,000	99.9	0	4,000
	06	01	監査委員費	14,842,000	14,236,763	95.9	0	605,237
03	民生費			3,698,270,000	3,408,172,005	92.2	275,927,930	14,170,065
	01	社会福祉費		1,398,559,000	1,391,658,755	99.5	1,251,330	5,648,915
		01	社会福祉総務費	319,117,000	316,587,550	99.2	1,251,330	1,278,120
		02	社会福祉費	568,641,000	566,559,662	99.6	0	2,081,338
		03	特別障害者手当等給付費	5,058,000	4,997,660	98.8	0	60,340
		04	老人福祉費	477,113,000	475,250,007	99.6	0	1,862,993
		05	老人福祉センター費	19,280,000	19,066,676	98.9	0	213,324
		06	民生委員活動費	9,350,000	9,197,200	98.4	0	152,800
	02	児童福祉費		1,785,209,000	1,504,444,811	84.3	274,676,600	6,087,589
		01	児童福祉総務費	244,023,000	229,966,738	94.2	11,012,200	3,044,062
		02	保育所費	1,174,113,000	908,501,752	77.4	263,664,400	1,946,848
		03	児童手当費	238,282,000	237,800,423	99.8	0	481,577
		04	ひとり親家庭支援費	45,234,000	44,658,839	98.7	0	575,161
		05	心身障害児福祉費	83,557,000	83,517,059	100.0	0	39,941
	03	生活保護費		124,738,000	123,692,149	99.2	0	1,045,851
		01	生活保護総務費	29,352,000	28,451,098	96.9	0	900,902
		02	扶助費	95,386,000	95,241,051	99.8	0	144,949
	04	01	国民年金総務費	4,842,000	4,254,964	87.9	0	587,036
	05	01	災害救助費	384,922,000	384,121,326	99.8	0	800,674
04	衛生費			6,868,627,000	3,825,486,112	55.7	3,026,518,000	16,622,888
	01	保健衛生費		1,362,079,000	1,161,451,654	85.3	196,000,000	4,627,346
		01	保健衛生総務費	592,039,000	395,656,547	66.8	196,000,000	382,453
		02	予防費	67,012,000	66,680,868	99.5	0	331,132
		03	母子保健対策費	136,860,000	135,608,667	99.1	0	1,251,333
		04	健康増進事業費	19,368,000	18,533,846	95.7	0	834,154
		05	高齢者医療費	513,287,000	513,007,655	99.9	0	279,345
		06	保健センター費	12,711,000	12,497,046	98.3	0	213,954
		07	高齢者保健事業推進費	20,802,000	19,467,025	93.6	0	1,334,975
	02	環境安全費		5,500,781,000	2,658,507,094	48.3	2,830,518,000	11,755,906
		01	環境安全総務費	13,708,000	13,642,816	99.5	0	65,184
		02	清掃費	4,795,783,000	2,046,096,502	42.7	2,741,000,000	8,686,498
		03	環境衛生費	553,013,000	538,484,763	97.4	14,458,000	70,237
		04	公害防止対策費	5,267,000	5,251,411	99.7	0	15,589
		05	交通安全対策費	11,175,000	10,759,148	96.3	0	415,852
		06	消費者保護対策費	3,120,000	2,891,094	92.7	0	228,906
		07	防災費	118,715,000	41,381,360	34.9	75,060,000	2,273,640
	03	01	景観地保全費	5,767,000	5,527,364	95.8	0	239,636
05	労働費			30,856,000	30,501,527	98.9	0	354,473
	01	労働諸費		30,856,000	30,501,527	98.9	0	354,473
		01	労働諸費	10,801,000	10,654,480	98.6	0	146,520
		02	勤労者総合福祉センター費	20,055,000	19,847,047	99.0	0	207,953
06	農林水産業費			1,998,712,828	544,262,510	27.2	1,446,236,715	8,213,603
	01	農業費		1,955,738,408	502,015,125	25.7	1,446,236,715	7,486,568
		01	農業委員会費	18,433,000	17,160,271	93.1	0	1,272,729
		02	農業総務費	39,320,000	39,318,594	100.0	0	1,406
		03	農業振興費	1,501,742,000	175,152,079	11.7	1,324,089,000	2,500,921
		04	畜産業費	122,000	122,000	100.0	0	0
		05	水田を中心とした土地利用型農業活性化対策費	10,461,000	10,400,800	99.4	0	60,200
		06	土地改良事業費	363,444,408	239,453,899	65.9	122,147,715	1,842,794
		07	農業農村整備事業費	21,000	21,000	100.0	0	0
		08	農村公園維持管理事業費	4,133,000	3,643,898	88.2	0	489,102
		12	地方創生推進費	18,062,000	16,742,584	92.7	0	1,319,416
	02	林業費		33,515,420	32,800,657	97.9	0	714,763
		01	林業総務費	7,794,000	7,549,864	96.9	0	244,136
		02	林業振興費	23,094,420	22,739,657	98.5	0	354,763
		03	市行造林事業費	246,000	245,136	99.6	0	864
		04	森林病虫害防除費	2,381,000	2,266,000	95.2	0	115,000

06	03	水産業費	9,459,000	9,446,728	99.9	0	12,272
		01 水産業振興費	9,343,000	9,342,255	100.0	0	745
		02 漁港改良事業費	116,000	104,473	90.1	0	11,527
07	01	商工費	458,395,000	451,681,103	98.5	2,700,000	4,013,897
		01 商工費	458,395,000	451,681,103	98.5	2,700,000	4,013,897
		01 商工総務費	40,672,000	40,670,404	100.0	0	1,596
		02 商工業振興費	222,207,000	218,473,355	98.3	2,700,000	1,033,645
		03 企業立地推進費	95,502,000	95,200,740	99.7	0	301,260
		04 観光費	99,219,000	96,815,090	97.6	0	2,403,910
		05 はいくい地域産業センター	795,000	521,514	65.6	0	273,486
08	01	土木管理費	2,804,027,345	2,021,627,178	72.1	768,547,377	13,852,790
		01 建築総務費	153,658,000	139,338,766	90.7	13,783,000	536,234
		02 住宅支援費	13,321,000	12,942,966	97.2	0	378,034
	02	道路橋梁費	140,337,000	126,395,800	90.1	13,783,000	158,200
		01 道路橋梁総務費	850,774,305	553,113,919	65.0	295,267,979	2,392,407
		02 道路維持改良費	68,056,000	67,841,506	99.7	0	214,494
		03 公共道路改良費	125,831,445	97,510,299	77.5	26,011,309	2,309,837
		04 交通安全施設費	651,626,860	382,604,104	58.7	269,256,670	-233,914
	03	河川費	5,260,000	5,158,010	98.1	0	101,990
		01 河川費	20,470,000	16,777,020	82.0	3,190,000	502,980
	04	港湾海岸費	2,185,000	1,971,280	90.2	0	213,720
		01 港湾海岸費	2,185,000	1,971,280	90.2	0	213,720
	05	都市計画費	618,039,040	520,828,391	84.3	92,406,480	4,804,169
		01 都市計画総務費	542,985,040	447,215,577	82.4	92,406,480	3,362,983
		02 公園管理費	71,754,000	70,431,724	98.2	0	1,322,276
		03 街路事業費	3,300,000	3,181,090	96.4	0	118,910
	06	住宅費	576,101,000	206,992,802	35.9	363,899,918	5,208,280
		01 住宅管理費	34,218,000	12,300,365	35.9	21,670,000	247,635
		02 住宅用地造成費	147,090,000	142,129,705	96.6	0	4,960,295
		03 公営住宅整備費	394,793,000	52,562,732	13.3	342,229,918	350
	07	下水道費	580,000,000	580,000,000	100.0	0	0
		01 下水道費	580,000,000	580,000,000	100.0	0	0
		02 砂防費	2,800,000	2,605,000	93.0	0	195,000
	08	急傾斜地崩壊対策費	1,500,000	1,450,000	96.7	0	50,000
		02 砂防費	1,300,000	1,155,000	88.8	0	145,000
01 砂防費		1,300,000	1,155,000	88.8	0	145,000	
09	01	消防費	869,739,000	846,497,217	97.3	19,753,800	3,487,983
		01 消防費	869,739,000	846,497,217	97.3	19,753,800	3,487,983
		01 常備消防費	330,995,000	330,851,000	100.0	0	144,000
		02 非常備消防費	66,431,000	65,347,106	98.4	0	1,083,894
		03 消防施設費	26,403,000	15,172,007	57.5	11,198,000	32,993
		04 水防費	308,000	301,543	97.9	0	6,457
		05 災害対策費	445,602,000	434,825,561	0.0	8,555,800	2,220,639
10	01	教育総務費	1,261,699,087	1,216,262,148	96.4	8,463,000	36,973,939
		01 教育総務費	148,911,000	145,761,797	97.9	0	3,149,203
		01 教育委員会費	1,390,000	1,325,272	95.3	0	64,728
	02	事務局費	147,521,000	144,436,525	97.9	0	3,084,475
		小学校費	187,313,000	182,583,669	97.5	0	4,729,331
		01 学校管理費	97,424,000	94,963,493	97.5	0	2,460,507
	03	教育振興費	89,889,000	87,620,176	97.5	0	2,268,824
		中学校費	88,987,000	85,367,824	95.9	0	3,619,176
		01 学校管理費	46,333,000	45,008,473	97.1	0	1,324,527
	05	教育振興費	42,654,000	40,359,351	94.6	0	2,294,649
		学校給食費	159,072,000	158,547,061	99.7	0	524,939
		01 学校給食費	72,201,000	71,679,215	99.3	0	521,785
	06	学校給食総務費	86,871,000	86,867,846	100.0	0	3,154
		社会教育費	441,216,087	417,290,854	94.6	840,000	23,085,233
		01 社会教育総務費	105,680,087	85,977,123	81.4	0	19,702,964
		02 市民憲章普及推進費	1,452,000	1,449,437	99.8	0	2,563
		03 公民館費	105,667,000	104,037,604	98.5	0	1,629,396
		04 芸術文化振興費	4,390,000	3,921,489	89.3	0	468,511
		05 文化財費	81,003,000	79,279,978	97.9	840,000	883,022
		06 歴史民俗資料館費	47,839,000	47,444,289	99.2	0	394,711
		07 図書館費	26,284,000	26,283,900	100.0	0	100
	07	コスモアイル羽咋管理運営費	68,901,000	68,897,034	100.0	0	3,966
		体育費	236,200,000	226,710,943	96.0	7,623,000	1,866,057
01 体育総務費		20,474,000	19,876,415	97.1	0	597,585	
02 生涯スポーツ推進事業費		1,679,000	1,560,907	93.0	0	118,093	
03 体育施設費		91,706,000	84,721,016	92.4	6,138,000	846,984	
04 ユーフォリア千里浜管理運営費		122,341,000	120,552,605	98.5	1,485,000	303,395	
11		01	災害復旧費	1,893,380,370	664,606,743	35.1	1,220,902,800
	01 災害復旧費		124,747,510	124,500,897	99.8	0	246,613
	01 雪害復旧対策費		398,568,980	144,653,324	36.3	253,915,000	656
	02	農林水産業施設災害復旧費	1,182,400,000	271,268,790	22.9	907,864,000	3,267,210
		01 公共土木施設災害復旧費	984,000,000	130,995,920	13.3	852,764,000	240,080
		02 市単土木施設災害復旧費	198,400,000	140,272,870	70.7	55,100,000	3,027,130
	04	教育施設災害復旧費	17,956,000	17,495,082	97.4	0	460,918
		01 公共学校施設災害復旧費	13,156,000	13,007,082	98.9	0	148,918
		03 体育施設災害復旧費	4,800,000	4,488,000	93.5	0	312,000
	05	その他公共施設災害復旧費	146,860,880	83,841,650	57.1	59,123,800	3,895,430
		01 公共土木施設災害復旧費(総務)	36,000,000	11,800,000	32.8	24,200,000	0
		03 公共土木施設災害復旧費(環境安全)	17,892,880	13,998,050	78.2	0	3,894,830
	09	公共土木施設災害復旧費(地域整備課)	92,968,000	58,043,600	62.4	34,923,800	600
04 市単漁港施設災害復旧費		22,847,000	22,847,000	100.0	0	0	
12		01	公債費	1,371,858,000	1,371,714,648	100.0	0
	01 公債費		1,371,858,000	1,371,714,648	100.0	0	143,352
	01 元金		1,328,978,000	1,328,901,013	100.0	0	76,987
	02 利子		42,748,000	42,747,635	100.0	0	365
13	03	公債諸費	132,000	66,000	50.0	0	66,000
		諸支出金	72,970,000	71,624,758	98.2	1,300,000	45,242
		01 国県支出金返納金	66,704,000	66,659,578	99.9	0	44,422
14	01	水道事業会計負担金	6,266,000	4,965,180	79.2	1,300,000	820
		予備費	6,349,000	0	0.0	0	6,349,000
歳出合計			24,662,160,630	17,631,635,997	71.5	6,895,159,622	135,365,011

(6) 各会計歳入年度別比較表

区 分	令和6年度				令和5年度			
	収入済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率	収入済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率
一 般 会 計	18,090,707,907	3,030,617,830	120.1	100.0	15,060,090,077	1,325,534,071	109.7	100.0
1 市 税	2,607,857,259	△ 35,534,846	98.7	14.4	2,643,392,105	△ 4,284,721	99.8	17.6
2 地方譲与税	128,617,000	1,429,000	101.1	0.7	127,188,000	929,000	100.7	0.8
3 利子割交付金	1,124,000	275,000	132.4	0.0	849,000	△ 118,000	87.8	0.0
4 配当割交付金	15,726,000	3,742,000	131.2	0.1	11,984,000	870,000	107.8	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	23,848,000	9,915,000	171.2	0.1	13,933,000	3,543,000	134.1	0.1
6 法人事業税交付金	55,750,000	6,665,000	113.6	0.3	49,085,000	2,257,000	104.8	0.3
7 地方消費税交付金	535,232,000	14,915,000	102.9	3.0	520,317,000	△ 4,941,000	99.1	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	14,795,931	△ 401,217	97.4	0.1	15,197,148	△ 920,659	94.3	0.1
9 環境性能割交付金	19,728,000	468,648	102.4	0.1	19,259,352	2,947,352	118.1	0.1
10 地方特例交付金	95,450,000	80,821,000	652.5	0.5	14,629,000	1,471,000	111.2	0.1
11 地 方 交 付 税	5,224,929,000	701,084,000	115.5	28.9	4,523,845,000	185,194,000	104.3	30.0
12 交通安全対策特別交付金	2,078,000	△ 205,000	91.0	0.0	2,283,000	△ 221,000	91.2	0.0
13 分担金及び負担金	8,782,490	△ 23,500,820	27.2	0.0	32,283,310	△ 17,958,842	64.3	0.2
14 使用料及び手数料	104,176,396	△ 2,730,717	97.4	0.6	106,907,113	2,697,917	102.6	0.7
15 国 庫 支 出 金	2,651,490,314	296,245,457	112.6	14.7	2,355,244,857	111,285,196	105.0	15.6
16 県 支 出 金	1,607,232,611	730,863,939	183.4	8.9	876,368,672	170,107,316	124.1	5.8
17 財 産 収 入	182,631,990	34,773,269	123.5	1.0	147,858,721	39,226,022	136.1	1.0
18 寄 附 金	639,304,474	△ 6,660,455	99.0	3.5	645,964,929	219,013,832	151.3	4.3
19 繰 入 金	519,570,741	△ 84,236,353	86.0	2.9	603,807,094	392,331,411	285.5	4.0
20 繰 越 金	487,359,952	234,859,906	193.0	2.7	252,500,046	63,284,374	133.4	1.7
21 諸 収 入	397,823,749	113,187,019	139.8	2.2	284,636,730	△ 14,329,127	95.2	1.9
22 市 債	2,767,200,000	954,643,000	152.7	15.3	1,812,557,000	173,150,000	110.6	12.0
特 別 会 計	5,674,181,889	△ 38,685,766	99.3	-	5,712,867,655	△ 19,315,982	99.7	-
国民健康保険	2,250,194,457	△ 47,944,103	97.9	-	2,298,138,560	13,249,191	100.6	-
後期高齢者医療	449,797,021	9,959,238	102.3	-	439,837,783	27,818,254	106.8	-
介護保険	2,961,338,357	727,693	100.0	-	2,960,610,664	△ 2,028,530	99.9	-
千里浜財産区	12,852,054	△ 1,428,594	90.0	-	14,280,648	△ 58,354,897	19.7	-
合 計	23,764,889,796	2,991,932,064	114.4	-	20,772,957,732	1,306,218,089	106.7	-

(単位:円・%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
収入済額	前年度 比 率	構 成 比 率	収入済額	前年度 比 率	構 成 比 率	収入済額	前年度 比 率	構 成 比 率
13,734,556,006	98.1	100.0	14,001,155,838	95.4	100.0	14,669,223,463	129.3	100.0
2,647,676,826	102.7	19.3	2,578,546,428	94.2	18.4	2,736,059,945	97.6	18.7
126,259,000	99.8	0.9	126,512,000	104.5	0.9	121,024,000	101.7	0.9
967,000	50.8	0.0	1,904,000	85.3	0.0	2,233,000	111.7	0.0
11,114,000	95.6	0.1	11,624,000	141.1	0.1	8,239,000	85.8	0.1
10,390,000	66.2	0.1	15,690,000	153.4	0.1	10,227,000	176.9	0.1
46,828,000	125.7	0.3	37,257,000	222.9	0.3	16,713,000	皆増	0.1
525,258,000	101.2	3.8	518,783,000	108.0	3.7	480,425,000	123.0	3.3
16,117,807	96.9	0.1	16,626,447	109.5	0.1	15,181,240	92.0	0.1
16,312,000	125.5	0.1	12,996,000	101.1	0.1	12,859,000	44.9	0.1
13,158,000	17.0	0.1	77,545,000	435.6	0.6	17,803,000	26.2	0.1
4,338,651,000	98.9	31.6	4,385,055,000	109.1	31.3	4,017,547,000	108.0	27.4
2,504,000	88.3	0.0	2,836,000	96.4	0.0	2,941,000	110.1	0.0
50,242,152	112.4	0.4	44,716,723	146.1	0.3	30,607,177	53.5	0.2
104,209,196	104.5	0.8	99,740,383	97.9	0.7	101,889,758	95.0	0.7
2,243,959,661	107.4	16.3	2,089,849,087	53.7	14.9	3,893,996,099	365.5	26.5
706,261,356	104.5	5.1	675,885,197	81.2	4.8	831,981,652	108.0	5.7
108,632,699	195.8	0.8	55,480,542	131.3	0.4	42,243,063	46.4	0.3
426,951,097	83.4	3.1	512,187,266	134.5	3.7	380,924,500	71.1	2.6
211,475,683	72.0	1.5	293,818,319	147.1	2.1	199,759,010	253.6	1.4
189,215,672	78.7	1.4	240,383,171	238.0	1.7	100,991,942	113.6	0.7
298,965,857	55.1	2.2	542,770,275	191.6	3.9	283,251,077	115.3	1.9
1,639,407,000	98.7	11.9	1,660,950,000	121.9	11.9	1,362,327,000	119.6	9.3
5,732,183,637	101.4	－	5,650,572,375	102.4	－	5,516,149,064	98.5	－
2,284,889,369	98.8	－	2,313,182,179	103.5	－	2,233,883,275	94.0	－
412,019,529	108.8	－	378,783,547	99.6	－	380,149,471	99.9	－
2,962,639,194	100.6	－	2,945,038,887	102.9	－	2,860,776,187	100.9	－
72,635,545	535.4	－	13,567,762	32.8	－	41,340,131	329.5	－
19,466,739,643	99.1	－	19,651,728,213	97.4	－	20,185,372,527	119.1	－

(7) 各会計歳出年度別比較表

区 分	令和6年度				令和5年度			
	支出済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率	支出済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率
一 般 会 計	17,631,635,997	3,058,905,872	121.0	100.0	14,572,730,125	1,090,674,165	108.1	100.0
1 議会費	136,234,011	△ 1,461,935	98.9	0.8	137,695,946	△ 432,543	99.7	0.9
2 総務費	3,042,966,037	1,213,936,293	166.4	17.3	1,829,029,744	△ 34,110,709	98.2	12.6
3 民生費	3,408,172,005	167,650,229	105.2	19.3	3,240,521,776	525,983,248	119.4	22.2
4 衛生費	3,825,486,112	1,831,150,541	191.8	21.6	1,994,335,571	229,023,546	113.0	13.7
5 労働費	30,501,527	9,839,974	147.6	0.2	20,661,553	△ 4,639,750	81.7	0.1
6 農林水産費	544,262,510	48,405,403	109.8	3.1	495,857,107	74,249,368	117.6	3.4
7 商工費	451,681,103	33,635,469	108.0	2.5	418,045,634	2,414,786	100.6	2.9
8 土木費	2,021,627,178	△ 1,000,855,875	66.9	11.5	3,022,483,053	113,096,434	103.9	20.7
9 消防費	846,497,217	248,250,799	141.5	4.8	598,246,418	225,773,520	160.6	4.1
10 教育費	1,216,262,148	146,425,274	113.7	6.9	1,069,836,874	6,253,154	100.6	7.3
11 災害復旧費	664,606,743	518,781,416	455.8	3.8	145,825,327	△ 20,533,200	87.7	1.0
12 公債費	1,371,714,648	△ 186,810,146	88.0	7.8	1,558,524,794	△ 32,620,626	97.9	10.7
13 諸支出金	71,624,758	29,958,430	171.9	0.4	41,666,328	6,216,937	117.5	0.3
14 予備費	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
特 別 会 計	5,569,854,444	33,277,489	100.6	-	5,536,576,955	△ 124,830,848	97.8	-
国民健康保険	2,211,741,538	△ 71,181,064	96.9	-	2,282,922,602	3,902,814	100.2	-
後期高齢者医療	449,065,372	9,878,711	102.2	-	439,186,661	27,904,980	106.8	-
介護保険	2,896,207,561	96,007,825	103.4	-	2,800,199,736	△ 98,322,082	96.6	-
千里浜財産区	12,839,973	△ 1,427,983	90.0	-	14,267,956	△ 58,316,560	19.7	-
合 計	23,201,490,441	3,092,183,361	115.4	-	20,109,307,080	965,843,317	105.0	-

(単位:円・%)

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
支出済額	前年度 比 率	構 成 比 率	支出済額	前年度 比 率	構 成 比 率	支出済額	前年度 比 率	構 成 比 率
13,482,055,960	97.6	100.0	13,811,940,166	95.7	100.0	14,428,840,292	128.3	100.0
138,128,489	100.5	1.0	137,508,376	105.1	1.0	130,869,309	101.6	0.9
1,863,140,453	88.9	13.8	2,095,299,841	56.7	15.2	3,693,928,491	224.9	25.6
2,714,538,528	90.1	20.1	3,012,533,826	114.1	21.8	2,640,052,742	103.5	18.3
1,765,312,025	93.7	13.1	1,884,188,033	113.7	13.6	1,657,510,129	100.2	11.5
25,301,303	183.7	0.2	13,775,209	94.5	0.1	14,580,598	98.6	0.1
421,607,739	98.9	3.1	426,176,652	73.9	3.1	576,547,059	96.8	4.0
415,630,848	42.5	3.1	978,663,381	175.9	7.1	556,475,444	435.6	3.9
2,909,386,619	163.2	21.6	1,782,491,096	102.7	12.9	1,735,823,452	127.1	12.0
372,472,898	100.1	2.8	371,998,714	108.7	2.7	342,230,950	80.4	2.4
1,063,583,720	93.4	7.9	1,139,066,936	97.0	8.2	1,174,714,941	116.2	8.1
166,358,527	228.1	1.2	72,946,170	68.6	0.5	106,380,359	156.0	0.7
1,591,145,420	86.3	11.8	1,844,551,101	107.2	13.4	1,721,412,045	105.6	11.9
35,449,391	67.2	0.3	52,740,831	67.3	0.4	78,314,773	261.7	0.6
0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
5,661,407,803	101.1	-	5,598,340,769	101.8	-	5,498,674,359	98.2	-
2,279,019,788	98.8	-	2,307,128,546	104.0	-	2,218,582,673	93.5	-
411,281,681	108.6	-	378,599,620	99.6	-	379,947,754	99.9	-
2,898,521,818	100.0	-	2,899,055,014	101.4	-	2,858,814,206	100.9	-
72,584,516	535.4	-	13,557,589	32.8	-	41,329,726	329.8	-
19,143,463,763	98.6	-	19,410,280,935	97.4	-	19,927,514,651	118.3	-

(8) 市税収入の状況

税 目 \ 区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税		1,039,800,000	1,051,965,653	1,033,474,370	5,873,917	1,039,348,287
内 訳	個 人	847,400,000	857,483,103	840,876,870	5,454,117	846,330,987
	法 人	192,400,000	194,482,550	192,597,500	419,800	193,017,300
固定資産税		1,163,200,000	1,200,453,258	1,149,271,600	17,556,808	1,166,828,408
軽自動車税		74,390,000	76,522,614	74,224,400	401,116	74,625,516
市たばこ税		160,200,000	160,229,938	160,229,938	0	160,229,938
入 湯 税		7,500,000	7,591,200	7,591,200	0	7,591,200
都市計画税		156,700,000	173,262,763	154,515,621	2,702,389	157,218,010
合 計		2,601,790,000	2,670,025,426	2,579,307,129	26,534,230	2,605,841,359

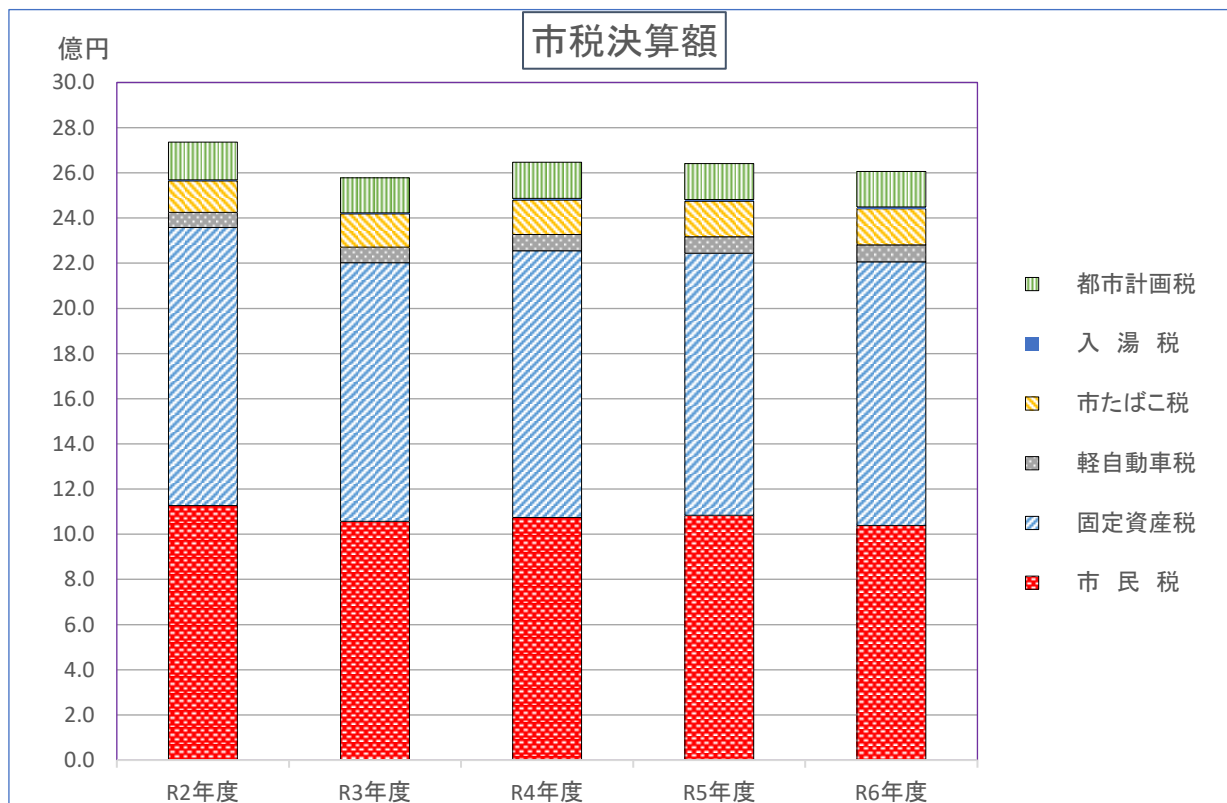
(9) 市税決算額の推移

(単位: 千円)

税 目 \ 年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市 民 税		1,127,414	1,056,920	1,074,048	1,084,051	1,039,348
内 訳	個 人	903,563	861,362	863,875	863,721	846,331
	法 人	223,851	195,558	210,173	220,331	193,017
固定資産税		1,231,421	1,145,035	1,181,298	1,159,864	1,166,828
軽自動車税		66,670	68,949	72,018	73,214	74,626
市たばこ税		138,793	146,927	152,430	157,188	160,230
入 湯 税		4,732	5,474	7,942	8,413	7,591
都市計画税		167,029	155,241	159,941	158,646	157,218
合 計		2,736,059	2,578,546	2,647,677	2,641,376	2,605,841

(単位:円・%)

収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		
調定額 対 比	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
98.8	39.9	725,999	5,164,749	6,726,618	11,891,367
98.7	32.5	725,999	4,689,749	5,736,368	10,426,117
99.2	7.4	0	475,000	990,250	1,465,250
97.2	44.8	6,854,248	14,643,200	10,111,502	24,754,702
97.5	2.9	115,400	580,200	1,201,498	1,781,698
100.0	6.1	0	0	0	0
100.0	0.3	0	0	0	0
90.7	6.0	1,142,481	2,298,179	12,604,093	14,902,272
97.6	100.0	8,838,128	22,686,328	30,643,711	53,330,039



(10) 財政用語の説明

基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。
標準税収入額	法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額に75分の100を乗じたもの。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す額。 ◇算定＝普通交付税＋標準税収入額
財政力指数	地方公共団体の財政力(経済力)の強弱を判断する指数で、数値が1に近いほど財政力が強く、1を越えれば普通交付税の支給を受けない団体となる。 ◇算定＝基準財政収入額／基準財政需要額
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。3～5%程度の黒字が望ましいとされる。赤字が20%以上の場合、翌年度の地方債の発行が制限され財政再建計画を立てなければならない。 ◇算定＝実質収支額／標準財政規模×100
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政に弾力性があることを意味する。一般的に75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされる。 ◇算定＝経常経費充当一般財源／経常一般財源（減税補てん債、臨時財政対策債を含む）
経常一般財源	毎年度経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入。
自主財源と依存財源	「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。
一般財源と特定財源	「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など使途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。
経常的收入と臨時的収入	「経常的收入」とは、毎会計年度連続的かつ既定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的收入以外の収入をいう。

令和6年度

羽咋市公営企業会計決算審査意見書

羽咋市水道事業会計

羽咋市下水道事業会計

羽咋市監査委員

発羽監第 35 号
令和 7 年 7 月 2 日

羽咋市長 岸 博一 様

羽咋市監査委員 永 島 剛 太 郎

羽咋市監査委員 櫻 井 英 一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、下記の令和 6 年度羽咋市公営企業会計決算について審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

記

令和 6 年度羽咋市水道事業会計

令和 6 年度羽咋市下水道事業会計

目 次

公営企業会計決算審査意見	63
第1 審査の対象	63
第2 審査の期間	63
第3 審査の方法	63
第4 審査の結果及び意見	63
水道事業会計	64
1 業務状況	64
2 予算執行状況	66
3 経営状況	67
4 財政状況	69
5 経営指標	71
6 むすび	72
(審査資料)	74
下水道事業会計	80
1 業務状況	80
2 予算執行状況	82
3 経営状況	83
4 財政状況	85
5 経営指標	88
6 むすび	89
(審査資料)	91

[凡 例]

- (1) 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- (2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下二位を四捨五入し、小数点以下一位まで表示する。従って、比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 文中に用いる伸び率とは、対前年度増減比率である。
- (4) 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 各表中の符号の用い方は、次のとおりである。

単位未満	「0」千円及び「0.0」%
該当なし	「－」又は空欄

令和 6 年度羽咋市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 羽咋市水道事業会計決算

令和 6 年度 羽咋市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 5 日から同年 6 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確認するとともに、財政状況の分析を行い、その推移と現状についても検証した。また、会計処理は、諸規定に従い適確に執行されたか、建設事業は、計画に基づき着実、かつ、効果的になされたか、更に、予算の執行は、法の趣旨に準拠して所期の目的を達成しているか等を主眼として審査に当たった。審査は、決算諸表及び附属書類並びに関係帳票等の精査、計数の検算、照合及び分析をし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法規に準拠して作成され、それらの計数は、正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は、おおむね適正であると認められた。

なお、各事業会計における審査結果の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

区 分		R6 年度	R5 年度	比 較	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)		19,450	19,714	△ 264	△ 1.3
給水区域内人口 (A) (人)		19,450	19,714	△ 264	△ 1.3
給水人口 (B) (人)		18,900	19,100	△ 200	△ 1.0
給水戸数 (戸)		8,060	8,040	20	0.2
普及率(B)/(A) (%)		97.2	96.9	0.3	-
配水量(C) (m³)		2,342,552	2,407,279	△ 64,727	△ 2.7
(内訳)	自己水源量 (m³)	794,222	858,949	△ 64,727	△ 7.5
	県水受水量 (m³)	1,548,330	1,548,330	0	0.0
県水受水比率 (%)		66.1	64.3	1.8	-
有収水量 (D) (m³)		2,207,469	2,204,235	3,234	0.1
有収率 (D)/(C) (%)		94.2	91.6	2.6	-

ア 給水人口の状況

給水人口は18,900人で、前年度と比べて200人(1.0%)減少している。また、普及率は97.2%で、0.3ポイント増加している。

イ 配水量の状況

配水量は2,342,552m³で、前年度に比べて64,727m³(2.7%)減少している。このうち、自己水は794,222m³(配水量に対する割合33.9%)、県水は1,548,330m³(同66.1%)となっている。また、有収水量は2,207,469m³で、前年度に比べて3,234m³(0.1%)増加し、有収率は94.2%で、2.6ポイント増加している。

ウ 建設改良事業の状況

建設改良事業の工事費は、376,112千円であり、施設更新として、東部配水池の築造及び場内配管工事を行い、管路更新では、神子原町ほかにおいて、水道管路緊急改善事業による管路耐震化工事が実施された。また、令和6年能登半島地震の復旧事業として、堀替新町で配水管復旧工事が行われた。

(2) 業務状況の推移

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
給水人口 (人)	19,960	19,600	19,230	19,100	18,900
配水量 (m ³)	2,451,365	2,452,891	2,456,410	2,407,279	2,342,552
内自己水源量 (m ³)	903,035	904,561	908,080	858,949	794,222
自己水源割合 (%)	36.8	36.9	37.0	35.7	33.9
有収水量 (m ³)	2,310,851	2,312,628	2,315,525	2,204,235	2,207,469
有収率 (%)	94.3	94.3	94.3	91.6	94.2

給水人口は、人口減少に伴い年々減少傾向にある。

また、配水量は、前年度に比べて 64,727 m³ (2.7%) 減少したが、有収水量は、前年度より 3,234 m³ (0.1%) 増加し、有収率も前年度と比べ、2.6 ポイント増の 94.2% となった。

(3) 施設利用状況

(単位：%)

区 分	算 式	R6 年度	R5 年度	R5 年度(受水を主)	
				類似団体	全国平均
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	51.76	53.04	55.14	59.81
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	79.91	66.96	81.24	89.71
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	64.77	79.21	67.88	66.67

※ 類似団体、全国平均は総務省地方公営企業決算より

(類似団体 給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満、受水を主、有収水量密度全国平均未満)

施設利用率は 1 日の平均稼働率を表しており、1 日平均配水量が減少したため、施設利用率は、前年度と比べて 1.28 ポイント減少している。

負荷率は、1 日最大配水量の減少により、前年度と比べて 12.95 ポイント増加している。

最大稼働率は、1 日最大配水量の減少により、前年度と比べて 14.44 ポイント減少している。1 日最大配水量の減少は、令和 6 年能登半島地震の際、市内全域の家庭に漏水被害があったことが影響している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・％)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増減及び 不用額	執 行 率
収 益 的 収 入	営業収益	523,192	536,667		13,475	102.6
	営業外収益	83,448	89,156		5,708	106.8
	特別利益	18,072	22,709		4,637	125.7
	合 計	624,712	648,532		23,820	103.8
収 益 的 支 出	営業費用	558,186	530,237	14,927	13,022	95.0
	営業外費用	39,804	34,963		4,841	87.8
	特別損失	510	8		502	1.6
	予備費	500	0		500	0.0
	合 計	599,000	565,208	14,927	18,865	94.4

収益的収入は、予算額 624,712 千円に対し、決算額 648,532 千円、執行率 103.8%となっている。また、収益的支出は、予算額 599,000 千円に対し、決算額 565,208 千円、執行率 94.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・％)

区 分		予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減及び 不用額	執行率
資 本 的 収 入	企業債	384,200	276,700	0	△ 107,500	72.0
	工事負担金	149,596	17,819	0	△131,777	11.9
	他会計出資金	5,431	4,131	0	△ 1,300	76.1
	国庫補助金	44,556	54,636	0	10,080	122.6
	固定資産売却代金	109	89	0	△20	81.7
	合 計	583,892	353,375	0	△230,517	60.5
資 本 的 支 出	建設改良費	680,583	407,402	258,317	14,864	59.9
	企業債償還金	193,125	193,125	0	0	100.0
	合 計	873,708	600,527	258,317	14,864	68.7

資本的収入は、予算額 583,892 千円に対し、決算額 353,375 千円、執行率 60.5%となっている。また、資本的支出は、予算額 873,708 千円に対し、決算額 600,527 千円、執行率 68.7%となっている。資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 247,152 千円は、損益勘定留保資金 218,711 千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 28,441 千円で補てんし、収支の均衡が図られている。

3 経営状況

(単位：千円・％)

科 目	R6 年度	R5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
経常収益	576,946	602,637	△2,982	△0.5
営業収益	488,751	449,390	39,361	8.8
営業外収益	88,195	141,146	△52,951	△37.5
経常費用	546,326	609,432	△63,098	△10.4
営業費用	508,398	511,573	△3,175	△0.6
営業外費用	37,928	44,037	△6,109	△13.9
特別利益	22,709	12,101	10,608	87.7
特別損失	8	53,822	△53,814	△100.0
当年度純利益(△純損失)	53,321	△6,795	60,116	△884.7

経常損益については、経常収益 576,946 千円に対し、経常費用 546,326 千円、特別損益 22,701 千円で、差引 53,321 千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べて総収益は 2,982 千円(0.5%)減少し、総費用も 63,098 千円(10.4%)減少している。

(1) 収益

(単位：千円)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
給水収益	416,299	489,275	490,943	436,416	473,960
その他営業収益	13,221	12,218	14,746	12,974	14,791
営業外収益	147,416	81,336	83,553	141,146	88,195
特別利益	0	12	0	12,101	22,709
合 計	576,936	582,841	589,242	602,637	599,655

ア 営業収益

給水収益は、前年度に令和 6 年能登半島地震による水道料金の減免を行ったことにより、前年度と比べて 37,544 千円(8.6%)増加している。その他営業収益には、水道加入金や開閉栓手数料があり、前年度と比べて 1,817 千円(14.0%)増加している。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度の水道料金減免分補てん等の一般会計補助金 834 千円、長期前受金戻入額 85,512 千円があるが、前年度と比べ一般会計から繰入金が 50,565 千円減少したことから 52,951 千円(37.5%)減少となっている。

ウ 特別利益

特別利益として、水道施設災害復旧費国庫補助金 22,709 千円を計上し、前年度と比べて 10,608 千円増加している。

(2) 費用

(単位：千円)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
人件費	21,520	22,462	21,468	25,381	24,177
動力費	14,199	15,816	19,332	18,570	20,032
修繕費	6,958	7,585	6,836	9,455	9,635
減価償却費	241,107	238,836	239,727	245,438	247,239
支払利息	37,751	35,021	32,510	30,255	28,374
受水費	153,285	153,285	153,285	153,285	153,285
その他	52,966	61,580	49,421	127,048	63,592
合 計	527,786	534,585	522,579	609,432	546,334

ア 営業費用

営業費用は、前年度と比べて 63,098 千円(10.4%)減額となっている。

営業費用のうち、主なものは、減価償却費 247,239 千円(構成比 45.2%)、受水費 153,285 千円(構成比 28.1%)である。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度と比べて 6,109 千円(13.9%)減額となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度水道料金の還付による過年度損益修正損 8 千円を計上し、前年度と比べて 53,814 千円減額となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	R4 年度		R5 年度		R6 年度	
	単価	構成比	単価	構成比	単価	構成比
供給単価	212.02	-	197.99	-	214.71	-
給水原価	191.57	100.0	213.36	100.0	208.75	100.0
人件費	9.20	4.8	11.52	5.4	10.86	5.2
減価償却費	69.35	36.2	73.18	34.3	73.27	35.1
支払利息	13.98	7.3	13.66	6.4	12.73	6.1
受水費	66.28	34.6	69.55	32.6	69.51	33.3
その他費用	32.76	17.1	45.45	21.3	42.38	20.3
供給損益	20.45	-	△15.37	-	5.96	-

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、214.71 円で前年度と比べて 16.72 円増額となっている。また、給水原価は 208.75 円となり、前年度と比べて 4.61 円減額となっている。

4 財政状況

(単位：千円・％)

区 分		R6 年度	R5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	5,394,652	5,258,901	135,751	2.6
	流動資産	1,146,854	966,262	180,592	18.7
	資産合計	6,541,506	6,225,163	316,343	5.1
負債	固定負債	1,762,202	1,674,526	87,676	5.2
	流動負債	401,037	236,118	164,919	69.8
	繰延収益	1,580,171	1,573,876	6,295	0.4
	負債合計	3,743,410	3,484,520	258,890	7.4
資本	資 本 金	1,846,465	1,842,334	4,131	0.2
	剰 余 金	951,631	898,309	53,322	5.9
	資本合計	2,798,096	2,740,643	57,453	2.1
負債・資本合計		6,541,506	6,225,163	316,343	5.1

(1) 資産

資産は 6,541,506 千円で、前年度に比べて 316,343 千円 (5.1%) 増額である。

ア 固定資産の 135,751 千円の増額は、主に次の科目の増減による。

構築物	176,610 千円増額	(増減率 3.9%)
機械及び装置	35,906 千円減額	(同 △9.2%)
建設仮勘定	17,150 千円減額	(同 △36.1%)

イ 流動資産の 180,592 千円の増額は、主に次の科目の増減による。

現金預金	189,967 千円増額	(増減率 21.6%)
未収金	43,473 千円減額	(同 △67.5%)
前払金	32,000 千円増額	(同 212.9%)

なお、年度末の未収金は、20,894 千円であり、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	R6 年度分			過年度分	合 計
	収納額	収納率	未収金	未 収 金	
給水収益	515,525	98.9	5,803	4,004	9,807
受託工事	0	-	0	0	0
その他営業収益	15,340	100.0	0	0	0
特別利益	22,709	100.0	0	0	0
営業外収益	88,233	88.9	10,998	0	10,998
その他	353,286	100.0	89	0	89
合 計	995,093	98.3	16,890	4,004	20,894

(注) 消費税及び地方消費税含む

(2) 負債

負債は 3,743,410 千円で、前年度に比べて 258,890 千円 (7.4%) 増額である。

ア 固定負債は、87,676 千円 (5.2%) 増額となっている。

イ 流動負債は、164,919 千円 (69.8%) 増額となっている。なお、年度末の未払金は 230,782 千円となっている。

企業債 (固定・流動負債) の状況

(単位：千円)

R5 年度末 未償還残高	R6 年度 借入額	R6 年度 償還額	R6 年度末 未償還残高	増減額
1,845,351	276,700	193,125	1,928,926	83,575

企業債は 193,125 千円の償還を行い、276,700 千円の借入を行ったため、前年度に比べて 83,575 千円 (4.5%) 増額となっている。

(3) 資本

資本は 2,798,096 千円で、前年度に比べて 57,453 千円 (2.1%) 増額である。

ア 資本金は自己資本金の 1,846,465 千円で、前年度に比べて 4,131 千円 (0.2%) 増額となっている。

イ 剰余金は 951,631 千円で、前年度に比べて 53,322 千円 (5.9%) 増額となっている。

剰余金の状況

(単位：千円)

区分	R6 年度	R5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
当年度純利益 又は純損失	53,321	△6,795	60,116	884.7
繰越利益剰余金 及び積立金	623,779	630,574	△6,795	△1.1

当年度純利益は 53,321 千円で、前年度に比べて 60,116 千円 (884.7%) 増額となっている。繰越利益剰余金及び積立金は、623,779 千円で、前年度に比べて 6,795 千円 (1.1%) 減額となっている。

(4) キャッシュ・フロー

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度	R5 年度	増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	401, 167	16, 246	384, 921	2, 369. 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298, 907	△54, 957	△243, 950	△443. 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	87, 707	△66, 474	154, 181	231. 9
資金増減額	189, 967	△105, 185	295, 152	280. 6
資金期首残高	877, 554	982, 739	△105, 185	△10. 7
資金期末残高	1, 067, 521	877, 554	189, 967	21. 6

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて 384, 921 千円 (2, 369. 3%) の増額となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、243, 950 千円 (443. 9%) の減額、財務活動によるキャッシュ・フローは、154, 181 千円 (231. 9%) の増額となっており、全体の現金は増加に転じ、期末の現金残高は 21. 6%増加している。

5 経営指標

(単位：%)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
経常収支比率	109. 31	109. 03	112. 76	106. 29	105. 60
料金回収率	92. 33	107. 39	110. 68	92. 80	102. 86
有形固定資産 減価償却率	46. 63	48. 41	49. 09	50. 55	50. 86
管路経年化率	9. 72	9. 28	8. 69	8. 93	8. 77
管路更新率	0. 21	0. 3	0. 38	0. 10	0. 34

経常収支比率は、前年度比 0. 69 ポイント減の 105. 60%となったが、健全経営の水準である 100%を上回っている。

料金回収率は、前年度比 10. 06 ポイント増の 102. 86%となっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況となっている。

管路経年化率は、前年度比 0. 16 ポイント減の 8. 77%となったが、今後法定耐用年数を経過した管路の増加が予測される。

6 むすび

本年度の業務状況をみると、人口減少により、給水人口は 18,900 人(増減率△1.0%)となった一方、千里浜ヒルズの造成やアパート建設により、給水戸数は 8,060 戸(0.2%)、給水区域内人口に対する普及率は 0.3 ポイント増の 97.2%となっている。

年間配水量は、2,342,552 m³で前年度比 64,727 m³(同 2.7%)の減少となった一方で、有収水量は 2,207,469 m³で前年度比 3,234 m³(同 0.1%)の増加、有収率は前年度と比べ 2.6 ポイント増の 94.2%となっている。なお、有収水量の増加は、令和 6 年能登半島地震における本管及び給水管での損失増が主な要因と考えられる。

自己水源割合は前年度と比べると 1.8 ポイント減少しているが、羽咋市には豊富で良質な地下水があり、自己水源割合を上げることは可能である。年間配水量は減少しており、給水人口も減少傾向にあることから、人口減少がこのまま続けば、数年後には収支の悪化が避けられない。県水受水費が水道経営上の負担となっているため、県に対し、今後も人口減少に対応した責任水量及び受水単価の引下げを継続して求めていくことが必要である。

建設改良事業の工事費は、376,112 千円である。施設更新として、東部配水池の築造及び場内配水管工事が行われたほか、神子原町ほかにおいて、水道管路緊急改善事業による管路耐震化工事も実施された。また、令和 6 年能登半島地震の復旧事業として、堀替新町で配水管復旧工事も行われた。今後も、老朽管の更新や既存施設の整備など、効率性の高い施設整備となるよう計画的に更新事業を進められたい。

経営状況では、経常収益が前年度に比べて、2,982 千円 (0.5%) 減少の 599,655 千円となっている。これは、令和 6 年能登半島地震を受けて実施された水道料金の減免などにより営業収益は、前年度に比べて 39,361 千円増となったが、営業外収益は、水道料金減免分の一般会計補助金 834 千円、長期前受金戻入額 85,512 千円があるが、前年度と比べ一般会計から補てん等の繰入金で 50,535 千円減少したことにより 52,951 千円(37.5%)減少となっている。また、特別利益として、令和 6 年能登半島地震水道施設災害復旧費国庫補助金 22,709 千円を受入れた。

一方の経常費用では、前年度比 63,098 千円(10.4%)減少の 546,334 千円となっている。これは、令和 6 年能登半島地震の影響である“災害による損失”などによる特別損失が対前年度比 53,814 千円減少したほか、漏水調査による配水及び給水費の対前年度比 4,715 千円(15.3%)増加等で、営業費用が 3,175 千円減額したことによるものであり、その結果、収支差引 53,321 千円の純利益となった。

なお、給水原価は、前年度比 4.61 円減少の 208.75 円、供給単価は、前年度比 16.72 円増加の 214.71 円となっている。供給損益においては、令和 6 年能登半島地震を受けて水道料金の減免を行ったことから 5.96 円の増額となった。

資本的収支では、資本的収入 353,375 千円に対し、資本的支出 600,527 千円となっており、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 247,152 千円は、過年度分損益勘定留保資金 109,382 千円、当年度分損益勘定留保資金 109,329 千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 28,441 千円で補てんし、収支の均衡が図られている。

企業債は、本年度借入額 276,700 千円に対し、本年度償還額 193,125 千円であることから、前年度に比べて本年度末未償還残高は、83,575 千円（4.5%）増加の 1,928,926 千円となっている。

水道事業は、平成 24 年 1 月の公営企業法の改正（平成 26 年度から適用）で会計基準が見直され、長期前受金戻入の計上により収益の増加になったことや、県水受水責任水量の減などにより、平成 26 年度から純利益が計上されていた。さらには、平成 27 年度に基幹配水場である南部配水場更新事業、平成 28 年度は邑知水源統合整備事業、令和 4 年度に東部送水場更新事業、令和 5 年度には東部配水池更新工事、令和 6 年度には、神子原町において管路耐震化工事が完了したほか、令和 6 年能登半島地震の復旧事業として堀替新町の配水管復旧工事を行っている。

令和 6 年の能登半島地震の被災を受けて、神子原町などでの耐震補強工事や堀替新町での配水管再建を進め、水道設備の機能回復と向上を図り続けている。

しかしながら、本市の水道管は、更新時期の最盛期に達しておらず、老朽インフラの更新需要は今後増大する見込みであり、災害復旧と並行し、計画的な投資配分で施設の耐震性向上や老朽設備の刷新・強化を推進されたい。

さらに、これからは、水を利用する人口の減少がもたらす収益減で、経常収支の悪化が危惧される。経営の効率化を進め、経営体質を強固にしてほしい。「公共施設等総合管理計画」等の指針に基づき、設備の重要性や優先順位を鑑みた投資の平準化が求められる。

同時に、令和 6 年度末には 1,928,926 千円まで膨らんだ企業債残高を鑑み、借入金に依存せず内部留保等を財源とした投資で負債を圧縮し、次世代への負担を軽くしていただきたい。

その実現には、職員の専門技術の練度向上、費用対効果や企業経営の視点を養う人材育成、適正人員の配置が必須であり、料金の見直しを含めた経営体質の強化に取り組むことが重要である。

水道事業を巡る経営状況は、今後一層の厳しさが見込まれるため、これまで以上に中長期的な財政収支の展望が重要となる。

今後の事業運営では、まず安定した財源を確保し、そのうえでの確な投資を行い、経営の礎を固め、市民の信頼に応えていただくことを望む。

(審査資料)

(1) 予算決算対照表

収益的收入及び支出

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	令和5年度 決算額	前年度比較	
						増減額	比率
第1款 水道事業収益	624,712,000	648,532,318	23,820,318	100.0	646,738,491	1,793,827	0.3
第1項 営業収益	523,192,000	536,667,379	13,475,379	82.8	493,349,687	43,317,692	8.8
第2項 営業外収益	83,448,000	89,156,439	5,708,439	13.7	141,287,594	△ 52,131,155	△ 36.9
第3項 特別利益	18,072,000	22,708,500	4,636,500	3.5	12,101,210	10,607,290	87.7

資本的收入及び支出

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	令和5年度 決算額	前年度比較	
						増減額	比率
第1款 資本的收入	583,892,000	353,375,472	△ 230,516,528	100.0	193,727,617	159,647,855	82.4
第1項 企業債	384,200,000	276,700,000	△ 107,500,000	78.3	73,800,000	202,900,000	274.9
第2項 工事負担金	149,596,000	17,818,654	△ 131,777,346	5.0	102,364,963	△ 84,546,309	△ 82.6
第3項 他会計出資金	5,431,000	4,131,122	△ 1,299,878	1.2	3,705,624	425,498	11.5
第5項 国庫補助金	44,556,000	54,636,500	10,080,500	15.5	10,633,000	44,003,500	413.8
第6項 固定資産売却代金	109,000	89,196	△ 19,804	0.0	556,365	△ 467,169	△ 84.0
第8項 他会計補助金	0	0	0	0.0	2,667,665	△ 2,667,665	皆減

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比率	令和5年度 決算額	前年度比較	
							増減額	比率
第1款 水道事業費用	599,000,000	565,208,024	14,927,000	18,864,976	100.0	647,085,545	△ 81,877,521	△ 12.7
第1項 営業費用	558,186,000	530,236,428	14,927,000	13,022,572	93.8	533,357,886	△ 3,121,458	△ 0.6
第2項 営業外費用	39,804,000	34,963,183	0	4,840,817	6.2	55,084,465	△ 20,121,282	△ 36.5
第3項 特別損失	510,000	8,413	0	501,587	0.0	58,643,194	△ 58,634,781	△ 100.0
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	-

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比率	令和5年度 決算額	前年度比較	
							増減額	比率
第1款 資本の支出	873,708,000	600,526,884	258,317,000	14,864,116	100.0	353,064,882	247,462,002	70.1
第1項 建設改良費	680,583,000	407,402,342	258,317,000	14,863,658	67.8	186,784,817	220,617,525	118.1
第2項 企業債償還金	193,125,000	193,124,542	0	458	32.2	166,280,065	26,844,477	16.1

(2) 比較損益計算書

借 方						
科 目	R 6 年度		R 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 営業費用	508,397,806	93.1	511,572,406	84.0	△ 3,174,600	△ 0.6
（1）原水及び浄水費	185,707,423	34.0	184,035,439	30.2	1,671,984	0.9
（2）配水及び給水費	35,542,215	6.5	30,826,551	5.1	4,715,664	15.3
（3）受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
（4）総係費	32,168,782	5.9	40,775,831	6.7	△ 8,607,049	△ 21.1
（5）減価償却費	247,238,809	45.3	245,437,940	40.3	1,800,869	0.7
（6）資産減耗費	7,740,577	1.4	10,496,645	1.7	△ 2,756,068	△ 26.3
2. 営業外費用	37,928,228	6.9	44,037,437	7.2	△ 6,109,209	△ 13.9
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	28,373,851	5.2	30,255,074	5.0	△ 1,881,223	△ 6.2
（2）雑支出	9,554,377	1.7	13,782,363	2.2	△ 4,227,986	△ 30.7
3. 特別損失	7,649	0.0	53,822,175	8.8	△ 53,814,526	△ 100.0
（1）固定資産売却損	0	0.0	43,635	0.0	△ 43,635	皆減
（2）過年度損益修正損	7,649	0.0	1,243,457	0.2	△ 1,235,808	△ 99.4
（3）その他特別損失	0	0.0	17,340,345	2.8	△ 17,340,345	皆減
（4）災害による損失	0	0.0	35,194,738	5.8	△ 35,194,738	皆減
費 用 合 計	546,333,683	100.0	609,432,018	100.0	△ 63,098,335	△ 10.4
当年度純利益	53,321,507	-	△ 6,795,436	-	60,116,943	△ 884.7
合 計	599,655,190	-	602,636,582	-	△ 2,981,392	△ 0.5

前年度繰越利益剰余金	449,778,645	-	456,574,081	-	△ 6,795,436	△ 1.5
当年度未処分利益剰余金	503,100,152	-	449,778,645	-	53,321,507	11.9

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	R 6 年度		R 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 営業収益	488,751,316	81.5	449,389,675	74.6	39,361,641	8.8
（1）給水収益	473,960,423	79.0	436,415,931	72.4	37,544,492	8.6
（2）受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
（3）その他営業収益	14,790,893	2.5	12,973,744	2.2	1,817,149	14.0
2. 営業外収益	88,195,374	14.7	141,145,697	23.4	△ 52,950,323	△ 37.5
（1）受取利息及び配当金	459,382	0.1	27,278	0.0	432,104	1,584.1
（2）他会計補助金	834,058	0.1	51,369,142	8.5	△ 50,535,084	△ 98.4
（3）長期前受金戻入	85,512,173	14.3	84,327,768	14.0	1,184,405	1.4
（4）雑収益	1,389,761	0.2	5,421,509	0.9	△ 4,031,748	△ 74.4
3. 特別利益	22,708,500	3.8	12,101,210	2.0	10,607,290	87.7
（1）固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
（2）過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
（3）その他特別利益	22,708,500	3.8	12,101,210	2.0	10,607,290	87.7
収 益 合 計	599,655,190	100.0	602,636,582	100.0	△ 2,981,392	△ 0.5

(3) 比較貸借対照表

借 方						
科 目	R 6 年度		R 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 固定資産	5,394,651,776	82.5	5,258,900,747	84.5	135,751,029	2.6
(1) 有形固定資産	5,393,575,776	82.5	5,257,504,747	84.5	136,071,029	2.6
イ. 土地	22,664,127	0.3	22,664,127	0.4	0	0.0
ロ. 建物	405,167,296	3.7	405,167,296	3.9	0	△ 2.8
減価償却累計額	170,550,311		163,877,087		6,673,224	
ハ. 構築物	9,456,713,582	72.3	9,087,618,136	73.2	369,095,446	3.9
減価償却累計額	4,725,875,179		4,533,390,059		192,485,120	
ニ. 機械及び装置	962,846,283	5.4	971,180,723	6.3	△ 8,334,440	△ 9.2
減価償却累計額	608,560,334		580,988,761		27,571,573	
ホ. 車両及び運搬具	21,410,341	0.3	3,680,200	0.0	17,730,141	10,472.6
減価償却累計額	1,955,527		3,496,189		△ 1,540,662	
ヘ. 工具・器具及び備品	22,284,966	0.0	22,284,966	0.0	0	△ 5.5
減価償却累計額	20,909,244		20,828,605		80,639	
ト. 建設仮勘定	30,339,776	0.5	47,490,000	0.8	△ 17,150,224	△ 36.1
(2) 無形固定資産	1,076,000	0.0	1,396,000	0.0	△ 320,000	△ 22.9
イ. 電話加入権	116,000	0.0	116,000	0.0	0	0.0
ロ. その他無形固定資産	960,000	0.0	1,280,000	0.0	△ 320,000	△ 25.0
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	-
イ. 投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動資産	1,146,853,753	17.5	966,262,058	15.5	180,591,695	18.7
(1) 現金預金	1,067,520,855	16.3	877,553,823	14.1	189,967,032	21.6
(2) 未収金	20,893,764	0.3	64,366,534	1.0	△ 43,472,770	△ 67.5
(3) 貸倒引当金	△ 160,901	0.0	△ 407,979	0.0	247,078	△ 60.6
(4) 貯蔵品	11,570,035	0.2	9,719,680	0.2	1,850,355	19.0
(5) 前払金	47,030,000	0.7	15,030,000	0.2	32,000,000	212.9
資 産 合 計	6,541,505,529	100.0	6,225,162,805	100.0	316,342,724	5.1

※科目中1.(1)ロ.ハ.ニ.ホ.ヘについては減価償却累計額との差分を構成比の割合として算出している。

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	R 6 年度		R 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 固定負債	1,762,202,415	26.9	1,674,526,094	26.9	87,676,321	5.2
（1）企業債	1,762,202,415	26.9	1,674,526,094	26.9	87,676,321	5.2
2. 流動負債	401,037,226	6.1	236,118,324	3.8	164,918,902	69.8
（1）企業債	166,723,679	2.6	170,824,542	2.7	△ 4,100,863	△ 2.4
（2）未払金	230,781,590	3.5	62,355,791	1.0	168,425,799	270.1
（3）前受金	443,350	0.0	0	0.0	443,350	皆増
（4）引当金	2,041,000	0.0	1,855,000	0.0	186,000	10.0
（5）その他流動負債	1,047,607	0.0	1,082,991	0.0	△ 35,384	△ 3.3
3. 繰延収益	1,580,170,544	24.2	1,573,875,672	25.3	6,294,872	0.4
（1）長期前受金	3,589,483,161	54.9	3,505,517,436	56.3	83,965,725	2.4
（2）長期前受金収益化累計額	△ 2,009,312,617	△ 30.7	△ 1,931,641,764	△ 31.0	△ 77,670,853	4.0
負 債 合 計	3,743,410,185	57.2	3,484,520,090	56.0	258,890,095	7.4
4. 資本金	1,846,464,814	28.2	1,842,333,692	29.6	4,131,122	0.2
（1）自己資本金	1,846,464,814	28.2	1,842,333,692	29.6	4,131,122	0.2
（2）借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
イ. 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 剰余金	951,630,530	14.6	898,309,023	14.4	53,321,507	5.9
（1）資本剰余金	274,530,378	4.2	274,530,378	4.4	0	0.0
イ. 受贈財産評価額	30,717,844	0.5	30,717,844	0.5	0	0.0
ロ. 工事負担金	187,482,002	2.9	187,482,002	3.0	0	0.0
ハ. 他会計負担金	52,934,928	0.8	52,934,928	0.9	0	0.0
ニ. 国庫補助金	2,595,604	0.0	2,595,604	0.0	0	0.0
ホ. 県費補助金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
ヘ. その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
（2）利益剰余金	677,100,152	10.4	623,778,645	10.0	53,321,507	8.5
イ. 減債積立金	174,000,000	2.7	174,000,000	2.8	0	0.0
ロ. 当年度未処分利益剰余金	503,100,152	7.7	449,778,645	7.2	53,321,507	11.9
資 本 合 計	2,798,095,344	42.8	2,740,642,715	44.0	57,452,629	2.1
負債・資本合計	6,541,505,529	100.0	6,225,162,805	100.0	316,342,724	5.1

下水道事業会計

1 業務状況

業務実績

区 分	R6 年度	R5 年度	増減	比率(%)
処理区域内人口 (A) (人)	15,936	16,105	△ 169	△ 1.0
公共下水道	12,933	13,027	△ 94	△ 0.7
特定環境保全公共下水道	2,202	2,264	△ 62	△ 2.7
浄化槽	801	814	△13	△1.6
普及率 (A)/総人口 (%)	81.9	81.7	0.2	-
公共下水道	66.5	66.1	0.4	-
特定環境保全公共下水道	11.3	11.5	△ 0.2	-
浄化槽	4.1	4.1	-	-
水洗化人口 (B) (人)	13,934	14,077	△ 143	△ 1.0
公共下水道	11,303	11,385	△ 82	△ 0.7
特定環境保全公共下水道	1,830	1,878	△ 48	△ 2.6
浄化槽	801	814	△13	△1.6
水洗化率 (B)/ (A) (%)	87.4	87.4	-	-
公共下水道	87.4	87.4	-	-
特定環境保全公共下水道	83.1	82.9	0.2	-
浄化槽	100.0	100.0	0.0	-
総処理水量 (m³)	1,923,067	1,889,507	33,560	1.8
公共下水道	1,661,291	1,650,560	10,731	0.7
特定環境保全公共下水道	190,817	171,648	19,169	11.2
浄化槽	70,959	67,299	3,660	5.4
一日平均総処理水量 (m³)	5,268	5,176	92	1.8
公共下水道	4,551	4,522	29	0.6
特定環境保全公共下水道	523	470	53	11.3
浄化槽	194	184	10	5.4
有収汚水量 (m³)	1,370,493	1,342,655	27,838	2.1
公共下水道	1,143,679	1,117,596	26,083	2.3
特定環境保全公共下水道	155,855	157,760	△ 1,905	△ 1.2
浄化槽	70,959	67,299	3,660	5.4

区 分	R6 年度	R5 年度	増減	比率 (%)
1 日平均有収汚水量 (m ³)	3,754	3,678	76	2.1
公共下水道	3,133	3,062	71	2.3
特定環境保全公共下水道	427	432	△ 5	△ 1.2
浄化槽	194	184	10	5.4

処理区域内人口は、15,936人で、前年度と比べて169人(1.0%)減少している。

総人口における普及率は、81.9%で、前年度と比べて0.2ポイント増加している。この増加は、処理区域内人口の減少より総人口の減少の方が少なかったためである。

水洗化人口は、13,934人であり、前年度と比べて143人(1.0%)減少している。水洗化率は87.4%であり、前年度と比べて同率である。

総処理水量は、1,923,067m³で、前年度と比べて33,560m³(1.8%)増加している。これは、主に令和6年能登半島地震の影響による地下水の浸入により特定環境保全公共下水道事業で19,169m³(11.2%)増加したためである。

有収汚水量は、1,370,493m³で、前年度と比べて27,838m³ (2.1%)増加している。主に令和6年能登半島地震による復旧工事が進み、アパートの新築や入居者が増え、公共下水道事業で26,083m³(2.3%)増加したためである。

建設改良事業として、各施設の長寿命化を図るために、公共下水道東川原マンホールポンプ場改修工事を行った。さらに、下水道区域外の生活排水対策を行うため、10基の合併処理浄化槽設置工事を行い、4基を取り壊したため、年度末における累計設置数は346基となっている。

また、令和6年能登半島地震関連においては、羽咋浄化センターや下水道管渠の災害査定を終え、必要に応じて応急仮設工事を行い、浄化槽は全て復旧完了した。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増減及び不用額	執 行 率
収益的 収入	営業収益	259,861	262,178	2,317	100.9
	営業外収益	614,939	616,404	1,465	100.2
	特別利益	100	0	△ 100	0.0
	合 計	874,900	878,582	3,682	100.4
収益的 支出	営業費用	678,943	663,315	15,628	97.7
	営業外費用	111,607	103,525	8,082	92.8
	特別損失	400	77	323	19.3
	合 計	790,950	766,917	24,033	97.0

収益的収入は、予算額 874,900 千円に対し、決算額 878,582 千円、執行率 100.4%となっている。また、収益的支出は、予算額 790,950 千円に対し、決算額 766,917 千円、執行率 97.0%であった。

(2) 資本的收入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減及び 不足額	執行率
資本的 収入	企業債	780,200	292,700	0	△ 487,500	37.5
	国庫補助金	870,734	482,354	0	△ 388,380	55.4
	他会計負担金	127,729	127,729	0	0	100.0
	分担金及び負担金	31,337	20,104	0	△ 11,233	64.2
	合 計	1,810,000	922,887	0	△ 887,113	51.0
資本的 支出	建設改良費	1,593,164	450,829	822,304	320,031	28.3
	企業債償還金	873,998	873,994	0	4	100.0
	合 計	2,467,162	1,324,823	822,304	320,035	53.7

資本的収入は、予算額 1,810,000 千円に対し、決算額 922,887 千円、執行率 51.0%となっている。また、資本的支出は、予算額 2,467,162 千円に対し、決算額 1,324,823 千円、翌年度繰越額 822,304 千円、執行率 53.7%となっている。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 401,936 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,985 千円、損益勘定留保資金 331,515 千円及び繰越利益剰余金 29,436 千円で補てんし、収支の均衡が図られている。

(単位:千円・%)

科 目	R6 年度	R5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
經常収益	854,765	856,545	△ 1,780	△ 0.2
営業収益	238,360	213,593	24,767	11.6
営業外収益	616,405	642,952	△26,547	△4.1
經常費用	738,083	739,648	△1,565	△0.2
営業費用	649,411	631,439	17,972	2.8
営業外費用	88,672	108,209	△19,537	△18.1
經常利益(△損失)	116,682	116,897	△215	△0.2
特別利益	0	0	0	-
特別損失	71	1,916	△1,845	△96.3
当年度純利益(△純損失)	116,611	114,981	1,630	1.4

経常収益 854,765 千円に対し、経常費用 738,083 千円で、差引 116,682 千円の経常利益となり、特別損失 71 千円を差引くと、当年度純利益は、116,611 千円となっている。

前年度に比べて経常収益は 1,780 千円(0.2%)減少、経常費用で 1,565 千円(0.2%)減少、経常利益も 215 千円(0.2%)減少している。

(1) 收益

(ア) 営業収益

営業収益 24,767 千円(11.6%)の増額は、次の項目の増額によるものである。

下水道使用料 24,767 千円増額 (増減率 11.6%)

(イ) 営業外収益

営業外収益 26,547 千円(4.1%)の減額で、主に次の項目の増減によるものである。

長期前受金戻入 3,632 千円減額（増減率 △2.2%）

他会計負担金	29,431 千円増額 (同 13.5%)
--------	------------------------

他会計補助金	54,090 千円減額（同	△20.9%）
--------	---------------	---------

(2) 費用

(ア) 営業費用

営業費用 17,972 千円(2.8%)の増額で、主に次の項目の増額によるものである。

管渠費	14,219 千円増額 (増減率	80.8%)
-----	------------------	--------

ポンプ場費 1,772 千円増額 (同 76.6%)

(イ) 営業外費用

営業外費用 19,537 千円(18.1%)の減額は、主に支払利息 10,693 千円(10.8%)の減額によるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失 1,845 千円 (96.3%) の減額は、次の項目の減額によるものである。

災害による損失 1,356 千円減額 (増減率 △100%)

過年度損益修正損 489 千円減額 (同 △87.5%)

(3) 使用料単価と処理原価

区 分	R6 年度	比較		R5 年度	R4 年度
		増減	増減率		
使用料収入額 (A) (千円)	238,290	24,767	11.6	213,523	242,311
管理運営費(B)((C)+(D))(千円)	580,124	2,067	0.4	578,057	575,365
(維持管理費) (C)	161,664	13,829	9.4	147,835	129,641
(資本費)(実数値) (D)	418,460	△ 11,762	△2.7	430,222	445,724
経費回収率 (A)/(B) (%)	41.08	4.14	11.2	36.94	42.11
有収水量 (E) (千m ³)	1,370.5	27.8	2.1	1,342.7	1,410.8
使用料単価 (A)/(E) (円/m ³)	173.87	14.84	9.3	159.03	171.75
処理原価 (実数値) (B)/(E) (円/m ³)	423.30	△7.23	△1.7	430.53	407.83

区 分	R6 年度	事業別		
		公共	特環	浄化槽
使用料収入額 (A) (千円)	238,290	201,143	26,863	10,284
管理運営費(B)((C)+(D))(千円)	580,124	464,727	94,073	21,324
(維持管理費) (C)	161,664	134,928	11,180	15,556
(資本費)(実数値) (D)	418,460	329,799	82,893	5,768
経費回収率 (A)/(B) (%)	41.08	43.28	28.56	48.23
有収水量 (E) (千m ³)	1,370.5	1,143.7	155.8	71.0
使用料単価 (A)/(E) (円/m ³)	173.87	175.87	172.36	144.92
処理原価 (実数値) (B)/(E) (円/m ³)	423.30	406.34	603.59	300.51

(注) 資本費(実数値) = 減価償却費 + 支払利息 - 長期前受金戻入額

経費回収率が前年度に比べて、4.14 ポイント増加しているが、汚水処理原価が 7.23 円/m³減額している。これは、主に令和 6 年能登半島地震の災害復旧により使用料収入額が回復したためである。

なお、特定環境保全公共下水道事業の回収率が他事業に比べて低いのは、資本費に対して、使用料収入が低いことによる。

4 財政状況

(単位:千円・%)

区 分		R6 年度	R5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	13,047,217	13,126,847	△ 79,630	△ 0.6
	流動資産	274,858	657,657	△382,799	△58.2
	資 産 合 計	13,322,075	13,784,504	△462,429	△3.4
負債	固定負債	5,717,854	6,266,613	△ 548,759	△8.8
	流動負債	939,035	1,395,866	△456,831	△32.7
	繰延収益	4,027,654	3,728,833	298,821	8.0
	負債合計	10,684,543	11,391,312	△ 706,769	△ 6.2
資本	資 本 金	2,206,973	1,878,194	328,779	17.5
	剰 余 金	430,559	514,998	△84,439	△16.4
	資本合計	2,637,532	2,393,192	244,340	10.2
負債・資本合計		13,322,075	13,784,504	△462,429	△3.4

(1) 資産

資産は 13,322,075 千円で、前年度に比べて 462,429 千円 (3.4%) の減額である。

ア 固定資産の 79,630 千円 (0.6%) の減額は、主に次の科目の減額による。

構築物	397,441 千円減額 (増減率 △3.5%)
機械及び装置	24,535 千円減額 (同 △5.6%)
車両及び運搬具	296 千円減額 (同 △40.8%)

イ 流動資産の 382,799 千円 (58.2%) の減額は、主に次の科目の増減による。

現金預金	374,577 千円減額 (増減率 △79.4%)
前払金	7,600 千円増額 (同 5.3%)

年度末の未収金は、27,209 千円であり、内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R6 年度分			過年度分	未収金合計
	収納額	収納率	未収金	未収金	
下水道使用料	259,026	98.82	3,082	1,728	4,810
他会計補助金等	208,134	100.00	0	0	0
国庫補助金	409,172	94.84	22,262	0	22,262
負担金及び分担金	8,453	99.08	78	59	137
合 計	884,785	97.21	25,422	1,786	27,209

(注) 消費税及び地方消費税含む

(2) 負債

負債は、10,684,543 千円で、前年度に比べて 706,769 千円(6.2%)の減額である。

ア 固定負債の 548,759 千円(8.8%)の減額は、次の科目の減額による。

建設改良等の財源に充てるための企業債 482,134 千円減額 (前年度比 △13.7%)
 その他の企業債 66,625 千円減額 (同 △ 2.4%)

イ 流動負債の 456,831 千円(32.7%)の減額は、主に次の科目の減額による。

企業債 32,535 千円減額 (前年度比 △3.7%)
 未払金 424,280 千円減額 (同 △83.7%)

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	R5 年度末 未償還残高	R6 年度 借入額	R6 年度 償還額	R6 年度末 未償還残高	増減額
資本費平準化債	3,046,342	240,100	299,066	2,987,376	△ 58,966
建設改良事業債	4,107,494	52,600	574,928	3,585,166	△ 522,328

資本費平準化債は、240,100 千円の借入を行ない、299,066 千円の償還を行ったため、58,966 千円の減額となっている。

建設改良事業債は、574,928 千円を償還し、公共下水道事業に 17,220 千円、特定環境保全公共下水道事業に 10,680 千円、浄化槽事業に 24,700 千円の借入を行い、522,328 千円の減額となっている。

企業債合計の事業別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	R5 年度末 未償還残高	R6 年度 借入額	R6 年度 償還額	R6 年度末 未償還残高	増減額
公共	5,402,458	188,020	683,831	4,906,647	△ 495,811
特環	1,604,702	77,280	182,641	1,499,341	△ 105,361
浄化槽	146,676	27,400	7,522	166,554	19,878
合計	7,153,836	292,700	873,994	6,572,542	△ 581,294

ウ 繰延収益の 298,821 千円 (8.0%) の増額は、次の科目の増額による。

長期前受金 454,723 千円増額 (前年度比 7.2%)
 長期前受金収益化累計額 155,903 千円増額 (同 6.0%)

(3) 資本

資本は、2,637,532 千円で、前年度に比べて 244,340 千円(10.2%)の増額である。

ア 資本金の 328,779 千円 (17.5%) の増額は、次の科目の増額による。

自己資本金 328,779 千円増額 (増減率 17.5%)

イ 剰余金の 84,439 千円 (16.4%) の減額は、次の科目の減額による。

利益剰余金 84,439 千円減額 (増減率 △16.4%)

(4) 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度	R5 年度	増減額	比率
営業収益 負担金	0	0	0	-
営業外収益 負担金	246,979	217,548	29,431	13.5
営業外収益 補助金	205,292	259,382	△54,090	△20.9
収益的收入計	452,271	476,930	△24,659	△5.2
資 本 出資金	127,729	129,236	△ 1,507	△ 1.2
資本的收入計	127,729	129,236	△ 1,507	△ 1.2
合 計	580,000	606,166	△26,166	△4.3

一般会計からの繰入は、580,000 千円で、前年度に比べて 26,166 千円(4.3%)の減額となっている。内訳は、補助金で 54,090 千円の減、負担金で 29,431 千円の増、出資金で 1,507 千円の減となっている。

(5) キャッシュ・フロー

(単位：千円・%)

区 分	R6 年度	R5 年度	増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△13,625	682,320	△695,945	△102.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,613	△112,120	204,734	182.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,565	△422,075	△31,490	△7.5
資金増減額	△374,577	148,125	△522,701	△352.9
資金期首残高	471,588	323,462	148,126	45.8
資金期末残高	97,011	471,587	△374,575	△79.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて 695,945 千円 (102.0%) の減額となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、204,734 千円 (182.6%) の増額、財務活動によるキャッシュ・フローは、31,490 千円 (7.5%) の減額となっており、年度末の現金残高が約 8 割も減少する厳しい状況となっている。

5 経営指標

(1) 経常収支比率

(単位：％)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
公共下水道	116.32	119.39	119.24	117.32	119.00
特定環境保全 公共下水道	109.16	108.49	111.82	112.50	103.14
浄化槽	107.48	117.13	127.20	101.07	108.42
下水道全体	114.69	117.30	118.09	115.80	115.81

経常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少により、前年度比0.01ポイント増の115.81%となっている。

(2) 経費回収率（汚水処理分）

(単位：％)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
公共下水道	119.20	128.80	128.90	80.20	106.37
特定環境保全 公共下水道	164.50	136.28	120.06	99.50	155.35
浄化槽	96.40	91.10	96.90	49.80	61.28
下水道全体	121.98	126.11	128.42	79.96	106.78

経費回収率は、前年度比26.82ポイント増の106.78%となっており、汚水処理に必要な費用を材料で賄っている状況とされる100%を超えているが、浄化槽事業においては、令和6年能登半島地震による修繕費の増により61.28%となっている。

(3) 有形固定資産減価償却率

(単位：％)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
公共下水道	28.44	30.84	32.65	35.31	37.70
特定環境保全 公共下水道	28.92	31.22	32.84	34.98	37.23
浄化槽	63.16	64.33	63.62	65.72	65.25
下水道全体	29.03	31.41	33.16	35.24	38.03

有形固定資産減価償却率は、前年度比2.79ポイント増の38.03%となっており、下水道施設の老朽化が進行していることが分かる。

(4) 管渠老朽化率

管渠老朽化率の対象は、なしとなっている。これは、法定耐用年数の50年を超えるものがまだないためであり、令和18年度から対象となる管がでてくる。

6 むすび

本年度の業務状況をみると、処理区域内人口は 15,936 人(前年度比 169 人減、△1.0%)と減少し、水洗化人口は 13,934 人(同 143 人減、△1.0%)となっている。

水洗化人口では、公共下水道事業は 11,303 人(同 82 人減、△0.7%)、特定環境保全公共下水道事業は 1,830 人(同 48 人減、△2.6%)、浄化槽事業は 801 人(同 13 人減、△1.6%)となっている。

市内全体では、処理区域内人口が 169 人の減少に対して、水洗化人口も 143 人の減少となったが、水洗化率は、前年度と同率の 87.4%となっている。

総処理水量は、令和 6 年能登半島地震により被災した下水道管からの地下水の浸入により 1,923,067 m³で前年度と比べ 33,560 m³(1.8%)増加した。有収汚水量は、地震による断水解消の影響を受け 1,370,493 m³で前年度と比べ 27,838 m³(2.1%)の増加となっている。下水道事業の不明水(総処理水量(1,923,067 m³)から有収汚水量(1,370,493 m³)を引いた差引水量)は 552,574 m³となり、有収率(総処理水量(1,923,067 m³)に対する有収汚水量(1,370,493 m³)の割合)は、71.3%となり、地震による断水解消の影響を受け、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。今後とも不明水の原因調査及び対策を実施し、有収率の向上を図っていただきたい。

建設改良事業では、各施設の長寿命化を図るために、公共下水道東川原マンホールポンプ場改修工事を施工した。

また、令和6年能登半島地震関連においては、令和6年12月までに羽咋浄化センターや下水道管渠の災害査定を終え必要に応じて応急仮設工事を行っている。

さらに、下水道区域外の生活排水対策として、10基の合併処理浄化槽設置工事を行い、4基を取り壊したため、年度末における累計設置数は346基となっているが、まだまだ未設置もあり設置の向上を図られたい。

経営状況は、経常収益が 854,765 千円、経常費用が 738,083 千円であり、経常利益は、前年度に比べて 215 千円減額の 116,682 千円となっている。特別損失 71 千円を差引くと、116,611 千円の純利益となっている。本年度の純利益 116,611 千円に、前年度繰越利益剰余金 293,948 千円を足すと、当年度未処分利益剰余金は、410,559 千円となっている。

本年度は、116,611 千円の純利益を計上できたものの、平成 27 年度までは赤字経営が続いたこと、企業債残高も本年度末で 65 億円余りを抱えていることに加え、令和 6 年能登半島地震による被災施設等の本格復旧に向け、より慎重な財政運営を望むものである。

資本的収支では、資本的収入 922,887 千円に対し、資本的支出 1,324,823 千円となっており、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 401,936 千円は、当年度消費税及び

地方消費税資本的収支調整額 40,984 千円、損益勘定留保資金 331,515 千円及び繰越利益剰余金 29,437 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。また、資本的支出において、822,304 千円を翌年度に繰り越しているが、これは令和 6 年能登半島地震に伴う羽咋浄化センターや下水道管渠の災害査定を終え、必要に応じた応急仮設工事によるものである。

企業債は、292,700 千円の借入、873,994 千円の償還を行い、借入のうち 240,100 千円は資本費平準化債の借入れである。また、未償還残高は、前年度に比べて 581,294 千円減少し、6,572,542 千円となっているが、企業債残高を縮減して将来への負担を減らし、健全な財政運営に努力していただきたい。近年の金利状況の把握に努め、さらなる補償金免除繰上償還、借換えができるよう国等に要望願いたい。

一般会計からの繰入れは、580,000 千円で、前年度に比べて 26,166 千円(△4.3%)減額となっている。内訳は、補助金で 54,090 千円の減、負担金で 29,431 千円の増、出資金で 1,507 千円の減となっている。

また、キャッシュ・フローからは、会計上の黒字とは裏腹に、営業活動で現金が流出する一方、多額の企業債償還が資金繰りを著しく圧迫している。年間で約 3.7 億円もの現金が減少する極めて危機的な状況であり、抜本的な収支改善策の速やかな実行が不可欠である。

下水道事業は、市民が安全で心地よく暮らす環境を支えるとともに、河川等の水質を守り、近年頻発している局所的豪雨から街を守る重責を担っている。

しかし、令和 6 年能登半島地震では、羽咋浄化センターをはじめ管路や浄化槽が甚大な被害を受けた。被災した浄化槽は、全て直し終え、羽咋浄化センターや管路も国の災害査定後に仮の応急処置を施したものの、完全復旧には、膨大なコストと長い歳月がかかるものと見込まれる。

今後も、国の災害査定を受けながら、復旧により元に戻すだけでなく、耐震化の好機と捉え、強靱で効率的な基盤の再構築による早期の復興を願う。同時に、有利な補助金を探し、市民の負担軽減を図られたい。

人口減少により、使用料及び有収汚水量の増が期待薄な中、安定経営には財源確保が欠かせない。未接続家庭を訪問し、早期接続を働きかけ、更なる接続率向上に努めていただきたい。また、受益者負担の適正化を常に問い、値上げを含めた料金改定も視野に入れ、市民への理解を求める努力を行っていただきたい。

下水道事業が直面する困難な現実を深く理解し、平成 29 年 3 月策定の「羽咋市下水道事業経営戦略」を、PDCAに沿って常に見直し、実情に合った効率的で計画的な事業運営に尽力されたい。その上で、将来の人口推移や経営の予測を分析し、経営の効率化と収益確保を念頭に、市民生活を支える下水道の早期復旧と持続可能な経営の確立に励まれることを切に望む。

(審査資料)

(1) 予算決算対照表

収益の収入及び支出

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	令和5年度 決算額	前年度比較	
						増減額	比率
第1款 下水道事業収益	874,900,000	878,582,130	3,682,130	100.0	883,443,296	△ 4,861,166	△ 0.6
第1項 営業収益	259,861,000	262,177,622	2,316,622	29.8	234,933,999	27,243,623	11.6
第2項 営業外収益	614,939,000	616,404,508	1,465,508	70.2	648,509,297	△ 32,104,789	△ 5.0
第3項 特別利益	100,000	0	△ 100,000	0.0	0	0	-

資本的収入及び支出

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	令和5年度 決算額	前年度比較	
						増減額	比率
第1款 資本的収益	1,810,000,000	922,886,700	△ 887,113,300	100.0	575,693,040	347,193,660	60.3
第1項 企業債	780,200,000	292,700,000	△ 487,500,000	31.6	347,900,000	△ 55,200,000	△ 15.9
第2項 国庫補助金	870,734,000	482,354,000	△ 388,380,000	52.3	68,423,000	413,931,000	605.0
第3項 他会計出資金	127,729,000	127,729,000	0	13.9	129,236,000	△ 1,507,000	△ 1.2
第4項 分担金及び 負担金	31,337,000	20,103,700	△ 11,233,300	2.2	30,134,040	△ 10,030,340	△ 33.3

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成 比率	令和5年度 決算額	前年度比較	
							増減額	比率
第1款 下水道事業費	790,950,000	766,917,176	4,620,000	19,412,824	100.0	756,490,618	10,426,558	1.4
第1項 営業費用	678,943,000	663,314,645	4,620,000	11,008,355	86.5	642,848,938	20,465,707	3.2
第2項 営業外費用	111,607,000	103,525,420	0	8,081,580	13.5	111,533,892	△ 8,008,472	△ 7.2
第3項 特別損失	400,000	77,111	0	322,889	0.0	2,107,788	△ 2,030,677	△ 96.3

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成 比率	令和5年度 決算額	前年度比較	
							増減額	比率
第1款 資本の支出	2,467,162,000	1,324,822,794	822,304,000	320,035,206	100.0	1,130,955,246	193,867,548	17.1
第1項 建設改良費	1,593,164,000	450,828,450	822,304,000	320,031,550	34.0	231,744,319	219,084,131	94.5
第2項 企業債償還金	873,998,000	873,994,344	0	3,656	66.0	899,210,927	△ 25,216,583	△ 2.8

(2) 比較損益計算書

借			方			
科 目	R 6 年度		R 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 営業費用	649,411,193	88.0	631,438,386	85.1	17,972,807	2.8
（1）管渠費	31,822,018	4.3	17,603,179	2.4	14,218,839	80.8
（2）ポンプ場費	4,085,239	0.6	2,313,157	0.3	1,772,082	76.6
（3）処理場費	78,012,007	10.6	69,172,718	9.3	8,839,289	12.8
（4）浄化槽費	14,840,760	2.0	14,825,827	2.0	14,933	0.1
（5）業務費	8,090,910	1.1	8,281,820	1.1	△ 190,910	△ 2.3
（6）総係費	23,085,774	3.1	23,181,267	3.1	△ 95,493	△ 0.4
（7）減価償却費	487,999,617	66.1	492,699,710	66.4	△ 4,700,093	△ 1.0
（8）資産減耗費	1,474,868	0.2	3,360,708	0.5	△ 1,885,840	△ 56.1
2. 営業外費用	88,672,420	12.0	108,209,292	14.6	△ 19,536,872	△ 18.1
（1）支払利息	88,419,632	12.0	99,113,127	13.4	△ 10,693,495	△ 10.8
（2）雑支出	252,788	0.0	9,096,165	1.2	△ 8,843,377	△ 97.2
3. 特別損失	70,102	0.0	1,916,180	0.3	△ 1,846,078	△ 96.3
（1）固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
（2）過年度損益修正損	70,102	0.0	559,552	0.1	△ 489,450	△ 87.5
（3）災害による損失	0	0.0	1,356,628	0.2	△ 1,356,628	－
費 用 合 計	738,153,715	100.0	741,563,858	100.0	△ 3,410,143	△ 0.5

(単位：円、%)

貸			方			
科 目	R 6 年度		R 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 営業収益	238,360,374	27.9	213,593,167	24.9	24,767,207	11.6
（1）下水道使用料	238,290,374	27.9	213,523,167	24.9	24,767,207	11.6
（2）他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
（3）他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
（4）その他の営業収益	70,000	0.0	70,000	0.0	0	0.0
2. 営業外収益	616,404,659	72.1	642,951,873	75.1	△ 26,547,214	△ 4.1
（1）補助金	2,772,000	0.3	2,926,000	0.3	△ 154,000	△ 5.3
（2）受取利息	195,631	0.0	2,277	0.0	193,354	8,491.6
（3）長期前受金戻入	157,959,218	18.5	161,591,057	18.9	△ 3,631,839	△ 2.2
（4）雑収益	3,206,810	0.4	1,502,278	0.2	1,704,532	113.5
（5）他会計負担金	246,979,000	28.9	217,548,000	25.4	29,431,000	13.5
（6）他会計補助金	205,292,000	24.0	259,382,261	30.3	△ 54,090,261	△ 20.9
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
（1）固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
（2）過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
収 益 合 計	854,765,033	100.0	856,545,040	100.0	△ 1,780,007	△ 0.2
当年度純利益（△純損失）	116,611,318	-	114,981,182	-	1,630,136	1.4

前年度繰越利益剰余金	293,947,933	-	380,017,121	-	△ 86,069,188	22.6
当年度未処分利益剰余金	410,559,251	-	494,998,303	-	△ 84,439,052	△ 17.1

(3) 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	R 6 年度		R 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 固定資産	13,047,217,199	98.0	13,126,847,630	95.2	△ 79,630,431	△ 0.6
(1) 有形固定資産	13,047,217,199	98.0	13,126,847,630	95.2	△ 79,630,431	△ 0.6
イ. 土地	250,318,850	1.9	250,318,850	1.8	0	0.0
ロ. 建物	832,751,436	3.8	832,751,436	3.8	0	△ 3.9
減価償却累計額	323,592,648		302,860,384		20,732,264	
ハ. 構築物	16,936,244,114	84.3	16,922,714,669	84.3	13,529,445	△ 3.4
減価償却累計額	5,710,055,826		5,299,085,527		410,970,299	
ニ. 機械及び装置	2,016,458,312	3.3	1,991,415,688	3.3	25,042,624	△ 5.3
減価償却累計額	1,582,001,447		1,532,423,899		49,577,548	
ホ. 車両及び運搬具	1,370,844	0.0	1,370,844	0.0	0	△ 40.8
減価償却累計額	940,351		644,211		296,140	
ヘ. 工具・器具及び備品	2,274,418	0.0	1,842,964	0.0	431,454	28.6
減価償却累計額	1,205,245		1,011,346		193,899	
ト. 建設仮勘定	625,594,742	4.7	262,458,546	1.9	363,136,196	138.4
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
イ. 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ. ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却累計額	0		0		0	
2. 流動資産	274,857,404	2.0	657,656,725	4.8	△ 382,799,321	△ 58.2
(1) 現金預金	97,011,129	0.7	471,587,964	3.4	△ 374,576,835	△ 79.4
(2) 未収金	27,208,674	0.2	43,035,626	0.4	△ 15,826,952	△ 36.9
貸倒引当金	162,399		166,865		△ 4,466	
(3) 前払金	150,800,000	1.1	143,200,000	1.0	7,600,000	5.3
(4) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	13,322,074,603	100.0	13,784,504,355	100.0	△ 462,429,752	△ 3.4

※科目中1.(1)ロ.ハ.ニ.ホ.ヘ、(2)ロ及び2.(2)については減価償却累計額との差を構成比の割合として算出している。

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	R 6 年度		R 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 固定負債	5,717,853,501	42.9	6,266,612,940	45.5	△ 548,759,439	△ 8.8
(1) 企業債	5,717,853,501	42.9	6,266,612,940	45.5	△ 548,759,439	△ 8.8
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,039,662,515	22.8	3,521,796,289	25.5	△ 482,133,774	△ 13.7
ロ. その他企業債	2,678,190,986	20.1	2,744,816,651	19.9	△ 66,625,665	△ 2.4
2. 流動負債	939,034,708	7.0	1,395,865,849	10.1	△ 456,831,141	△ 32.7
(1) 企業債	854,688,698	6.4	887,223,603	6.4	△ 32,534,905	△ 3.7
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	545,503,032	4.1	585,697,921	4.2	△ 40,194,889	△ 6.9
ロ. その他企業債	309,185,666	2.3	301,525,682	2.2	7,659,984	2.5
(2) 未払金	82,769,626	0.6	507,050,044	3.7	△ 424,280,418	△ 83.7
(3) 引当金	1,500,000	0.0	1,471,000	0.0	29,000	2.0
(4) その他流動負債	76,384	0.0	121,202	0.0	△ 44,818	△ 37.0
3. 繰延収益	4,027,654,031	30.3	3,728,833,521	27.1	298,820,510	8.0
(1) 長期前受金	6,792,655,029	30.3	6,337,931,822	27.1	454,723,207	8.0
長期前受金収益化累計額	2,765,000,998		2,609,098,301		155,902,697	
負債合計	10,684,542,240	80.2	11,391,312,310	82.6	△ 706,770,070	△ 6.2
4. 資本金	2,206,973,112	16.6	1,878,193,742	13.6	328,779,370	17.5
(1) 自己資本金	2,206,973,112	16.6	1,878,193,742	13.6	328,779,370	17.5
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 剰余金	430,559,251	3.2	514,998,303	3.7	△ 84,439,052	16.4
(1) 資本剰余金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	0.0
イ. 国庫補助金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	0.0
ロ. 県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ. 受益者負担金・分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
ニ. 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
ホ. その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	410,559,251	3.1	494,998,303	3.6	△ 84,439,052	△ 17.1
イ. 当年度未処分利益剰余金	410,559,251	3.1	494,998,303	3.6	△ 84,439,052	△ 17.1
資本合計	2,637,532,363	19.8	2,393,192,045	17.4	244,340,318	10.2
負債・資本合計	13,322,074,603	100.0	13,784,504,355	100.0	△ 462,429,752	△ 3.4

※科目中3.(1)については減価償却累計額との差分を構成比の割合として算出している。

（用語の説明）

経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満である場合は経常損失が生じていることを意味する。
料金回収率	供給単価と給水原価との関係を示すものである。これが100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
経費回収率	汚水処理に要した費用を使用料でどの程度賄えているかを示すものである。 これが100%を下回っている場合は、維持管理費も賄えてない状況にあることから、経費の抑制と使用料の適正化を図り、回収率の向上に取り組む必要があることを意味する。
有形固定資産 減価償却率	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものである。これにより減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。この比率の向上は、相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を意味する。償却資産の減価償却の進み具合を分析することによって、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合を示している。これが高い場合は、老朽化が進んだ管路が多く、更新が必要となる管路が増大することが推測されることから、管路の更新計画の見直しなどを行う必要があることを意味する。
管路更新率	当該年度に更新された管路延長の割合を示すものであり、管路の更新ペースや状況を把握するものである。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを含め、対外的な説明が必要であることを意味する。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合を示している。これが高い場合は、老朽化が進んだ管渠が多く、更新が必要となることが推測されるため、管渠の計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要があることを意味する。

令和6年度決算に基づく羽咋市 財政健全化判断比率等審査意見書

羽咋市監査委員

発羽監第42号
令和7年8月8日

羽咋市長 岸 博 一 様

羽咋市監査委員 永 島 剛 太 郎

羽咋市監査委員 櫻 井 英 一

令和6年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに関係書類を審査したので、別紙のとおり提出します。

目 次

令和6年度決算に基づく羽咋市財政健全化判断比率等審査意見

第1	審査の対象	98
第2	審査の期間	98
第3	審査の方法	98
第4	審査の結果	98
1	健全化判断比率	98
2	資金不足比率	99
3	むすび	99
	(審査資料)	100

[凡 例]

- (1) 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- (2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下二位を四捨五入し、小数点以下一位まで表示する。従って、比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 文中に用いる伸び率とは、対前年度増減比率である。
- (4) 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 各表中の符号の用い方は、次のとおりである。

単位未満	「0」千円及び「0.0」%
該当なし	「－」又は空欄

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年8月5日

第3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかを主眼に置き、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

1 健全化判断比率

審査に付された令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

比率については、次のとおりである。

(単位：%)

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
(1)実質赤字比率	—	—	14.0	20.0
(2)連結実質赤字比率	—	—	19.0	30.0
(3)実質公債費比率	6.6	7.1	25.0	35.0
(4)将来負担比率	—	—	350.0	

(注) (1)(2)(4)の「—」は、赤字がないことを表す。

(1) 実質赤字比率について

令和6年度一般会計等の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

(2) 連結実質赤字比率について

令和6年度の全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

(3) 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は、6.6%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比べて0.5ポイント改善している。

(4) 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は、該当がなく、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

2 資金不足比率

審査に付された令和6年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

比率については、次のとおりである。

(単位：%)

公営企業会計の名称	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

(注1) 資金不足比率欄の「—」は、資金不足がないことを表す。

(注2) 資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

(1) 個別意見

水道事業会計、下水道事業会計の令和6年度決算において、資金の不足額がないため、経営健全化基準の20%を下回っている。

3 むすび

令和6年度決算に基づく財政健全化判断比率の状況は、実質公債費比率、将来負担比率とも、それぞれ基準値を下回っている。また、資金不足比率でも、水道事業会計、下水道事業会計の公営企業会計において、基準値を下回っている状況である。

今後の財政運営については、より一層、健全性を確保するための積極的な取組と将来負担の軽減を図られたい。

(審査資料)

- 実質赤字比率 地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている実質赤字の標準財政規模に対する比率。
 $\diamond$ 算定＝一般会計等の実質赤字額／標準財政規模×100
- 連結実質赤字比率 一般会計、公営事業会計、公営企業会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。広域圏、広域連合、公社等は含まれないが、一般会計と特別会計の運営状況がわかる。
 $\diamond$ 算定＝連結実質赤字額／標準財政規模×100
- 実質公債費比率 公債費による財政負担の度合いを判断する指標。一般会計だけでなく、特別会計等への繰出金も算入しているため、より実質的な比率となっている。3年間の平均を使う。25%を越えると一部の起債発行が制限される。
 $\diamond$ 算定＝（（地方債の元利償還金+準元利償還金）－（特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100
 の3年平均
 ※準元利償還金の内容
 ・一般会計等から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
 ・組合等への負担金等のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 ・債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
 ・一時借入金の利子
- 将来負担比率 一般会計等が将来実質的に負担することが見込まれる債務の残高。公営企業、広域圏、公社と一般会計等が背負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分を知ることができる指標。
 $\diamond$ 算定＝（将来負担額－（充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100

(各指標の基準)

指標名	早期健全化基準（イエローカード）		財政再生基準（レッドカード）
	国の基準範囲	羽咋市適用基準	羽咋市適用基準
実質赤字比率	11.25%～15%	14%	20%
連結実質赤字比率	16.25%～20%	19%	30%
実質公債費比率	25%	25%	35%
将来負担比率	350%	350%	

財政健全化の手続き

- ①健全化判断比率の値によって、早期の健全化を要する段階（上記表の早期健全化基準以上）、財政の再生が必要な段階（上記表の財政再生基準以上）を判定する。
- ②これらの指標のうち、1つでも早期健全化基準や財政再生基準を超えると、早期健全化または、財政再生のための計画を策定し、計画に基づき財政の健全化に取り組まなければならない。